



平成 24 年度
文化芸術創造都市推進事業
成果報告書

平成 25 年 3 月

NPO 法人都市文化創造機構

目 次

第1章 ネットワークの構築	1
1. 取組の目標と視点	1
2. 取組の経過	1
(1) 発起準備段階（8月～9月）	1
(2) 設立呼びかけ段階（10月～12月）	2
(3) 設立・スタート段階（1月～3月）	4
3. 取組の評価	7
第2章 国内・海外の取組に関する情報収集	8
1. 国内の取組に関する情報	8
(1) 収集しようとした情報内容と視点	8
(2) 取組の結果	8
2. 海外の取組に関する情報	10
(1) 韓国創造都市に関する調査	10
(2) ユネスコ創造都市ネットワーク関係の情報収集	12
3. 国の施策の活用状況	12
第3章 会議・研修の実施	15
1. 創造都市政策セミナー	15
2. 創造都市ネットワーク会議	16
第4章 CCNJ ウェブサイトの拡充	17
1. 取組情報の発信・受信機能の充実	17
2. 都市レポートの発信	18
添付資料扉	19

【添付資料】

第1章関係

添付資料 1-2-(2)-④-1	CCNJ 参加の呼びかけ.....	20
添付資料 1-2-(3)-②-1	CCNJ 設立総会 要約.....	21
添付資料 1-2-(3)-②-2	CCNJ 設立総会議案書.....	39
添付資料 1-2-(3)-②-3	CCNJ 設立記念シンポジウム 要約.....	48
添付資料 1-2-(3)-②-4	CCNJ 設立記念シンポジウム 参加者アンケート結果.....	69
添付資料 1-2-(3)-②-5	CCNJ 設立総会・記念シンポジウム・チラシ.....	70

第2章関係

添付資料 2-2-(1)-1	韓国創造都市に関する調査結果報告.....	72
----------------	-----------------------	----

第3章関係

添付資料 3-1-1	創造都市政策セミナー 要約.....	99
添付資料 3-1-2	創造都市政策セミナー 参加者アンケート結果.....	131
添付資料 3-1-3	創造都市政策セミナー チラシ.....	132

第1章 ネットワークの構築

1. 取組の目標と視点

平成 24 年度文化芸術創造都市推進事業（以下「推進事業」という。）における最大の目標は「創造都市ネットワーク日本」（以下「CCNJ」という。）の設立にあった。そこで本年度の推進事業においては、研修、調査等、全ての取組が CCNJ の設立に結びつくように企画・運営した。また取組過程においては、CCNJ が自治体を中心としたネットワークであることに鑑み、特に基礎自治体の主体性が発揮されるように留意した。

2. 取組の経過

(1) 発起準備段階（8月～9月）

① CCNJ 発起幹事会の準備

CCNJ 発起幹事会（以下「発起幹事会」という。）は基礎自治体に依頼することとし、基準は次のように設定した。1) CCNJ の前身的取組である「創造都市ラウンドテーブル会議」「創造都市ネットワーク会議」を文化庁と共に開催し、ネットワーク形成のリーダーシップを取ってきたこと、2) 文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を受け、内外からの評価が高いこと、3) 国際シンポジウムの開催実績があり、内外のネットワーク形成において重要な役割が期待されること、である。

上記 3 条件を満たす都市として金沢市、横浜市、神戸市に要請した。また我が国においては小規模自治体における創造都市の取組が多いことを踏まえ、平成 23 年度に第 1 回創造農村ワークショップを開催した仙北市にも要請した。結果はすべて受諾であった。

② 第 1 回発起幹事会

（日時）9 月 11 日（火）14：00～16：30

（場所）文化庁入札室

（出席）横浜市、神戸市、金沢市。（オブザーバー：文化庁、都市文化創造機構）

（内容）

会議は、代表を横浜市にすること、発起幹事会の役割は CCNJ 設立までの諸準備を進めることにあること、を最初に確認した。続いて、第 1 回 CCNJ 発起団体会議（以下「発起団体会議」という。）に提案する「設立の呼びかけ案」「規約案」、及び 2013 年 1 月 13 日に横浜市で設立総会を開催することを想定した「設立までの流れ」について討議した。

討論の中では、CCNJ のあり方について国内ネットワークであることを明示する方がよいということや、会費が発生すると自治体の参加ハードルが高くなるといった意見が出され、また構成員のあり方についても広域自治体と基礎自治体の関係が論議になった。会議のまとめとしては、引き続き E-mail 等で意見を交換すること、出された論点を第 1 回発起

団体会議にも示して、広く論議することを確認した。

③ 第1回発起団体会議

(日時) 9月21日(金) 19:00~20:30

(場所) 鶴岡市庄内産業振興センター西館3階 マリカ市民ホール第1小会議室

(出席) 15自治体、3団体、4個人。(オブザーバー:文化庁)

(内容)

第1回発起団体会議は、平成24年度創造都市政策セミナーの1日目終了後に、発起団体に参画する意思を持った団体だけでなく、CCNJへの参加を検討しているところも含めてオープンに行った。

会議は文化庁のあいさつの後、出席団体の自己紹介を行い、CCNJのことを初めて聞く参加者が多かったため、これまでの経緯などを説明した。続いて、発起幹事団体の紹介と司会選出を行い、「設立の呼びかけ(案)」「規約(案)」「設立までの流れ」について、発起幹事会で論議になった点の整理も加えて説明した。

質疑・討論の中では、構成員の役割や負担についての質問があり、現時点での考え方、すなわち9月11日の第1回CCNJ発起幹事会での議論の内容を説明した。そして今後、発起幹事会だけでなく参加を検討している団体からも意見を募るために、準備段階からの参画を呼びかけることとした。また、発起幹事会のメンバーからは「ネットワークの質を高めるために、多様な意見交換が重要で、そのためにも多くの参加をお願いしたい」との発言があった。

(2) 設立呼びかけ段階(10月~12月)

① 第2回発起幹事会

(日時) 平成24年10月29日(月) 09:00~10:00

(場所) 篠山市民センター2階研修室5

(出席) 横浜市、金沢市、神戸市。(オブザーバー:文化庁、都市文化創造機構)

(内容)

第2回発起幹事会は鶴岡市も加え、セミオープン形式で行われた。会議の目的は、CCNJの「規約」及び「設立の呼びかけ」を当初案から第2次案に高めること、更に設立総会までの取組方針を確認することであった。第2次案に高めるにあたり、「設立の呼びかけ(案)」は当初案から若干の字句修正が加えられたが、内容上の大きな変更はなかった。ただし「呼びかけ」の広報に際しては発起団体名一覧を掲載することに加えて、文化庁長官の応援メッセージを依頼することになった。

「規約(案)」においては、「『本会』を『本ネットワーク』に言い換える」等の軽微な変更が6カ所あり、内容に係わる変更は「都道府県、NPO等を構成員として明示する」

「CCNJ への（参加）（退出）の条文と様式を付け加える」「議決機関として年 1 回の総会を設置する」「日常の運営を行う幹事団体は基礎自治体から選出し、任期を 2 年とする」「顧問の設置を加える」等の 7 点になった。また検討点であった会費の徴収については、CCNJ が緩やかなネットワークであること、自治体の参加にハードルとなること等から、当面見合わせることであり、規約には入れないこととした。

設立総会までの取組では、1) 発起団体を確立するために約 31 の自治体・団体をリストアップし、発起幹事会の名前で呼びかける、2) 設立総会と創造都市ネットワーク会議の開催について 11 月中旬頃から広報する、3) 韓国創造都市の調査を、野田邦弘鳥取大学教授を団長に、幹事市から担当者が参加して 11 月末に行う、4) 第 3 回発起団体会議を設立総会前日の平成 25 年 1 月 12 日（土）に行う、といったことを確認した。

② 第 2 回発起団体会議

（日時）平成 24 年 10 月 29 日（月）10：00～11：30

（場所）篠山市民センター 2 階催事場 1

（出席）10 自治体、4 団体、2 個人。（オブザーバー：文化庁）

（内容）

第 2 回発起団体会議は、前日までの第 2 回創造農村ワークショップに参加した団体にも呼びかけ、オープン形式で行われた。会議は、文化庁からのあいさつの後、参加団体の自己紹介を行い、次いで発起幹事会から提案された「設立の呼びかけ（案）」「規約（案）」「当面の取組（案）」について説明を受けた。

質疑・討論では、発起団体への参画依頼対象に NPO 等をリストアップする場合、どのような基準で選ぶのか、といったことが出され、アート NPO 関係については全国規模で活動している中間支援組織に相談を持ちかけることになった。また当面の取組では、11 月中旬から開始となっていた設立総会の広報を、11 月下旬から 12 月初旬をメドに変更することになった。それらを含め、提案された 3 つの案件は全て了承された。

③ 発起団体への参画依頼

（期間）11 月中旬～12 月初旬

（内容）

発起団体への参画依頼は、発起幹事会（代表：横浜市）の名前で行った。自治体は第 2 回発起団体会議で確認された 26 基礎自治体、4 県に依頼を行い、18 基礎自治体、1 県の応諾を得た。また「発起団体はできないが、一員として参加する」との回答が 3 基礎自治体から寄せられた。NPO 等関係については、1) これまでの創造都市政策セミナー、創造都市ネットワーク会議、ブロック別会議の運営に参画したり、事例発表を行ったりしていること、2) 複数の基礎自治体にまたがって広域に活動している団体、もしくは基礎自治体がネ

ネットワークの取組に参加していない地域の団体であること、3) 非営利であること、という3つを満たすことを条件に、6団体に依頼し、5団体から応諾を得た。

なおこの時期において、仙北市が発起幹事会に参加することが困難になり、選考幹事市の了解のもとに、今年度の創造都市政策セミナーを開催した鶴岡市、創造農村ワークショップを開催した篠山市の2市と入れ替わることになった。

④ CCNJ への参加呼びかけ

(期間) 12月上旬～1月上旬

(内容)

CCNJ への参加呼びかけは、1月13日の設立総会と記念シンポジウムの案内と合わせて行った。ただし諸準備が遅れたため、12月10日頃からネットでの予告を行い、12月20日過ぎから横浜市及び文化庁のプレス発表、広報チラシの配布という手順になった。広報はこれまで創造都市の取り組みに参加した団体・個人を対象にE-mailを配信した他、広く不特定を対象にウェブサイト ccn-j.net での案内、文化庁HPでの告知を行った。

(3) 設立・スタート段階 (1月～3月)

① 第3回発起団体会議

(日時) 平成25年1月12日(土) 18:00～19:00

(場所) ヨコハマ創造都市センター(YCC) 地下1階

(出席) 19自治体、3団体。(オブザーバー: 文化庁)

(内容)

第3回発起団体会議の目的は、設立総会に提案する議案書を確認することであった。議案書(案)は事前に配布され、E-mailによる討論も一定行われていた。そうした経過があり、また発起団体メンバーも確定していたことから、会議は実務担当者を中心にクローズドで行われた。議案の内容は、1) 規約(案)、2) 幹事団体の選任(案)、3) 設立初年度の事業計画(案)である(添付資料参照)。

規約(案)における第2回発起団体会議以降の変更点は、幹事団体の定数「3から4程度」を「3から5程度」にしたことである。幹事団体の候補は、発起幹事を務めていた金沢市、神戸市、篠山市、鶴岡市、横浜市(50音順)とし、代表幹事団体は横浜市とした。また設立初年度の事業計画は、総会時点では国・自治体の事業計画も定まっていないことから、基本的な枠組の提示にとどめ、具体化は幹事団体会議に委ねることとした。

質疑・討論の中では、E-mailによる事前討論で出された分も含め、「事業年度の開始月・終了月をどうするのか」「幹事団体の任期と事業年度を合わせるのかどうか」といったことについて論議が行われ、それらは実際の事業展開の中で検討する必要があるため、適切な時期の幹事団体会議において判断することとした。そうした対応も含めて、総会に提出す

る議案は全て原案どおりに了承された。

② CCNJ 設立総会・記念シンポジウム（平成 24 年度創造都市ネットワーク会議）

（日時）平成 25 年 1 月 13 日（日） 10：00～16：00

（場所）ヨコハマ創造都市センター（YCC）3 階

（主催）CCNJ 発起団体、文化庁、NPO 法人都市文化創造機構

（協力）大阪市立大学都市研究プラザ

（出席）設立総会／ 出席会員数 33（28 団体＋5 個人）、人数計 118 人（傍聴含む）

記念シンポジウム／ 23 自治体等、計 134 人

（プログラム）

◆ 創造都市ネットワーク日本（CCNJ）設立総会

10：00～10：10 開催都市あいさつ 林 文子（横浜市長）

10：10～10：20 主催者あいさつ 近藤誠一（文化庁長官）

10：20～10：22 議長選出 中山こずゑ（横浜市文化観光局長）

10：22～10：37 経過報告及び議案提案 佐々木雅幸（大阪市立大学教授）

10：37～11：20 質疑・討論

11：20～11：35 議案採択

11：35～11：40 代表あいさつ 中山こずゑ（横浜市文化観光局長）

11：40～11：45 事務局からの連絡

◆ 記念シンポジウム

13：15～13：25 開会あいさつ 川崎賢一（駒澤大学教授）

13：25～14：25 記念講演 「創造都市ネットワーク・カナダの経験」
バーク・テラー（ブリティッシュ・コロンビア大学文化計画
と発展研究センター所長）

14：25～14：35 休憩

14：35～15：50 オープン・ディスカッション

バーク・テラー、佐々木雅幸、野田邦弘（鳥取大学教授）

15：50～15：55 閉会あいさつ

（内容）

CCNJ の設立には、22 自治体が名前を連ねた。内訳は広域自治体が 1 県（鳥取県）、基礎自治体が 21 市町である。基礎自治体を 50 音順に並べると、金沢市（石川県）、可児市（岐阜県）、木曽町（長野県）、京都市（京都府）、神戸市（兵庫県）、篠山市（兵庫県）、札幌市（北海道）、仙台市（宮城県）、仙北市（秋田県）、高岡市（富山県）、高松市（香川県）、鶴岡市（山形県）、中之条町（群馬県）、名古屋市（愛知県）、南砺市（富山県）、新潟市（新潟県）、八戸市（青森県）、浜松市（静岡県）、東川町（北海道）、舞鶴市（京都府）、横浜市

(神奈川県)となる。なお総会後には豊島区(東京都)が加わり、また参加の検討を表明した自治体も数市出てきている(3/15現在)。

NPOや社団等で設立に加わったのは、アート関係を中心にした6団体である。これも総会後に3つ増えて計9団体になった(3/15現在)。また個人として設立に加わったのは、創造都市の取組を担ってきた自治体職員OBや研究機関研究員、団体職員等の5名であり、その後7名が増え、計12名になっている(3/15現在)。

設立総会での討論は、9自治体の首長・副首長が自らの取組とともにCCNJの活動について発言し、NPOからも1団体あるなど、発足にふさわしい活発なものとなった。また提案された議案(添付資料参照)は全て現案通り採択された。

次いで午後からの記念シンポジウムでは、カナダの創造都市ネットワーク(CCNC)を設立した中心人物のひとりであるバーク・テラー氏を講師に招き、講演とオープン・ディスカッションが行われた。創造都市の国内ネットワーク組織はカナダが世界初であり、我が国が2番目となることから、先行事例に学び交流するという絶好の場になった。特にカナダの具体的な取組を聞いたことが参加者に好評で、アンケートでは64.9%が「非常に良かった」と回答していた。

(設立総会、記念シンポジウムの要約は添付資料を参照されたい)

③ 第1回CCNJ幹事団体会議

(日時)平成25年3月22日(金) 15:00~19:00

(場所)横浜市

(出席)横浜市(代表)、金沢市、神戸市、篠山市、鶴岡市

(オブザーバー:都市文化創造機構)

(内容)

CCNJが発足して最初の幹事団体会議は、これまでの推進事業で培われた情報をCCNJ幹事団体が受け継ぐことと、設立初年度の事業計画を大筋で立案することを目的に開催された。具体的には、1)事業年度の開始月・終了月をどうするのか。幹事団体の任期と事業年度を合わせるのかどうか、2)CCNJへの参加届けの受理や、ウェブサイトを通じた問い合わせなど、実務的な処理をどうするのか、3)CCNJへの参加をどのように広げていくのか、4)初年度の事業をどのように企画し、実行していくのか、5)顧問の委嘱をどうするのか、といったことが主な議題になった。

議論はさまざまな角度からなされ、その場で結論に至らないことは引き続きメーリングリストを活用して話し合うことにしたが、初年度の事業はおおむね平成24年度の文化芸術創造都市推進事業をベースにしつつ、新機軸を加える方向が確認された。またCCNJの事業年度は行政年度と合わせることを、総会は1~2月に開催し、3月までの期間に新旧幹事団体の引き継ぎを行うこととなった。

3. 取組の評価

今年度の目標であった CCNJ の設立は、発足時に必要な規模と構成をもって成功裏に達成できた。横浜市の調査によると、約 60 の自治体が創造都市の政策に取り組んでいるが、それを示すように、総会後も CCNJ への参加表明が続いている。当面の組織的課題は、新しい事務局体制にこれまでの蓄積が引き継がれること、そして多様な主体をネットワークに迎えることである。そのためには、自治体を単位にした創造都市の取組を、地域の多様な主体が参加して進めることが必要となる。なぜなら、多様な主体の結集は、具体的な地域の具体的な取組を通じないと可能にならないからである。

現状は、全国ネットが地域の取組を励まし、地域の取組が全国ネットを豊かにするという、フィードフォワード・バック・ループの関係に向かって一步を踏み出した段階ということができる。中心的担い手である自治体の主体性も、創造都市政策セミナーや創造農村ワークショップの開催に自ら手を挙げるところが増えるなど、数年前に比べると大きく変化してきた。そうした前進を考えると、我が国における創造都市の取組は質的飛躍に向けて新たなスタートを切ったと評価できよう。

第2章 国内・海外の取組に関する情報収集

1. 国内の取組に関する情報

(1) 収集しようとした情報内容と視点

自治体に関心の高い、① 創造都市政策の評価指標、② 文化芸術と地域課題（市民協働・社会包摂・産業・都市計画等）の結合、③ ネットワークの構築と活用、といったことについて、それぞれの取組に活かしやすいように具体的な事例として情報を収集した。

(2) 取組の結果

① 創造都市政策の評価指標

今年度の情報収集は創造都市政策セミナーに参加した自治体による意見交換、及び若干の聞き取りによって行った。それらの情報に平成22年度に行った自治体アンケート結果を加味すると、現在使われている指標は以下のように要約できる。

- 文化施設の整備状況はどうか（拠点施設の整備数、文化財の保存数と活用状況）
- 日常の文化活動はどれだけ活発か（文化団体数、市民の文化活動参加状況、施設来訪者数）
- 節目になる文化イベントの開催状況はどうか（開催数、来場者数、来場者の年齢構成、売り上げ等の経済波及効果、参加圏域の広がり、メディア露出数）
- 文化の蓄積・発展状況はどうか（伝統文化の継承・発展状況、新しい文化との交流状況、市民の文化的アイデンティティの確立状況）
- 文化・創造産業の担い手はどれだけいるか（アーティスト・クリエイターの人数、創造産業の企業数）
- まちづくりへの市民参画はどうか（情報公開の状況、参画制度の整備状況、市民の認識状況）
- 都市のにぎわいはどうか（人口、来街者数）

上記のように、現状において用いられている創造都市政策の評価指標は、項目としてかなり網羅されているが、短期・中期・長期の種類が混在しているのが特徴である。

自治体の担当者が頭を悩ませているのは、1つは都市の創造性を評価する指標であり、もう1つは個別事業の成果を評価する指標であった。2つの指標は、創造都市政策の戦略的（中・長期）評価指標と戦術的（短期）評価指標の関係になる。ところが実際には、創造都市の政策は短期・中期のプロジェクトとしてスタートする例が多く、長期的戦略目標は十分確立していない。そのために、単年度の事業評価の中に短期・中期・長期の指標が混在することになっていると思われる。今後、自治体の総合計画の中に創造都市戦略を位置づける等、長期・中期・短期の評価を区分できるようにすることが必要だろう。

② 文化芸術と地域課題の結合

創造都市の取組はそもそも文化芸術と地域課題の結合であるが、初めて「創造都市」という言葉にふれる人にもわかりやすいように、「文化芸術と地域課題の結合」として事例を取材し、「都市レポート」として CCNJ のウェブサイトで紹介した。具体的には、神山町、札幌市、世田谷区、鶴岡市、豊島区、新潟市、沖縄県の事例である。

(各都市の詳細は http://ccn-j.net/?post_type=city を参照されたい)

③ ネットワークの構築と活用

自治体がネットワークの構築と活用についてどのように取り組み、またどのようなニーズを持っているのかを把握することで、CCNJ の設立やアジアネットワークの構築に資することができる。そこで創造都市政策セミナーや CCNJ の設立呼びかけ等に取り組む中で情報を収集した。

ネットワーク構築に関する自治体の取組としては、金沢市、神戸市、札幌市、鶴岡市、新潟市、浜松市、横浜市等が独自に行っている海外の創造都市との連携をあげることができる。これらは国内ネットワークと海外ネットワークが結びついていく段階において、貴重な基礎になると思われる。

国内ネットワークに対する自治体のニーズは、主に情報の交流にある。自らの取組を企画する上で他自治体の経験を参照したいということ、また自らの取組を積極的に発信することによって認知度を高めたいというものである。そうした点で CCNJ の設立に対して期待が寄せられた。しかし CCNJ の会費負担については、財政節減の折から困難であるとする自治体が多かった。以上のような点が CCNJ の枠組づくりに反映されている。

2. 海外の取組に関する情報

アジアにおける創造都市ネットワークの構築には日中韓の連携が必要である。今年度については諸般の事情からまず韓国の調査・交流を実施した。

(1) 韓国創造都市に関する調査

① 目的

- 韓国における創造都市の状況、国内ネットワークの状況を調査する
- 日韓の担当者同士が面談し、今後の連携をスムーズに行える関係を作る

② 日程と訪問先

(表 2-2-1) 韓国創造都市調査の日程と訪問先

日 時	訪 問 先
1月22日(火) 午後	出発
1月23日(水) 09:30~11:30 13:30~14:30 15:00~16:00 16:00~17:00	(ソウル市関係) ソウルデザイン財団ミーティング 東大門デザインプラザ&パーク視察 ソウル・アートスペース・シンダン視察 ソウル文化財団訪問
1月24日(木) 10:00~10:30 10:30~12:00 13:30~14:30 14:50~15:30 16:00~16:30	(利川市関係) 利川市副市長表敬訪問 担当者ヒアリング 韓国陶磁財団(CERAPIA、京畿道)視察 韓国窯業技術院(KICET)視察 利川市市長表敬訪問
1月25日(金) 10:00~11:00 11:00~12:00 夕刻	(韓国文化体育観光部関係) アジア文化中心都市推進団面談 国立中央博物館視察 帰国

③ 調査項目

- 韓国における創造都市ネットワークの構築状況はどうか。
- 創造都市の取組をどのような指標で評価しているか。また、その結果はどうか。
- 文化芸術と地域課題の結合はどのように行われているか。
- アジアにおけるネットワークの構築について、意義・課題・展望等をどのように考え

ているか。

④ 参加者

- ◇ 野田邦弘（NPO 法人都市文化創造機構理事、鳥取大学教授） 《団長》
- ◇ 佐々木雅幸（NPO 法人都市文化創造機構理事長、大阪市立大学都市研究プラザ所長）
（1月23日夜から参加）
- ◇ 西端千恵（神戸市企画調整局デザイン都市推進室担当係長）
- ◇ 野口敦子（横浜市文化観光局創造都市推進課）
- ◇ 橋本康成（金沢市都市政策局企画調整課主査）
- ◇ 米岡亜依子（文化庁長官官房政策課政策調整係）

⑤ 調査結果

a. 韓国内の創造都市ネットワークの構築状況

2013年4月に、ユネスコ創造都市ネットワークに加盟している全州市、ソウル市、利川市で国内協議会をつくる予定である。この3都市が正会員となり、加盟候補都市の釜山市、光州市、金海市、仁川市、済州市が準会員となる。このように、韓国における国内ネットワークはユネスコ創造都市ネットワークと強く連動している点が特徴である。

b. 創造都市事業の評価指標

ソウルデザイン財団、利川市のヒアリングによれば、創造都市の事業に対する評価指標は、観光振興などの経済指標だけではなく、1) 市民の認知度、2) 市民によるプロセスの共有、及びその過程での意識向上、3) 市民の生活満足度、といったことが注目されるようになっている。「市民」がキーワードになっていることと、定性的な把握重視されていることが特徴である。

事業の周知方法としては、ソウル市ではロゴを効果的なツールとして多面的に使い、利川市ではメディアの活用が重視されていた（今回の調査団の訪問についても、地元テレビが取材に来ていた）。そうした結果、どちらの市にあってもほとんどの市民が知っている状況となっている。理解の深さは、一般的にはそれほどでもないと思われるが、文化芸術関係者はユネスコ創造都市に加盟していることに高いプライドをもっており、これを通じて世界に羽ばたけると考えているという。

市民によるプロセスの共有では、ソウル市も利川市も「創造都市政策に取り組む過程において、市民のまちづくりへの意識が向上する」「市民・芸術家・世界など様々なレベルのネットワークによって交流が促進され、都市が創造的に発展する可能性が高まる」と指摘する。またそうした取組のためには、トップダウン型ではなくボトムアップ型の政策運営が必要だと言う。

市民の生活満足度という指標は、実際に事業を展開する中で地域住民の結びつきが多様

に強まるという経験からつかみ取られてきたものである。

こうした評価指標の変化のもとで、韓国の文化政策は、1) 市民生活重視、2) ハイアートからストリートカルチャーへ、3) 文化アクセスの保障、4) 芸術教育の重視、といった方向に変化してきている。

c. 文化芸術と地域課題の結合

ソウル市では、デザインを通じて社会問題を解決すること、及び創造産業を活性化することに取り組んでいる。デザインによる社会問題の解決としては、犯罪予防、ウルチド商店街やソンス地区など衰退商店街を活性化した例などがある。そうした推進のために 2013 年 10 月に「市民デザイン政策研究所」を設立する予定になっている。

d. アジアにおけるネットワークの構築

ソウル市は 2011 年にユネスコ創造都市ネットワークの総会を開催したことによって、「ソウル」を世界に発信でき、また各国の都市との交流も深まったという。そうした実体験も背景になり、ソウル市も利川市も、韓国と日本と中国が互いの文化芸術を活かしながら協力することには大きなメリットがあると考えている。

まだ具体的な動きが日程に上る段階ではないが、都市間の連携を積み上げながら世界につながるアジアネットワークを構築する機運は着実に高まっていると言える。

(韓国創造都市調査の詳細は別添の報告を参照されたい)

(2) ユネスコ創造都市ネットワーク関係の情報収集

ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟申請の審査事務は 2011 年の秋から財政的理由によりが停止されていたが、2012 年秋の段階で中国政府が財政負担を申し出たことによって、今後、事務局機能の回復が見込まれる。また 2013 年 9 月にはイタリア・ボローニャ市でユネスコ創造都市ネットワークの総会が開催される予定である。こうしたもとで、現在申請作業を進めている我が国の札幌市、浜松市、新潟市、鶴岡市、また韓国の各都市等の認定審査が再開される見通しである。それが順調に進むと、ユネスコ創造都市ネットワークにおけるアジアの比率が高まることが予想され、アジアネットワークへの追い風になると思われる。

3. 国の施策の活用状況

自治体が創造都市の政策を進める上で、どのように国の施策を活用しているのかについて直近 5 年程度の事例を集めた。情報提供を依頼したのは CCNJ の幹事団体を努めている金沢市、篠山市、横浜市である。

上記 3 市が活用した国の施策を（表 2-3-1）にまとめている。ここから全国の自治体に共通すると思われる活用パターンを抽出すると、次の 4 つになる。

(表 2-3-1) 活用している国の施策の実例 (H20～24 年度)

事業名	省庁等名
特定地域再生事業費補助金事業	内閣府
住民生活に光をそそぐ交付金事業 (官学連携)	内閣府
「域学連携」地域づくり実証研究事業	総務省
地域の芸術環境づくり助成事業	総務省 ((財)自治総合センター)
公共ホール音楽活性化支援事業	総務省 ((財)地域創造)
地域の文化・芸術活動支援事業	総務省 ((財)地域創造)
公共ホール現代ダンス活性化支援事業	総務省 ((財)地域創造)
地域の文化・芸術活動支援事業	総務省 ((財)地域創造)
まちなか再生総合プロデュース事業	総務省 ((財)地域総合整備財団)
地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業	文科省 (文化庁)
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文科省 (文化庁)
重要文化財保存修理費補助	文科省 (文化庁)
地域人材の活用による文化活動支援事業	文科省 (文化庁)
文化芸術の海外発信拠点形成事業	文科省 (文化庁)
文化的景観保護推進事業費補助	文科省 (文化庁)
国際芸術フェスティバル支援事業	文科省 (文化庁)
重要伝統的建造物群保存地区保存事業	文科省 (文化庁)
地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業	文科省 (文化庁)
文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業	文科省 (文化庁)
文化芸術創造都市推進事業	文科省 (文化庁)
文化財総合的把握モデル事業	文科省 (文化庁)
地域文化芸術振興プラン推進事業	文科省 (文化庁)
「文化芸術による創造のまち」支援事業	文科省 (文化庁)
芸術文化振興基金助成事業	文科省 ((独)日本芸術文化振興会)
重点分野雇用創造事業	厚労省
ふるさと雇用再生事業費補助金	厚労省
緊急雇用創出事業	厚労省
戦略的中心市街地商業等活性化支援事業	経産省 (中小企業庁)
社会資本整備総合交付金事業	国交省

第 1 は調査・仕組みづくりに活用するパターンである。地域再生の課題と結びつけて専門家の力を活用する場合は「特定地域再生事業費補助金事業 (内閣府)」、「住民生活に光をそそぐ交付金事業 (内閣府)」、「まちなか再生総合プロデュース事業 (総務省)」、「『域学連携』地域づくり実証研究事業 (総務省)」が、またマンパワーの確保を目的にする場合は「緊急雇用創出事業 (厚労省)」といったものがある。

第 2 はアート公演等のソフト事業に活用するパターンである。活用メニューで一番多い

のは文化庁、(独)日本芸術文化振興会のものであるが、他にも総務省((財)自治総合センター、(財)地域創造)のメニュー、経産省(中小企業庁)のメニューがある。従来型の縦割りと異なり、近年では地域再生、産業、文化が相互に乗り入れするようになっていることの反映であろう。

第3はハード整備に活用するパターンである。ここでも多いのは文化財等の保全・活用に関する文化庁のメニューであるが、アートイベントに関連した商店街の施設改修に「戦略的中心市街地商業等活性化支援事業(経産省)」を活用している例、古民家の再生・活用に「社会資本整備総合交付金事業(国交省)」活用している例がある。第4は事業運営に活用するパターンである。主には文化イベントの広報や運営といった単発事業のマンパワー確保として、もしくは観光産業等の起上げ段階での事業に、各種の雇用創造や雇用創出事業(厚労省)が活用されている。

第3章 会議・研修の実施

1. 創造都市政策セミナー

(1) 目的

平成24年度創造都市政策セミナーは、文化芸術創造都市をめざす行政職員、団体職員、研究者、NPO、市民団体等を対象にして、①大震災からの復興過程にある東北での、文化芸術による地域のエンパワーメント事例から学ぶ、②H24年度文化芸術創造都市モデル事業都市の成果を広く還元することを目的に実施した。

(2) 実施概要

- 日時 9月21日(金・祝)14:00～9月22日(土)12:00
- 会場 鶴岡市マリカ市民ホール
- 主催 文化庁、NPO法人都市文化創造機構
- 共催 鶴岡市、鶴岡食文化創造都市推進委員会
- 協力 大阪市立大学都市研究プラザ
- テーマ 「震災復興と文化芸術」
- 参加費 無料
- プログラム

9月21日(金) シンポジウム「震災復興と文化芸術」

14:00～14:15 主催者挨拶 近藤誠一 文化庁長官

地元市長挨拶 榎本政規 鶴岡市長

14:15～14:45 報告1「アーツエイド東北の実践から」

志賀野桂一 東北文化学園大学教授

14:45～15:15 報告2「逆境に立ち向かう～震災復興に自然と歴史と文化を～」

佐々木健 岩手県大槌町教育委員会生涯学習課長

15:15～15:45 報告3「震災復興と食文化創造都市」

奥田政行 アル・ケッチャーノ オーナーシェフ(鶴岡市)

15:45～16:00 休憩

16:00～17:15 討論

モデレーター／是永幹夫 わらび座相談役

17:15～17:30 まとめ

9月22日(土) 創造都市入門セミナー

09:30～11:30

基礎理論講座

講師：後藤和子・埼玉大学教授

政策評価指標講座

講師：佐々木雅幸・大阪市立大学教授

11：30～11：40 閉会あいさつ

(3) 参加状況

シンポジウム 14 自治体はじめ、文化団体、大学・研究機関等から 73 人

基礎理論講座 10 人

政策評価指標講座 20 人

(4) 内容と評価

今年度の事業開始は 8 月下旬であり、広報期間が短くなった。そのため、東北地方に対する丁寧な案内が困難になり、参加人数は昨年より減少した。しかし内容的には多角的な視点から、実践的に創造都市を深めるものとなり、1 日目のシンポジウムについては 61.5% の参加者が自分の取組や研究に「すごく参考になった」と評価した（参加者アンケート結果より、以下同じ）。特に地元鶴岡市で活躍しているイタリアレストラン・オーナーシェフの奥田政行氏の報告に対しては、69.2%の人が「非常によかった」と評価していた。

2 日目の入門セミナーは、鶴岡市の食文化創造都市の取組に係わる市民や行政関係者が基礎理論講座に、全国の自治体担当者が政策評価指標講座に参加するという傾向になった。基礎理論講座は短いサイクルで担当者が変わる自治体の事情を考慮したものであったが、市民にとっても「基礎的なことを改めて学ぶ機会に」なった。また政策の評価指標講座は、自治体の担当者から要望が多かったテーマであり、参加者の 61.1%が「非常に良かった」と回答を寄せた。

シンポジウムと入門セミナーを総じて見ると、考え方や理論よりも具体的な事例に対するニーズが高いようである。視覚的でわかりやすいことに加え、自分の取組に直接的なヒントを提供してくれるためであると思われる。今後こうしたニーズに応えるプログラムを充実させることが必要である。同時に、事例学習が模倣から独自の創造性に発展するように、理論研究と結びつける工夫が求められる。

また市民団体の関係者の多くは、自らの取組が「創造都市」に結びつくことは認識していても、「創造都市」を直接の目的にしていない。あくまで直接はアートであり、まちづくりであり、観光振興等である。この点が「創造都市」を直接の使命にする自治体担当者と視点の違いになっている。今後、多様な主体が交流を深めていく場を運営する上で、踏まえておくべき重要なポイントであると思われる。

(詳細は添付資料を参照されたい)

2. 創造都市ネットワーク会議

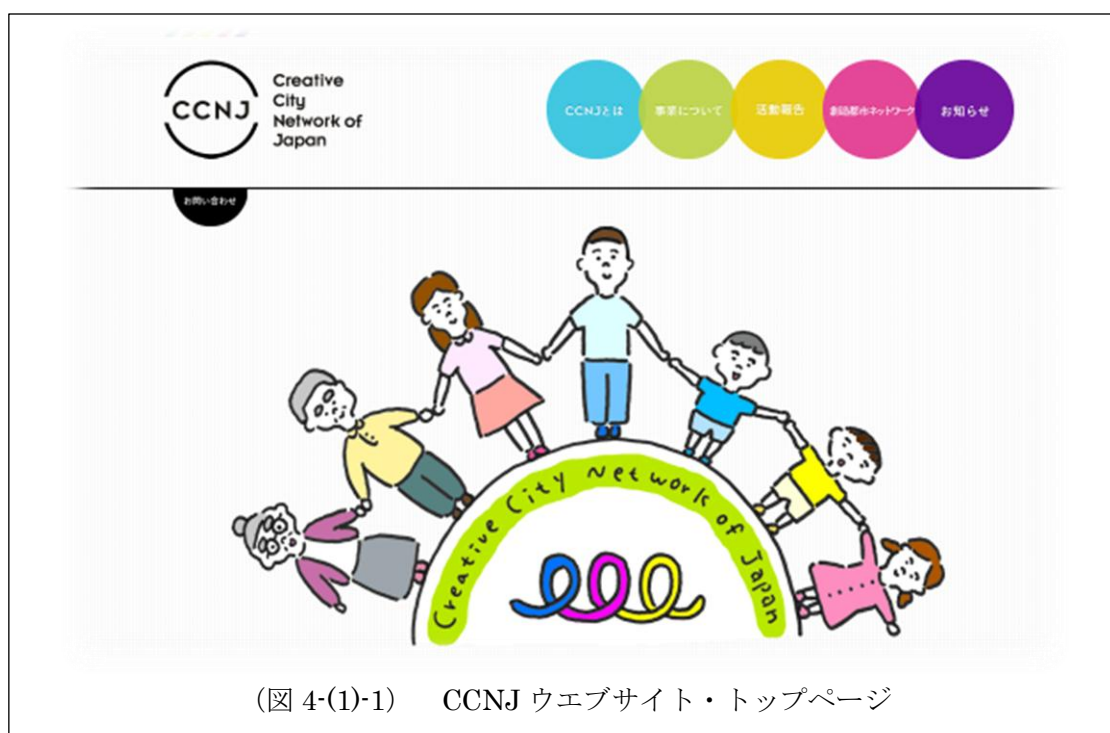
今年度は CCNJ 設立総会と記念シンポジウムとして行ったので、第 1 章に記載した。

(詳細は添付資料を参照されたい)

第4章 CCNJ ウェブサイトの拡充

1. 取組情報の発信・受信機能の充実

昨年度末に（仮称）CCNJ のウェブサイトとして枠組のみでスタートしたが、今年度はCCNJ 設立に向けた取組の情報発信も行い、徐々に形と機能を整えてきた。現状は、これまで文化庁の文化芸術創造都市推進事業として積み上げてきた取組の実績と、今年度新たに取り組んできた事業の事前広報及び結果報告を第1の柱に、各市の取組情報の持ち込み発信を第2の柱として構築している。CCNJの取組発信とすれば、Facebookと連動させたことも効果的であった。特に設立総会・記念シンポジウムの広報において、その効果が確認された。また、設立総会後はウェブサイトを通じてネットワーク参加の問い合わせがあるなど、認知と活用も広がりつつある。



2. 都市レポートの発信

自治体からもニーズが高い他都市の取組事例について「都市レポート」として下記のようにウェブサイトで紹介した。

①徳島県神山町

ークリエイティブ人材を誘致する驚異の「創造的過疎」の地域づくりー
野田邦弘（鳥取大学地域学部教授）

②新潟県新潟市

－「創造都市・新潟」の取り組み－

仲原正治（クリエイティブ・ディレクター 都市活動家）

③東京都世田谷区

創造都市としての〈住宅都市世田谷〉

川崎賢一（駒澤大学 GMS 学部教授）

④北海道札幌市

トランスメディアとしての創造都市－メディア・アーツ都市の創造経済

武邑光裕（札幌メディア・アーツ・ラボ所長）

⑤山形県鶴岡市

鶴岡市における「食文化創造都市」への取り組み

本田洋一（大阪市立大学大学院創造都市研究科客員研究員）

⑥東京都豊島区

文化と産業が循環する都市へ

後藤和子（埼玉大学経済学部・大学院経済科学研究科教授）

⑦沖縄県

“沖縄版アーツカウンシル”の取り組みに向けて

杉浦幹男（公益財団法人沖縄県文化振興会総務企画部プログラムディレクター）



(図 4-(2)-1) 都市レポート・札幌市

(ウェブサイトの詳細は <http://ccn-j.net/>を参照されたい)

添付資料

第1章関係

添付資料 1-2-(2)-④-1	CCNJ 参加の呼びかけ.....	20
添付資料 1-2-(3)-②-1	CCNJ 設立総会 要約.....	21
添付資料 1-2-(3)-②-2	CCNJ 設立総会議案書.....	39
添付資料 1-2-(3)-②-3	CCNJ 設立記念シンポジウム 要約.....	48
添付資料 1-2-(3)-②-4	CCNJ 設立記念シンポジウム 参加者アンケート結果.....	69
添付資料 1-2-(3)-②-5	CCNJ 設立総会・記念シンポジウム・チラシ.....	70

第2章関係

添付資料 2-2-(1)-1	韓国創造都市に関する調査結果報告.....	72
----------------	-----------------------	----

第3章関係

添付資料 3-1-1	創造都市政策セミナー 要約.....	99
添付資料 3-1-2	創造都市政策セミナー 参加者アンケート結果.....	131
添付資料 3-1-3	創造都市政策セミナー チラシ.....	132

設立までの経緯

わが国における創造都市ネットワークの取組は、2008年2月（2007年度）に大阪府で行われた「創造都市ラウンドテーブル会議」が発端点になっています。この時の主催は都市文化創造機構と大阪市立大学都市研究プラザでした。翌年度の2009年10月には、同じく都市文化創造機構が主催し、「第2回創造都市ラウンドテーブル会議」が金沢市において開催されています。

2009年度からは文化庁の文化芸術創造都市推進事業の一環として、文化庁とNPO法人都市文化創造機構が主催する「創造都市ネットワーク会議」と「創造都市政策セミナー」を柱として進められるようになりました。これらの取組は開催都市（横浜市（2009、2010年度）、神戸市（2010年度）、浜松市（2011年度）、鶴岡市（2012年度））と連携して行われ、2011年度には32自治体から157名の参加を数えるようになっていました。

また2011年度には上記の取組に加え、自治体担当者やアートNPO等を主な対象とした「文化芸術創造都市ブロック別会議」が文化庁事業の一環として行われました。札幌市、仙台市、横浜市、名古屋市、神戸市、岡山市、熊本市を開催都市として行われたこの会議には、58自治体から104人が参加しています。さらに2011年度からは「創造農村ワークショップ」が始まりました。これは農村部の自治体による独自のネットワークで、仙北市（2011年度）と藤山町（2012年度）が開催しました。

このような広がりを背景に、2010年度の「創造都市ネットワーク会議」（於：神戸市）において「創造都市ネットワーク日本（仮称）の呼びかけ」が採択され、翌2011年度の同会議（於：文部科学省講堂）ではアジェンダ「創造都市ネットワーク日本（仮称）の設立に向けて」が採択されるに至りました。また文化庁の2011年度事業「文化芸術創造都市ネットワーク日本（仮称）」の在り方に関する調査研究において、「創造都市ネットワーク日本（仮称）」の枠組みが整理されたことを受けて、2012年度からは本格的な設立準備が発起幹事会、発起団体会議によって進められてきました。

創造都市ネットワーク（CCNJ）発起幹事会 横浜市（代拠）、神戸市、金沢市、鶴岡市、藤山町
お問い合せ：CCNJ事務局（横浜市文化観光局創造都市推進課）
TEL：045-671-2278 / E-mail: bk-ccnj@cityyokohama.jp
公式ウェブサイト: <http://ccnj.net/>



創造都市ネットワーク日本 Creative City Network of Japan (CCNJ)

参加の呼びかけ



CCNJ発起団体

呼びかけ

創造都市は、グローバル化と知識情報経済が急速に進展した21世紀初頭に相応しい都市のあり方の一つであり、文化芸術と産業経済との創造性に富んだ都市として注目を集めています。産業空洞化と地域の荒廃に悩む欧米の都市では、1985年に始まる「欧州文化都市」事業など文化芸術の創造性を活かした再生の試みが成功を収め、それ以来、世界中で多数の都市において行政、芸術家や文化団体、企業、大学、住民などの連携のもとにその取組が進められています。

ユネスコも、文化の多様性を保持するとともに、世界各地の文化産業が潜在的に有している可能性を都市間の連携により最大限に発揮させるための枠組みとして、2004年に「創造都市ネットワーク」事業を開始し、7つの分野で34都市が相互の交流を進めています。

我が国においては、文化庁が平成19年度より文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を創設して、文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に順次積極的に活用し、地域課題の解決に取り組み自治体の表彰を始め、21地域22自治体を表彰しています。平成21年度には創造都市推進事業を開始して、そのネットワーク化を推進し、さらに平成22年度からは創造都市モデル事業によってその取組を支援しています。

我が国の創成・発展期にある創造都市の取組は、都市規模や取組主体、都市戦略目標等において多様性を示していますが、創造都市ネットワーク日本というプラットフォームの形成により、そうした多様性が結びつき、地域特性に根ざした多様な創造都市・農村部の相互発展に資することができます。

また、このネットワークが全国に広がってゆくことによって、長引く不況と大災害に直面した日本社会が地域から創造的に発展・再生する新たな活力をもたらすことが期待されます。

さらに、ユネスコ創造都市ネットワークのグローバルな展開にみるように、世界はすでに都市間ネットワークの時代に入っており、アジアにおいて平和で共生的な創造都市ネットワークを構築する礎となることも期待されます。

本ネットワークは当面、以下の活動を計画しています。

- (1) 創造都市ネットワーク会議の開催など、国内の創造都市間の連携・交流に関する活動。
- (2) 自治体職員やNPOなど創造都市の担い手の研修や人材育成を行う。
- (3) Webサイトの運営により、創造都市間連携の提供・交流をすすめる。
- (4) 海外の創造都市との交流、国際ネットワークとの連携をすすめる。
- (5) 創造都市政策に関する調査研究、提言等を行う。

文化芸術の創造性を活かした発展や再生の取組をめざす多数の自治体や団体に本ネットワークへの参加を呼びかけます。

発起団体一覧（平成24年12月17日現在）

☆自治体（地方自治体コード順）

札幌市（北海道）、東川町（北海道）、八戸市（青森県）、仙北市（秋田県）、鶴岡市（山形県）、中之条町（群馬県）、横浜市*（神奈川県）、新潟市（新潟県）、高岡市（富山県）、南砺市（富山県）、金沢市*（石川県）、木曽町（長野県）、可見市（岐阜県）、浜松市（静岡県）、舞鶴市（京都府）、神戸市*（兵庫県）、藤山町*（兵庫県）、鳥取県、高松市（香川県）

*CCNJ発起幹事会

☆自治体以外の団体（五十音順）

一般財団法人 アーツエイド東北、NPO法人 DANCE BOX、NPO法人 都市文化創造機構、特定非営利活動法人 鳥の劇場、特定非営利活動法人 BEPPU PROJECT

文化庁長官からの応援メッセージ

文化庁は、都市や農村が自らの地に伝わる伝統や歴史、文化の価値を再認識し、それを最大限活用することで魅力ある街づくりを行っていることが、日本全体の再生の鍵の一つになると考えています。

こうした考えから文化庁では、2007年度に文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を創設し、2009年度より創造都市推進事業、さらに翌2010年度より創造都市モデル事業を行うなど、各地で始まった「文化芸術創造都市」の取組を積極的に支援してきました。

このたび、これまでの様々な取組をまとめるものとして「創造都市ネットワーク日本」が立ち上がり、こうした動きが一層飛躍していくことは大変喜ばしい限りです。

今後とも、文化庁としてこのネットワークの拡大、深化、継続のためにできる限りの支援をしてまいりますので、皆様方の取組の一層の発展を期待致します。

文化庁長官 近藤 純一



創造都市ネットワーク日本（CCNJ）設立総会 要約

2013年1月13日（日）10：00～11：45

ヨコハマ創造都市センター（YCC）3階



（文責：編集部、敬称略）

【司会】 ただいまより創造都市ネットワーク日本設立総会を開催いたします。

私は本日の司会を務めます NPO 法人都市文化創造機構の副理事長をしております駒澤大学の川崎賢一と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

最初に、主催者である CCNJ 発起団体を代表し、林文字横浜市長に開催都市のあいさつをお願いいたします。

【横浜市（林市長）】 横浜市長の林文字でございます。本日は創造都市ネットワーク日本（CCNJ）設立総会の開催にあたりまして、近藤文化庁長官様はじめ各都市の皆様方にここ横浜へおいでいただき、まことにありがとうございます。記念すべき設立総会を横浜市で開催させていただくこと、たいへん光栄に思います。

文化・芸術の持つ創造性を活用し、地域課題の解決と都市としての持続可能な発展を目指す創造都市の取組は文化庁のご支援もありまして、ただいま全国的な広がりを見せております。昨年横浜市が行った調査では、創造都市政策を推進している国内の自治体は実に60にのぼります。横浜市は2004年、都市再生のビジョンといたしまして、文化芸術創造都市を掲げ、文化芸術や産業振興といったソフトと歴史的建造物や倉庫などハード等を融合しました、横浜ならではの創造性あふれる都市づくりを進めてまいりました。

かつて違法な特殊飲食店が並んでいた黄金町地区では、アートによるまちづくりを市民の皆様と一緒に進めて、いまや若手アーティストが集まる活気あふれる住みよい街に変貌しております。臨海部の倉庫を創造活動の拠点として活用している BankART1929 は、現在活躍中の、皆様もご存じの世界的に人気のある川俣正さんの展覧会をはじめ、日本のアート界を牽引する企画を実施しておりまして、全国、そして世界のアート NPO との連携も進め、大いに注目を集めております。

そして、横浜のリーディングプロジェクトである横浜トリエンナーレは2011年の開催で、実に 33 万人を超える幅広い層のお客様にご来場いただきました。現代美術の裾野を広げ、展覧会の会場だけでなく、横浜ならではの景観やまちの活気を体験できる事業として定着しています。小さいお子さんからご高齢者まで楽しんでいただいたのは前回のトリエンナーレの特徴でございました。昨年末に策定いたしました横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方にもありますけれども、今後も横浜市の重要な都市戦略として実施してまいりたいと思います。

海外の国際都市と言われているほとんどの都市がオペラハウスを持っている。そして若いアーティストを育てるような仕組みをたくさん持っておりまして、日本はそこが非常に弱いのではないかと思います。昨年、ロシア APEC がサンクトペテルブルグでございました。その前にモスクワに寄りました。ボリショイ劇場は 6 年の歳月で 500 億円かけてできておりまして、世界中のファンが、観光客も含めてバスを乗り付けて、ソールドアウトで毎晩毎晩、夜ごと押し寄せるありさまには改めて驚きました。子供たちを育てる意味で、経済合理性では計れない世界をもっともっと日本は大事にしていかなければならないと考えております。

今回設立いたしました CCNJ が中心となりまして、各都市の経験と知見を共有し、都市間の連携と交流を深めることで創造都市の取り組みがいつそう進展し、そしていま時代の閉塞感を打破する原動力になることを願っております。

本日、午後には創造都市ネットワーク・カナダのバーク・テラー様にご講演をいただきます。海外の創造都市や国際ネットワークとの連携をぜひ進めていきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

この席でございますが、創造都市ネットワーク日本の今後の発展と皆様方のますますのご活躍を心から願い、私のご挨拶にさせていただきます。官民共同ですばらしい会にしていきたいと思っております。なにとぞよろしくお願い申し上げます。(拍手)

【司会】 林市長、ありがとうございました。続いて、本日の主催者を代表しまして挨拶をいただきます。近藤誠一文化庁長官、よろしくお願いいたします。

【文化庁（近藤長官）】 文化庁長官の近藤誠一でございます。本日は、創造都市ネットワ

ーク日本の設立に多数お集まりいただきまして、まことにありがとうございます。そして、開催を快く引き受けていただきました林市長にも心から御礼を申し上げます。

先ほど林市長もおっしゃいましたように、文化あるいは文化芸術の持つ力は短期的に目に見える形で必ずしも表れてこないということが1つのネックになって、戦後の日本は財政的にも、人的資源においても十分な投資をしてこなかったような気がいたします。そのつけがいま来て、我々は元気がなくなりつつあります。

しかし、幸い日本にはすばらしい人材、文化、伝統、歴史、日本人の考え方を体現した有形無形の文化財があります。そういうものにある日本人の価値観をもう一度学び直すことが、これからの日本を支えていく重要な要素になると思います。文化芸術は1人1人の人間力を高め、困難を乗り越える力を養います。経済で言えば生産性の向上、あるいはイノベーションという効果にもなります。同時に自分の国を愛し、国をしっかり守っていこう、こういう苦難にあるときに、しっかり立ち向かっていこうという意欲を養ってくれると思います。そういう意味でこの創造都市ネットワーク日本が立ち上がることは大変うれしく思っております。

創造都市という考え方はヨーロッパで80年代半ばから言われ、実行されてきました。私もヨーロッパ在勤が長かったものですから、日本もそうあるべきだと思いつつも、私が叫ぶだけでは物事は動きませんでした。佐々木先生のこれまでの大変なご尽力、そして林市長をはじめとする知事さん、市長さん、町長さんの前向きなお力もあって、かなり短期間にこれだけ進み、今日を迎えることができたと思います。

私は創造都市が成功するには5つの重要な要件があるといつも申し上げております。1つは何とも言っても、その地域のリーダーの強い精神的なリーダーシップです。もう1つは文化芸術面で思い切った施策を取れるアートディレクター的な人。それから、地域市民の強いサポート。もう1つは、創造都市の基本になるものがその土地独特の歴史・伝統に基づいたものであること。もちろん、それがなければ現代アートでもいいのですが、何かその土地の特徴を生かすことが必要でないかと思いつつも、そして最後に、これはある学者が言っている言葉ですが、寛容性です。新しいもの、変わったものを受け入れる心の広さが必要だろうと思いつつも。

文化芸術への投資はすぐに成果を生まないと思いつつも、実は思ったよりも早く成果を生むということは最近わかってまいりました。横浜市の例がその典型でございます。先ほど特殊飲食店とおっしゃいましたが、通常5年、10年、20年かかるかもしれないことを非常に短期間で成果を生んでいる。これは本当にうれしい成果で、これから政界、財界の方々に文化芸術はペイするのだ。しかも、かなり短期間で成果が上がるのだということを説得する上で大変いい材料を横浜市でつくっていただきました。

この設立を機会に、ぜひ皆さん方においては、友達をどんどん増やして、このすばらしいネットワークが拡大し、深まっていくことにご協力をいただきたいと思います。本日、

本当にうれしく思います。ご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。
(拍手)

【司会】 近藤長官、ありがとうございました。なお、林市長は他の公務のためここで退席となります。

(林市長、「どうもありがとうございました」と一礼し退席)

続きまして、本日の議長選出を行いたいと思います。議長には、CCNJ 発起団体より、横浜市文化観光局の中山こずゑ局長が推薦されております。皆様、よろしければ拍手をもってご承認いただきたいと存じます。

(拍手)

どうもありがとうございます。では、ここからの進行は、議長にお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

【議長】 皆様、ありがとうございます。改めて、横浜市文化観光局長の中山こずゑでございます。会議終了までどうぞよろしくおつきあいください。

それでは、まず、経過報告及び議案説明を、主催者である都市文化創造機構理事長の佐々木雅幸大阪市立大学都市研究プラザ所長からお願いします。

【都市文化創造機構（佐々木理事長）】 おはようございます。佐々木でございます。お手元の議案書の 2 ページに設立までの経過がございますので、前史も含めて説明させていただきます。

☆設立までの経過

2000 年以降になって、日本でいくつかの自治体で創造都市を政策的に採り上げていこうという流れがありました。具体的には金沢の経済同友会が金沢創造都市会議を 2001 年から開催しています。2003 年、いま私がおります大阪市立大学に大学院創造都市研究科が開設されました。2004 年になりますと、ご当地の横浜市が創造都市を政策的に推進するための事業本部をつくられて、創造都市推進課という名称の課が生まれました。同年、金沢で創造都市の拠点施設の 1 つである金沢 21 世紀美術館がオープンしております。したがって、このあたりが日本の創造都市における夜明けといえるでしょうか、前史であります。

引き続き 2005 年になりますと、神戸市が文化創生都市計画をつくられます。これは震災復興、阪神淡路の震災から 10 年たって、次の都市ビジョンを掲げるというものでした。さらに 2006 年になりますと札幌市がアイデアシティ、これを創造都市と訳されて、事業を展開されました。これ以降は先ほど林市長が説明されましたように、現在日本で 60 ぐらいの都市が創造都市を政策的に掲げるようになりました。さらに今後創造都市という政策を掲げる予定のある自治体、あるいは創造都市と特に言わないが、同様の施策を展開しようと

されているところは 113 に上ります。このあとカナダの事例があります。カナダはすでに 130 の自治体がこのネットワークを形成しておりますが、日本でも早晚そのぐらいの規模にはなっていくものと思います。

こういう経緯の中で、2008 年の 2 月、私ども都市文化創造機構の呼びかけで、創造都市ラウンドテーブル会議を大阪市立大学で開催いたしました。当時、文化庁長官は青木保氏でしたが、この流れを支援したいという本当に温かい言葉をいただきまして、長官表彰制度を作っていただきました。以降、これまでに 5 年間、毎年 4～5 の自治体あるいは地域という形で創造都市を長官表彰としております。

2009 年度以降は文化庁で創造都市推進の予算化が進みましたので、創造都市政策セミナーを提案し、別立てで開催するようになりました。創造都市の政策は芸術文化の創造性を都市計画、社会計画あるいは環境政策、産業政策と幅広い分野に及ぼそうという新しい考え方であり、民間のダイナミックな創造活動と連携しなければいけないということですので、古い知見では進めることができない。新しいアイデアや創造的な考え方に行政のスタイルを変えていってほしいということから進めてまいりました。

この流れの中で、ユネスコが 2004 年から始めた世界的なネットワークに加盟される自治体も現れました。神戸市であり、金沢市、名古屋市などでございます。このように国内外のさまざまな動きの具体的な積み重ねが出てくるようになりましたので、昨年 2 月 4 日に文部科学省の講堂において創造都市ネットワーク会議を行いまして、そこでアジェンダを採択いたしました。「創造都市ネットワーク日本（仮称）の設立に向けて」というもので、向こう 1 年の間にネットワークを立ち上げようというものでした。

そのアジェンダを具体化するために、今年、実績のある都市にお願いして発起幹事会、発起団体の労をとっていただき、規約等の準備を行って参りました。これが前史と経過でございます。

☆議案説明（規約案）

それでは、3 ページをお願いします。1 号議案から 3 号議案までの内容について簡単に紹介させていただきます。まず、第 1 条が名称でございまして、「創造都市ネットワーク日本」といたしました。これは先行する Creative City Network of Canada というものがあるので、まず Creative City Network of Japan と決めて、それを日本語にしたということです。ただ、このときに日本の特殊性として、横浜市、神戸市のような大都市もあれば、今日おみえの木曾町とか比較的小規模な農村もある。「創造農村」という言葉のほうがぴったりくる自治体もある。そこで、「創造都市・田園ネットワーク」としたらどうかという案もございました。それはもちろん非常に説得性のあることですが、少し長くなりますので創造農村ということも含んで、名称としては「創造都市ネットワーク日本」とさせていただきますが、規約の中に農村における取組も明記するようにいたしました。

第 2 条は目的でございます。創造都市を進めるためには先ほどの長官のお話にありまし

たように、行政のリーダーシップだけではできません。民間や芸術団体やさまざまなアクターの協力の中で進めるということでございます。また国内外、特にアジアにおいても中国・韓国では創造都市の取り組みが進んでおります。そのような状況をふまえ、世界の創造都市間の連携・交流を促進するためのプラットフォームをつくるということを目的としております。

役割及び使命が第 3 条でございます。創造都市に関するあらゆる情報・知見・経験交流のハブ機能を担う。そして、やや停滞気味の日本社会の創造的な発展に貢献しようということでございます。

第 4 条は具体的な事業の内容でございます。まず、(1) は創造都市ネットワーク会議をこれまで積み重ねてきておりますが、これを実体的な総会として年 1 回はやろうということで柱になります。創造都市間の連携・交流がここで議論される。さらに従来政策セミナーとしてやってきた自治体職員や NPO など具体的な創造都市の担い手の研修、人材育成が(2) でございます。カナダの経験に習いまして、このような提携・交流を進める上で Web サイトを充実させることが必要ということで(3) としております。

(4) の海外の創造都市との交流、国際ネットワークとの連携は、すでにユネスコのネットワークに加盟されている都市があり、さらに多くの都市がユネスコのネットワークや東アジアにおける創造都市あるいは文化都市との連携を開始されようとしていることに対応しています。

(5) は、先ほどから説明しておりますように創造都市政策はたいへん新しい内容のものです。まだまだいろいろな実験をし、その経験を分析して課題をいくつか乗り越えていく必要がございます。そういった意味で調査研究、できることならばツールキット、具体的な手引を作ることができればいいのではないかと考えております。

第 5 条の構成員でございますが、これはかなり議論をいたしました。ポイントになりましたのは、やはり都市のネットワークなので基礎自治体を単位とする。しかし、府県で創造都市を進めようという場合もあります。あるいは民間が先行して創造都市を掲げておられる地域がある場合に、自治体ではまだ加盟できないけれども、民間でぜひ加盟したいという場合もあります。また、自治体職員の OB の方々で実にたくさんの知見と情熱をお持ちの方もございます。そういうことで基本的構成員は基礎自治体としますが、広域自治体、経済団体、NPO、大学・教育機関等の団体、さらに個人をもって構成するという形で、幅をもたせております。このあたりが日本の創造都市ネットワークの 1 つの特徴であろうかと思えます。実は、カナダにもこのような個人会員制度があります。

6 条、7 条は参加、退出に関する規定でございます。

4 ページにいきまして、幹事団体会議でございます。何と云っても、日常的な運営を行うためにはマンパワーも必要になってまいりますので、幹事団体会議という形で進めていただく。その際に考え方としては、幹事団体は基本的な構成員である基礎自治体から選出し、

任期を2年とする。定数は都市及び農村の取組が反映できるように3から5としたい。つまり、大都市、中都市、農村というところから幹事団体が出てくるような配分ができないかと考えております。

第9条にはネットワークに顧問を置くことができるという形にしまして、ネットワークの今後のあり方、あるいは創造都市政策に関する知見を持っておられる方を顧問にしたいということでございます。

第10条が総会の規定でございます。総会はネットワークの代表が招集して、年1回開催する。出席構成員によって構成され、その過半数以上によって議決される。総会の審議事項は以下のとおりでございます。

第11条は幹事団体会議のもとに事務局を置くということにしております。

5～7ページは団体と個人の参加届、退出の際の届出の書式でございます。

☆議案説明 (幹事団体の選出案)

8ページにまいります。第2号議案は幹事団体の選任です。50音順で、金沢市、神戸市、篠山市、鶴岡市、横浜市に最初の幹事団体をお願いしたいということでございます。創造都市ネットワーク会議や創造農村ワークショップなどを開催された等、ネットワークの形成に貢献されたことを軸にして選ばせていただきました。特に中心的に汗をかいていただき代表は横浜市さんをお願いし、先ほど林市長がご挨拶されましたけれども、ふさわしいリーダーシップをとっていただきたいということの提案でございます。任期は第2回総会までということでございます。

☆議案説明 (設立初年度の事業計画案)

第3号議案でございます。初年度の事業計画はどうするのかということでございますが、これはまだ詳細を決めておりません。いくつかの理由がございまして、このネットワークは分担金などを持ち寄って事業を進めるという方針を取っておりません。文化庁のご支援が当分いただけるということを前提にして事業計画を立てることになっております。したがって、次年度予算というものが今後見えてくる段階で事業詳細に決まることとなりますので、幹事団体会議で早い時期に決めていくことになろうかと思っております。

ただ、例えば、人材育成、研修に関しては政策セミナーを積み上げておりますので、これは中心的な事業として外せないだろう。そして、もちろんネットワーク会議もあります。しかし今回の日取りだと、成人式や出初め式がありまして首長さんがなかなか出られないということがありました。そうであれば、ある時点で首長さんが出てくるサミットがどこかで必要だろうと思っております。それから、創造農村ワークショップもネットワークの事業予算の中でやったらどうかというアイデアがございまして、このあとの討論でそういったことも含めてぜひご意見をいただいて、事業計画を策定する上での参考にさせていただくのがよいのではないかと考えているところです。

2の②にあります。CCNJのホームページを立ち上げておりまして、フェイスブックペ

ージのほうも立ち上がっております。意外にこれは見栄えがいいので、ぜひこれを積極的に活用していきたいということでございます。

少し長くなりましたけれども、提案は以上でございます。

【議長】 佐々木先生、ありがとうございました。では、ただいま説明いただきました内容及び議案についての質疑討論を行いたいと思います。たいへん恐れ入りますが、本日は設立の会議でございますので、CCNJ へ参加いただいている方からのご発言に限らせていただきたいと思っております。ご発言のある方は、マイクをお持ちしますので挙手をお願いいたします。また、ご発言の冒頭には所属・肩書・お名前をおっしゃっていただくようお願いしたいと思います。積極的な発言をお待ちしております。

【新潟市（若林副市長）】 おはようございます。新潟市の副市長の若林と申します。先走るようでたいへん恐縮でございますが、25 年度の創造都市政策セミナーにつきましては、ぜひとも新潟市で開催いただきたいと思いますと思っております。

新潟市は田園文化都市という柱を立てましていろいろやってきました。最終的には平成 24 年 3 月に文化創造都市ビジョンを策定いたしまして、文化の創造性を生かして魅力あるまちづくりをいっそう進めていこうとしております。そうした中で、創造都市ネットワーク日本へ参画できることはたいへん心強いことだと思っております。ぜひともセミナーの開催について、ご配慮のほどよろしくお願いしたいと思います。

【高岡市（林副市長）】 富山県高岡市からまいりました副市長の林でございます。設立に向けてご尽力いただいたことに心から感謝を申し上げます。私のほうからはお願いが 1 点ございます。創造都市ネットワークという概念がちょっとわかりづらい面がございます。非常にいい趣旨だということはいろいろお話を聞くとわかるのですが、できればこの輪をもっともっと広げたいという思いがございます。創造都市というのはそもそもどのようなことなのか。そして、ネットワークということでどのようなものを目指そうとしているのか。このようなことをもう少しみ砕いた言い方で、説明できるようなものを作っていただければ大変ありがたいと思っております。

【神戸市（齊木統括監）】 神戸市の統括監を務めております齊木と申します。神戸もいま中山議長がお話しされましたように、同じ悩みを抱えて進めております。都市といいましても、本当に都市域のアクティビティが展開されるゾーンと、神戸の六甲山の背後には豊かな田園地域を抱えておりまして、コミュニティやクリエイティブ・シティ、クリエイティブネットワークを考えるときにはさまざまな基礎となる単位がございます。そういうものをうまく人材育成の中でも生かしていくには、皆さんとさまざまな経験を共有して、未

来を考えていくストックをどういうふうに積めるか。これも大きな課題だろうと思います。

私ども神戸でユネスコ（創造都市）のメンバーと討論する時の 1 つの悩みは、さまざまなアイデア、さまざまな実践がどんどん紹介されてきますが、これを共有して蓄積していくには何かもう一工夫必要ではないかということです。新しい経験を蓄積して未来の財産として未来の人たちに残すためには、創造都市ミュージアムというか、そういうものがあれば、このネットワークが日本や都市という次元を超えてアジアや世界に発信できるのではないか。きょう長官のお話を伺っていて、そのようなことを思いました。未来へ向けて、私たちも全力をあげて参加して進めていきたいと思っています。

【木曾町（田中町長）】 長野県から参加しました木曾町の町長の田中です。私は実は「創造都市論」という佐々木先生の著書に出会ったのが 10 年ほど前ですが、非常に感動して読みまして、これは創造都市だけれども、日本の地域づくり、国づくりは基本的には同じではないかと思っておりました。以前から考えていた木曾学研究所をつくらうということを決意して、第 1 回の設立総会に佐々木先生に来ていただいて記念講演をしていただきました。それ以降、私は勝手に、創造都市というのは芸術に限らず文化を広くとらえて地域づくりに生かしていくという考え方が大事ではないかと思っています。

木曾学研究所というのは人づくりの運動でありました。それから、いまから 2 年前ですが、地域資源研究所をつくりました。木曾学研究所は温故知新というか、古き伝統に学んで現代に生かしていくという考え方でつくったものですが、地域資源研究所は衰退していく農村が持っているいろいろな優れた資源を現代の社会に生かしていこうと考えて、伝統的な食文化を広めるということをこの間やりましたし、いまもやっております。最近はロタウイルスがずいぶんはやっておりますが、うちの研究所でこのウイルスに効く成分を発見して、特許の申請をいたしました。いろいろな挑戦をしております。

それから、この間、例えば伝統食との関係で発酵サミット、全国で 100 ございます。私も設立のときから参加して、そういう運動もやっております。それから、日本で最も美しい村運動もやっております。

去年、兵庫の篠山で創造農村フォーラムが開かれて、出席させていただきました。その席で、ぜひ 3 回目は木曾でやってくれというお話がありましたので引き受けてまいりました。今年の秋には木曾で開催されると思います。農村がなければ都市の発展はありえないと思います。都市と農村が共生と循環というか、そういう考え方、哲学をもって進んでいくことは非常に大事ではないかと思っています。

2 年前、近藤文化庁長官から表彰いただきました。うちは音楽祭のまちでありまして、もう 38 回を数えており、地方の室内楽の音楽祭では一番古い歴史をもった音楽祭です。行政がやるというより町民の力でやっております。それを行政が支えているわけですが、そんなことで表彰いただきました。この機会に御礼を申し上げておきたいと思っています。あり

がとうございます。

秋に皆さんおいでくださることを期待しながら、私の発言に代えさせていただきます。

【京都市（櫻井課長）】 京都市からまいりました文化芸術企画課担当課長をしております櫻井と申します。京都市もメンバー都市の一員として参加させていただきますのでよろしくお願いいたします。

京都市はご案内のように 1200 年の歴史の都とかいろいろ頭につきますけれども、行政としては 2006 年に京都文化芸術都市創生条例を作りまして、それに基づく計画がちょうど 5 年目の折り返しのところに入っています。単に文化芸術を振興する計画ではないということ在意義づけまして、まちづくりの一環であるということ強く訴えながらこの間の施策を進めてきております。

ただ、このあいだも大学に講義に行ったときに言われたのですが、なぜ行政が文化芸術を支援するのかということが、なかなか学生さんに理解されない。もっと政策の優先順位があるのではないかという意見もある中で、私が強く訴えたのが、人が人として生きようと思ったら文化芸術は大事だということです。動物として生きるのであれば、なくてもいいかもしれないが、人が人らしく生きようと思ったら絶対に必要なのだ。だから、行政が支援していくのだと強く訴えたら、学生たちもそうかとわかってくれました。

そういう点で、今回の創造都市ネットワークというのは非常に重要な役割を持っていると思います。どこの自治体も同じだと思いますが、人事異動があつて、わかったと思っただけで代わってしまうところがあります。どんな人が文化担当部署に来て、自治体職員間の研修や交流を深めていけば、行政の中での理解も進み、基礎的な素養を持って、文化芸術団体ともいろいろな話ができると思います。今後の事業計画として、職員の研修、交流を深めていただければと思っております。

【八戸市（風張館長）】 八戸市のまちづくり文化観光部の八戸ポータルミュージアムを担当しております風張です。中心市街地を活性化するために、2 年前に開館いたしました「八戸ポータルミュージアムはっち」でございますが、開館のときから、「ソウゾウ開化の音かする」ということをキャッチフレーズにして、地域の資源を大事にしながら新しいものを生み出していくコンセプトで、さまざまな事業を展開しております。いま 2 年目になりまして、通行量が 30% ぐらい増え、空き店舗の 35 事業所が埋まったり、ビルも 3 カ所、民間開発の動きがあつたりして、非常にいい方向に向いているところです。

先ほど高岡の副市長さんがおっしゃったように、実はイメージとして「ソウゾウ開化」とか「創造都市」という言葉は市民の方々にも伝えにくいということがございます。私たちは結果として数値として変化が出せているから、ある程度市民の方々にも理解はされているのですが、もう少し広げていくためにも、皆さんの知恵でわかりやすいキャッチフレ

一ズ的な言葉があれば非常にありがたいと思います。よろしく申し上げます。

【高松市（勝又副市長）】 香川県の高松市の副市長をしております勝又と申します。私も昨年度、創造都市元年ということで、佐々木先生に座長を務めていただいて創造都市懇談会を始めております。

各自治体が抱えている悩みではないかと思うのは、いま経済情勢が非常に厳しい中での民間とのかかわり方というか、資金面でのことです。

ご存じの方も多いかもしれませんが、今年私どもは瀬戸内国際芸術祭 2013、トリエンナーレを開催いたします。これはもともと行政主体でやっているの、行政中心で費用なども工面しております。来年もう 1 つ力を入れているイベントとして、3 回目の高松国際ピアノコンクールがあります。もともと民間中心でしたが、経済情勢の中でスポンサーとしての力が落ちて、行政が負担を増やすという話になっております。これはピアノだけではなくて、スポーツイベントなどもそうです。

しかし財政事情が厳しい中、文化関係、創造都市関係の予算を増やすことは、そう簡単ではありません。そうしたことから、民間とのかかわり方、事業を進めていく上での資金面について、このネットワークで情報共有や意見交換をさせていただければと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

【可児市（籠橋教育委員会事務局長）】 岐阜県の可児市教育委員会の事務局長の籠橋と申します。可児市はいま劇場中心にまちをつくっていきこう、焼物の伝統文化もごさいますが、新旧織り交ぜて、文化芸術の考え方でまちをつくりたいと思っております。

昨年 2 月、ネットワーク会議に参加させていただきまして、チャールズ・ランドリーさんの「創造的でないまちは衰退する」という、ちょっと衝撃的な言葉を聞きました。ちょうど市長も参加しておりまして、まったく同じ考えだということから、取組が役所やまちの中で広がり始めたところがございます。

今回こういうネットワークができて、全国的に交流、勉強させていただける機会に、市の若手職員など多くを参加させていただけることは大変ありがたいことだと思っております。ぜひ今後も交流の機会をつくっていただきたいと思っております。

【BEPPU PROJECT（山出代表理事）】 BEPPU PROJECT の山出です。我々は大分県別府市を中心に NPO として活動しております。

昨年は文化庁のご支援をいただきながら、大分県知事や経済界の方々とともにヨーロッパを中心に創造都市の視察をさせていただきました。その中で個人的にも強く感じていることがあります。いまどういう形で創造都市ということ伝えていくのかという中で、都市の経営手法の事例なども考えていくべきだろうし、それを調べていく、また提言してい

くことも必要だと思えます。

そもそも論として、評価の仕方を文化庁から教えていただいたこともありますが、なかなかうまくいっていないと個人的に感じています。いまここにいろいろな担当者の方もいらっしゃると思いますが、担当課はそれぞれ違うと思えます。文化芸術振興もあるし、商工労働とか経済とか観光もあると思えます。(そうした多様な視点を活かして)都市経営の中における文化芸術、また産業を考えることによって、創造都市としての評価のあり方をこのネットワークで見つけていけるのではないかと思います。

あと素朴な疑問として、これは経産省などの動きもあると思えますが、インバウンドの方との提携は今後お考えなのか。そのあたりを伺いたいと思えました。

【金沢市 (濱田副市長)】 金沢市の副市長の濱田でございます。本ネットワーク設立にご尽力いただきました皆様方にまずは感謝申し上げます。金沢市は先ほど佐々木先生から経過のご紹介の中にもございましたように、まず経済同友会のほうから問題提起があって、創造都市の取り組みを進めてきたということでございます。市といたしましても 21 世紀美術館を開館したり、市民の芸術活動の拠点として 365 日 24 時間不休の市民芸術村を開館したりしまして、それなりに創造都市の取り組みを目に見える形で民間の企業の方々や市民の方々にもご理解いただけている。そういう状況になりつつあるのではないかと考えているところです。

そういう私どもの取り組みや経験やノウハウを生かしましてこの CCNJ の発展に貢献できればと考えております。幹事団体としての責任を果たしてまいりたいと思っております。ちょっと蛇足になりますが、2015 年、北陸新幹線金沢開業の年でございますけれども、その年にユネスコの創造都市ネットワークの世界会議を金沢市に誘致でさせていただいているところでございますので、この点につきましてネットワークの中でお力添えをいただければと考えているところでございます。よろしく願いいたします。

【議長】 ありがとうございます。皆さん、本当に多くの発言をいただきましてありがとうございます。それでは、これまでの討論のまとめを佐々木先生にお願いしたいと思います。よろしく願いします。

【都市文化創造機構 (佐々木理事長)】 いろいろな角度からご意見をいただきましてありがとうございます。私が考えていることもございましたので、まずその点からいきますと、神戸市の齊木さんから出していただいたように、一過性の創造都市ブームで終わらせてはいけないということで、たぶん 21 世紀の前半は創造経済の時代なのです。20 世紀の後半は大量生産大量消費の工業経済の 1 世紀でした。言い方を変えるとアメリカ的生産の時代です。これはもうほとんど終わりかけております、先進国の経済のあり方は創造経済に移っ

てくるだろう。知識情報経済という言葉もありましたが、それは少し狭いですね。やはり、創造経済です。創造経済の時代の都市のあり方が創造都市であるということに、次第に定着してくるだろうと思っています。

そうすると、あらゆる政策のパラダイムをそれに合わせて転換していけない国は、いまの日本のように後ろ向きの成長戦略になるのです。私はつい最近フランスに行ってきたのですが、フランスのいまの政権が掲げている成長戦略は文化芸術による成長戦略です。非常にはっきりとした路線が出ていまして、オランダ内閣の首相のエローさんはナントという都市でその実践を 20 年やられました。実に見事な成果を上げました。それに次ぐ実績をあげているのがリールという都市で、ここの市長さんはマルティヌ・オブリーさんという方で、オランダさんの好敵手だった方です。このリールとナントはフランスの成長戦略を引っ張っています。

そのナントの郊外にあった古い観光地で衰退したところに、新しくパリのルーブル美術館の別館ができました。ルーブル・ランスといいます。これを見てまいりましたけれども、地域の再生にたいへん大きな力を持つ美術館活動を果たすのは間違いない。この美術館は日本の妹島和世と西沢立衛さんらの設計で造ったわけです。金沢 21 世紀美術館で見事に金沢のイメージを変えた。このコンセプトをさらにフランスに持っていった。

文化芸術の力というのは、フランス、日本の間でも大きく連携が広がっていますし、アジアにたくさんの創造都市が広がっています。まだごく一部の人たちの間で語られている言葉がある日突然大きなうねりになる。そのきっかけが今日かもしれません。その意味では早くそういうことに気がついたところから始めていただく。そして、小さいけれども、大事な経験を広げていく。そうしたことがデータとなり、さまざまな経験をきちんと集積して、分析して行って、それをだれでもアクセスしていつでも取り出せるようなタイプのミュージアムが必要です。

創造都市ミュージアムはいいですね。つまり、情報化社会は知恵の部分できちんとした基盤づくりをする。まさに文化資本といいますか、文化基盤といいますか。そういうインフラストラクチャーがいま大事になっています。大学の中に 1 つのセンターをつくるということもあるのですが、国の施策にも影響を与えて、自治体でも役に立つという形のオープンなミュージアム。これは実は私の先輩でもあります梅棹忠夫先生が大阪の千里に民族学博物館をつくられたときのアイデアです。私はそれなりに創造都市のミュージアムがいいなと、いまお話を聞きながら改めて思ったところがございます。

同時にきちんとしたデータをつくって政策的な提言をしていくことと合わせて、よりポピュラーな、わかりやすい言葉に置き換えてみる。この流れはやはり山出さんとかアーティスト・デザイナーの力をもっと借りたいなと思います。そういうことを支援するような枠組みは文化庁さんのほうでも考えていただけたらと思っています。文化庁あるいは文部科学省の中でも政策順位がもう少し上にくるように今日をきっかけにしていきたい。

あわせて先ほど経産省の話が出ましたが、実は一昨年の7月1日に経産省にクリエイティブ産業課が立ち上がりました。正式名称は生活文化創造産業課です。私は10年来経産省に働きかけてきたのですが、なかなか動きませんでした。ヨーロッパやアジアの国々では、例えば韓国でも早くからこちらに政策の重点は変わってきているのです。日本だけちょっと後ろ向きだったのですが、やっと経産省も50人体制で一昨年からは始まっております。きょうはご都合でおいでになっていませんが、昨日のシンポジウムには見えていましたし、昨年の2月4日のネットワーク会議には課長さんが見えてお話しになりました。

あわせて、きょうお見えでございますが、総務省系の財団法人地域創造は具体的な全国のさまざまな劇場、文化施設については非常にたくさんの支援をされておられますし、経験をお持ちです。地域創造さんとも連携をするし、総務省の中でクリエイティブ人材を地域に定着させるような事業の展開をしていただいております。そういう意味では、文化庁のみならず政府の中でも新しい考え方に基づく施策が次第に広がりを見せてきておりますので、このネットワーク設立はそういうところに対する働きかけという意味でも十分な意味を持つてくるのではないかと考えております。総合的にそういう働きかけといたしまししょうか、大きな日本社会の枠組みの転換に向けて考えていきたいと思っております。どうもありがとうございます。

【議長】 近藤長官、よろしくお願いします。

【文化庁（近藤長官）】 たいへん積極的なご意見を伺って心強く思いました。皆さんの悩み、つまり文化芸術創造都市という言葉が社会一般、あるいは議会、あるいは自分の役所の中でも十分にまだ認知されていないのというのは日本政府もまったく同様でございます、私も日々苦勞しております。

なぜかという、文化というのは贅沢な消費である。お金と暇のある人が楽しむためであるのが文化であるということがものすごく根深く定着しています。実際には文化というのは人づくりの重要な要素、人材育成の非常に重要な投資だと思います。教育が投資だということはみんなわかります。教育でやれるものは学科についての知識であり、論理的な思考です。それはそれで大事ですが、それだけでは人間は不全になってしまいます。

文化芸術によって自分を表現する力、人とコミュニケーションし、相手のことをわかって連携していく力、そして固定概念をぶち破って、新しいアイデアをぶつけ、リスクを冒してでもそれをやってみる力、いろいろやりながら同志とつながっていく、組織の壁を越えてつながっていく力、つまり問題解決能力を養ってくれるのが文化芸術だと思います。そういう点を大いに強調していくことで、文化芸術になぜ投資をするのか、お金を費やす意義があるのかということがわかっていただけたらと思います。私はこれを言い始めてまだ半年ぐらいですが、なかなか政府の中でも十分認識等はしていませんが、これを言い続けるこ

とが1つ大事だと思います。

もう1つは実績です。もうすでに実績は出つつありますが、フランスのナントの例は、私もフランスに長かったものですから何度も行き、いろいろな人にとって実感してまいりました。その1つの表れが、「ル・ポワン」というフランスの雑誌がありますが、フランスで一番住んでみたいまち、住みやすいまちのアンケートを取ると、ナントが何度か1位になっています。一時は造船で栄えて、やがてすたれてしまっただけで廃墟のようになったまちが文化で復活した。ついに一番住んでみたい都市になった。これは非常に大きな説得力のある材料だと思います。そういうものを国内でもどんどん集めて、実績をどんどん出し続けるということが必要だろうと思います。

なぜ都市かということ、日本人はまだピンとこない人も少なくないと思います。国がやるべきだ、地方の時代と言いながら、頭の中はまだ古い製造業中心で、国が中心という明治維新のときのような発想がまだまだ根強く残っています。それをぶち破るのはエネルギーがいるかもしれません。しかし、すでにいい兆候が見えておりますし、きょうのこの設立もそういう意味では画期的なことだと思います。我慢強くこういう考え方の発想の転換と、それが実績をもたらしつつあるということを説き続けることで、佐々木先生がおっしゃったように、ある日突然バツと広がると思います。だいたいその時期は近づいているような予感がいたします。

その上で難しい理論はチャールズ・ランドリーとかリチャード・フロリダとかいろいろな人が書いていますが、それだけではなくて佐々木先生がおっしゃったようにわかりやすい、普通にまちを歩いている人にも「ああ、そうか」とわかるようなプレゼンテーションと実績とミュージアム的なものをどんどんつくって行って、また自治体にそういうセクションができてくるかもしれません。そういうことで皆さんと同じ悩みを私どもも持っております。しかし、我々は着実に進んでいるということを実感しているということをお知らせしておきたいと思っております。

評価の仕方が難しいというのはまったくそのとおりですが、毎年国民文化祭というものを文化庁主催でやっております。今年は山梨県で28回目ですから、28の都道府県でやったわけです。それから、高等学校総合文化祭、高等学校レベルで文化の甲子園をずっとやっております。それぞれ経済効果があるというのが試算され、あるいは実績があるのです。それをいま集めて、1回限りの文化祭かもしれないけれども、こういう経済効果があるのだ、文化は投資になるのだということ、そういうところから集めたいと思っております。

このネットワークのいいところは、皆さんのそういう知見や経験を集めて、1つ1つは小さいもので説得力はないかもしれないけれども、たくさんの経験が集まり、文化庁の経験が集まって1つのまとまったものになれば相当説得力を持つと思います。量的な成果には必ずしも結びつかないかもしれないけれども、質的にいいアネクトド、エピソードがたくさん集まることによって、相当程度説得力が増すと思っております。

仕分けの中心的な枝野さんも言うておられましたけれども、数量化しろとばかり言うているのではない、文化や外交は数量化できないでしょう。でも、いろいろなエピソードを集めて説得力のある工夫が足りないのだと叱られました。それは我々も大いに肝に銘じるべきで、できればそれ（数量）を出しますが、できなくてもエピソードを、成功例を集めればかなりの説得力がある。それを集める母体がこのネットワークだと思っております。

【議長】 近藤長官、ありがとうございます。力強いお言葉をいただいて本当に勇気づけられる思いでございます。ありがとうございます。

それでは、ここから議案の採決に入りたいと思います。なお、現在の会員数でございますが、団体会員が 28 団体、個人会員が 5 名でございます。

まず、採決の方法についてお諮りしたいと思います。採決は会員の皆様方の拍手で行わせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

（「異議なし」の声）

【議長】 ありがとうございます。それでは、採決は拍手をもって承認いたします。

改めてお手元の議案書をご覧ください。第 1 号議案は、規約の承認についてでございます。規約については、先ほど佐々木先生からの説明にもありましたとおり、これまで複数回の会議で議論を行ったものとなっております。Creative City Network of Japan (CCNJ) の目的、役割、事業内容などについて記載しており、ネットワークの根幹となるものでございます。

では、第 1 号議案の採決を行いたいと思います。第 1 号議案をご承認いただける方は拍手をお願いいたします。

（拍手）

【議長】 ありがとうございます。すべての方から拍手をいただき、よって第 1 号議案は承認とさせていただきます。

続いて第 2 号議案に移ります。第 2 号議案は幹事団体の選任と任期についてです。幹事団体については、本日の設立総会へ向けて発起幹事会を担っていただきました金沢市・神戸市・篠山市・鶴岡市・横浜市の 5 団体、このうち横浜市が代表幹事団体となること、また任期は本日から第 2 回総会までとなります。

では、第 2 号議案について決議を行いたいと思います。第 2 号議案を承認いただける方は拍手をお願いいたします。

（拍手）

【議長】 ありがとうございます。それでは、第 2 号議案は拍手をもって承認とさせていただきます。

続いて第 3 号議案に移ります。第 3 号議案は、設立初年度の事業計画についてござい

ます。事業内容としては、先ほどご承認いただきました規約の第 4 条に掲げた事業を幹事団体会議で具体化し、実施するとなっております。

では、第 3 号議案について採択を行います。第 3 号議案を承認いただける方は拍手をお願いいたします。

(拍手)

【議長】 ありがとうございます。それでは、拍手をもって第 3 号議案を承認とさせていただきます。

以上をもちましてすべての議案が採択されました。ここに創造都市ネットワーク日本が設立したことを宣します。皆様、ありがとうございました。

(拍手) ここからは、司会の川崎先生へマイクをお戻しいたします。

【司会】 中山議長、どうもありがとうございました。それでは、再びとなりますが、幹事団体代表に承認されました横浜市の中山局長より挨拶をお願いしたいと思います。

【横浜市（中山局長）】 皆様、改めてご挨拶させていただきます。

もうすでにいろいろな話が出ました。実は、私は局長に就いて、創造都市とは何かと創造都市推進部のそれぞれに聞いたのです。定義がみんなバラバラです。これでは市民になかなか浸透できないと思いました。難しいことを難しく言うのではなく、わかりやすくやってこそいろいろな方のサポートが得られると思います。先ほど近藤長官からもありましたように、まさにこのあいだの東日本大震災で何が人を勇気づけたか。やはり文化なのです。経済的な支援はもちろん重要ですが、どれだけ心を豊かにできるかということが明日への滋養になっていくと私も思っております。

横浜市は林市長の指導の下、文化芸術、そして創造都市に力を入れるということを宣言しております。去年は文化庁の支援をいただきまして、ダンスに焦点を当てたフェスティバルをやりました。これも非常に大変な思いをしましたが、結果としては 125 万人が集まり、42 億円のパブリシティ効果があり、70 億円の経済効果が 2 カ月でありました。この数字はついこのあいだ議会に出させていただきました。なかなか難しいのですが、数字を出して説得するというのが 1 番大きいと思います。そして、2 番目はストーリーテリングだと思います。納得性をもって人を説得できるか、まさに近藤長官がおっしゃったとおりでございます。それならやろうとみんなに言っていただけるようなものをぜひつくっていただきたいし、このネットワークをもちまして日本全体の底力を上げていきたいと思っております。ぜひ皆様のご協力、サポートをよろしくをお願いしたいと思います。

本当にきょうはおめでとうございました。そして、ありがとうございました。(拍手)

【司会】 中山局長、とても感銘深いお話でありがとうございました。

以上をもちまして創造都市ネットワーク日本設立総会を終了させていただきます。皆様、ご協力ありがとうございました。また午後にお目にかかりたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)



創造都市ネットワーク日本

設立総会議案書



- 第1号議案 規約の承認について
- 第2号議案 幹事団体の選任について
- 第3号議案 設立初年度の事業計画について

2013年1月13日（日）午前10時～午前11時45分
於 ヨコハマ創造都市センター 3Fホール

— 議事次第 —

10:00 開会

1. 開催都市あいさつ
2. 主催者あいさつ
3. 議長選出
4. 経過報告及び議案提案
5. 質疑・討論
6. 討論のまとめ
7. 議案採択
8. 代表あいさつ
9. 事務局からの連絡

11:45 閉会

発起団体名

(2013年1月7日現在)

☆自治体（地方自治体コード順）

札幌市(北海道)、東川町(北海道)、八戸市(青森県)、仙北市(秋田県)、鶴岡市※(山形県)、中之条町(群馬県)、横浜市※(神奈川県)、新潟市(新潟県)、高岡市(富山県)、南砺市(富山県)、金沢市※(石川県)、木曽町(長野県)、可児市(岐阜県)、浜松市(静岡県)、舞鶴市(京都府)、神戸市※(兵庫県)、篠山市※(兵庫県)、鳥取県、高松市(香川県)

※印は発起幹事市

☆自治体以外の団体（五十音順）

一般財団法人アーツエイド東北、NPO法人DANCE BOX、NPO法人都市文化創造機構、特定非営利活動法人鳥の劇場、特定非営利活動法人 BEPPU PROJECT

設立までの経過

- 2008年2月 わが国初の「創造都市ラウンドテーブル会議」(於/大阪市)が都市文化創造機構(任意団体)、大阪市立大学都市研究プラザの主催で開催される。
- 2008年10月 第2回「創造都市ラウンドテーブル会議」(於/金沢市)が都市文化創造機構(任意団体)の主催で開催される。
- 2009年9月 文化庁平成21年度文化芸術創造都市推進事業の一環として、文化庁・NPO法人都市文化創造機構(以下、「機構」。)主催の「創造都市ネットワーク会議」(於/横浜市)が開催され、17自治体から67名参加。
- 2010年1月 文化庁同上事業の一環として、文化庁・機構主催の「創造都市政策セミナー」(於/大阪市)が開催される。
- 2010年9月 文化庁平成22年度文化芸術創造都市推進事業の一環として、文化庁・機構主催の「創造都市政策セミナー」(於/横浜市)が開催される。
- 2011年1月 文化庁同上事業の一環として、文化庁・機構主催の「創造都市ネットワーク会議」(於/神戸市)が開催され、21自治体から112名参加。また、この会議において、「創造都市ネットワーク日本(仮称)の呼びかけ」を採択した。
- 2011年7～11月 文化庁平成23年度文化芸術創造都市推進事業の一環として、文化庁・機構の主催により「文化芸術創造都市ブロック別会議」が全国7か所で開催される。
- 2011年11月 文化庁同上事業の一環として、文化庁・機構主催の「創造都市政策セミナー」(於/浜松市)が開催される。
- 2012年2月 文化庁同上事業の一環として、文化庁・機構主催の「創造都市ネットワーク会議」(於/文部科学省講堂)が開催され、32自治体から157名参加。また、この会議において、アジェンダ「創造都市ネットワーク日本(仮称)の設立に向けて」を採択した。
- 2012年3月 文化庁「『文化芸術創造都市ネットワーク日本(仮称)』の在り方に関する調査研究」事業において、「創造都市ネットワーク日本(仮称)」の枠組みが整理され、設立に向けての具体的な準備が開始された。
- 2012年4月～ 文化庁平成24年度文化芸術創造都市推進事業の一環として、文化庁・機構主催の「創造都市政策セミナー」(於/鶴岡市)が開催される。
また創造都市ネットワーク日本(仮称)設立に向けた発起幹事会、発起団体会議において規約案等の準備が進められた。

第1号議案 規約の承認について

創造都市ネットワーク日本 規約（案）

（名称）

第1条 本ネットワークは、「創造都市ネットワーク日本」（Creative City Network of Japan）と称する。

（目的）

第2条 本ネットワークは、地方自治体等多様な主体の創造都市の取組を支援するとともに、国内及びアジアをはじめとする世界の創造都市間の連携・交流を促進するためのプラットフォームを形成し、我が国における創造都市の普及・発展を図ることを目的とする。

（役割及び使命）

第3条 本ネットワークは、創造都市に関するあらゆる情報・知見・経験交流のハブ機能を担うことを基本的役割とし、日本社会の創造的な発展と復興・再生に貢献することを使命とする。

（事業）

第4条 本ネットワークは前二条の目的、役割及び使命を達成するために次の各号に掲げる事業を行う。

- （1） 創造都市ネットワーク会議（総会）の開催など国内の創造都市間の連携・交流に関すること。
- （2） 自治体職員やNPOなど創造都市の担い手の研修や人材育成に関すること。
- （3） Webサイトの運営による創造都市関連情報の提供・交流に関すること。
- （4） 海外の創造都市との交流、国際ネットワークとの連携に関すること。
- （5） 創造都市政策に関する調査研究、提言に関すること。
- （6） その他前二条の目的、使命及び役割に資する活動。

（構成員）

第5条 本ネットワークは創造都市や文化政策に携わる基礎自治体を基本的構成員とし、広域自治体、及び各地の経済団体、NPO、大学・教育機関等の団体、個人をもって構成する。

（参加）

第6条 本ネットワークに参加しようとする団体・個人は、別紙様式1又は2によりネットワーク代表に届け出るものとする。

（退出）

第7条 本ネットワークから退出しようとする団体・個人は、別紙様式3によりネットワーク代表に届け出るものとする。

(幹事団体会議)

第8条 本ネットワークに基本的運営事務を担う幹事団体会議を置き、代表幹事団体の長がネットワークの代表となる。

- 2 幹事団体は本ネットワークに参加する基礎自治体から選出する。
- 3 幹事団体の任期は2年とし、再任は妨げない。
- 4 幹事団体の定数は3から5程度とし、都市及び農村の取組が反映できるようにする。
- 5 幹事団体会議には当該自治体の担当者が出席するものとする。

(顧問)

第9条 本ネットワークに顧問を置くことができる。

- 2 代表は、幹事団体会議の同意を得て、顧問を委嘱することができる。
- 3 顧問は、代表の求めに応じ総会及び幹事団体会議等において、意見を述べることができる。

(総会)

第10条 本ネットワークに総会を設置する。

- 2 総会はネットワークの代表が招集し、原則として毎年1回開催する。
- 3 総会は出席構成員によって構成され、その過半数以上によって議決される。
- 4 総会は次の事項を審議・議決する。

- (1) 規約の変更
- (2) 事業計画及び事業報告
- (3) 幹事団体及び代表幹事団体の選出
- (4) その他運営に係わる重要事項

(事務局)

第11条 幹事団体会議のもとに事務局をおく。

- 2 事務局は代表幹事団体が担当するものとする。

附則 本規約は平成25年1月13日より発効する。

様式1（第6条関係）

創造都市ネットワーク日本への参加届（団体）

〇〇年〇月〇日

創造都市ネットワーク日本 代表 御中

貴ネットワークの趣旨・規約に同意し、参加を届け出ます。

団体名	
住所	
代表者	(役職名) (氏名)
担当部署	
担当者1	氏名
	電話
	Email @
担当者2	氏名
	電話
	Email @
主な取組実績（計画）をご記入ください。（別紙可）	

様式2（第6条関係）

創造都市ネットワーク日本への参加届（個人）

〇〇年〇月〇日

創造都市ネットワーク日本代表 御中

貴ネットワークの趣旨・規約に同意し、下記の推薦を得て参加を届け出ます。

氏	名			
住	所			
連	絡	先	電話	
			Email	
所属	団	体	名	
	部	署	名	役職
	住	所		
	電	話		
推薦（個人 又は団体の いずれ か1）	個	人	氏名	
			所属・役職等	
	団	体	名称	
			代表の役職・氏名	
住所				

※推薦は本ネットワークの参加構成員とします。

様式3 (第7条関係)

創造都市ネットワーク日本からの退出届

〇〇年〇月〇日

創造都市ネットワーク日本 代表 御中

貴ネットワークからの退出を届け出ます。

団体の場合	団体名		
	住所		
	代表者	(役職名) (氏名)	
	担当部署		
	担当者	氏名	
		電話	
Email		@	
個人の場合	氏名		
	住所		
	連絡先		

第 2 号議案 幹事団体の選任について

1. 幹事団体（案）（五十音順）

- ア. 金沢市
- イ. 神戸市
- ウ. 篠山市
- エ. 鶴岡市
- オ. 横浜市（代表幹事団体）

2. 任期

平成 24 年度から第 2 回総会まで

第 3 号議案 設立初年度の事業計画について

設立初年度事業計画（案）

1. 事業内容

規約第 4 条に掲げる事業を計画的に行う。

2. 具体化の方法

- ① 文化庁及び参加自治体等が、年間事業計画を定め推進する。その基本的事務については幹事団体会議において推進する。
- ② 事業計画の広報は ccn-j.net (CCNJ のホームページ) を通じて行うとともに、文化庁及び関係自治体・団体にも協力を依頼する。

以上

CCNJ 設立記念シンポジウム 要約

2013 年 1 月 13 日（日）13：15～16：00

ヨコハマ創造都市センター（YCC）3 階



（文責：編集部、敬称略）

【司会】 ただいまより「創造都市ネットワーク日本」設立記念シンポジウムを開催させていただきます。私は横浜市文化観光局・創造都市推進課長の奥田裕之と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。（拍手）

それでは、開催の挨拶を駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部教授で NPO 法人都市文化創造機構副理事長の川崎賢一様に行っていただきます。

【川崎】 川崎でございます。CCNJ の船出がどういう意味を持っているのか、簡単に評価したいと思います。まず、個人レベルから集合体のレベルに創造性の枠を広げるという意味があります。知識社会をベースにした新しいタイプの制度として、知識や経験を共有化し蓄積していくチャンスになります。それから、もう 1 つ、グローバルなネットワークの基礎になると期待しております。

いま申し上げたフォーマルなことに、私なりの指摘を 2、3 付け加えたいと思います。1 つはグローバルなネットワーク——例えばユネスコのネットワークです——の背景に関係します。私は文化社会学をやっております、グローバリゼーションの研究を 20 年ぐらいやってきております。最初は欧米から入ったのですが、一昨年从去年にかけてシンガポールや上海で研究してきました。そうした意味合いで考えますと、グローバリゼーションはアングロサクソンの、金融資本主義が基本的に支配しているわけですが、その一

方で、もう少しユネスコ以外の集合主義的なネットワークが重要な意味を持ってきます。敵対するわけではなく、一緒にやっていく必要がありますが、CCNJは新しいタイプの集合性を模索するための1つの手段として、大切なものになると思います。

もう1つは、新しい考え方、新しい制度ということをおっしゃるわけですが。文化芸術から見て、ハイカルチャー以外のポピュラーカルチャーとか、ICT系の文化をどういうふうに取り入れていくのかということは重要な問題としてあると思います。例えばポピュラーカルチャーについては日本では長い歴史がありますし、そういうところから掘り起こして、どう共存していくのかを考えていく必要があります。

それからもう1つ、例えば私がやっているシンガポール、あるいは最近ではカタールのようなところはお金がたくさんあって、文化制度を強引に20年ぐらいかけて作っています。それについてはたくさんの批判があることは私も存じていますし、実際、問題があるのは確かです。ただ、日本の場合は過去の文化遺産が豊富ですから、新しく創るということについてももう少しオープンに、学ぶことができるのではないかと感じています。

これから本格的に展開していったら、経済的な波及効果とか政治的な連帯とか、文化的アイデンティティを皆さんがシェアできるような、1つのきっかけになるといいなと考えています。これから記念シンポジウムに入らせていただきます。(拍手)

【司会】 それでは、記念講演に移らせていただきます。はじめに鳥取大学地域学部地域文化学科教授で、都市文化創造機構理事の野田邦弘様より、バーク・テラー様の紹介をいただきます。

【野田】 ご紹介いただきました野田です。簡単に、バーク・テラーさんを紹介いたします。ぜひ創造都市ネットワークカナダ(CCNC)の設立時のことも含めてお話ししたいという趣旨でお呼びしました。私は昨年、佐々木先生や文化庁の方と一緒にカナダに行きました。CCNCにも行きましたし、バンクーバー、トロント、ニューウェストミンスターにも行きました。その概要は、配布物の中にありますので、ご覧いただければと思います。

バーク・テラーさんはバンクーバー市役所の中で文化のお仕事をされていました。CCNCを立ち上げられた中心人物です。今は市役所をお辞めになって、ご自分で会社を営まれるとともに、UBC、ブリティッシュ・コロンビア大学で新しくできましたセンターの所長をなさっていらっしゃいます。

このプログラムのあとに名刺交換の時間を設定しておりますので、関心のある自治体関係者の方をはじめとして、ぜひ直接交流していただければと思います。

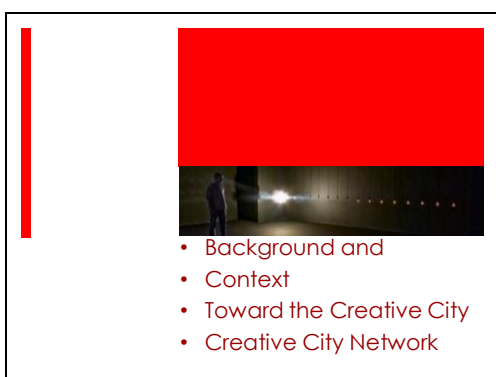
【司会】 それでは、バーク・テラー様よりご講演をいただきます。バーク・テラー様、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

記念講演「創造都市ネットワーク・カナダの経験」

バーク・テラー（ブリティッシュ・コロンビア大学）

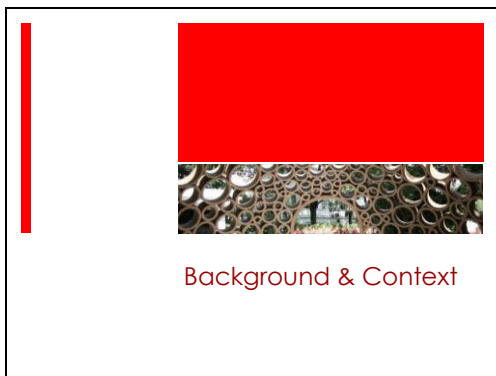


お招きいただき、ありがとうございます。最初に創造都市ネットワーク日本CCNJの発足を祝福いたします。このように多数の自治体が共通の目標のために協力されることは素晴らしいことです。この重要な日のために、バンクーバー市長、グレゴール・ロバートソンからのお祝いのメッセージを持参いたしました。バンクーバー市は横浜市の姉妹都市でもあり、創造都市ネットワーク・カナダ CCNC が設立された都市でもあります。



私のプレゼンテーションは次の 3 部になります。

- ① CCNC 設立の背景と経緯、
- ② 創造都市に向けた文化プランニング、
- ③ 創造都市ネットワーク・カナダの 10 年における取り組み内容について



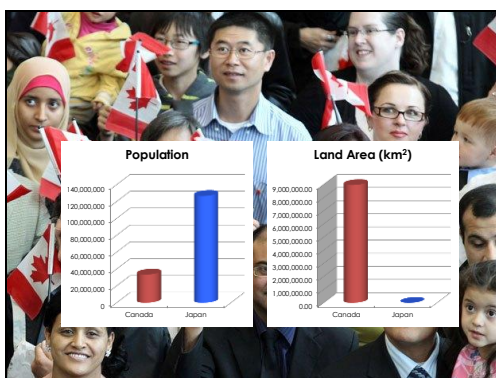
1999年当時は、文化プランニング、創造都市、文化経済という概念は現在ほど広く理解されていませんでした。カナダは広大な面積に、人口が分散しており、自然資源に依存した経済という特徴があり、日本とは違いがあります。

私は教育や公的サービスなど公共セクターの役割を評価し、スポーツや文化を愛好してきましたし、1960-70年代の文化がパワーを持っていた時代の申し子でもあります。

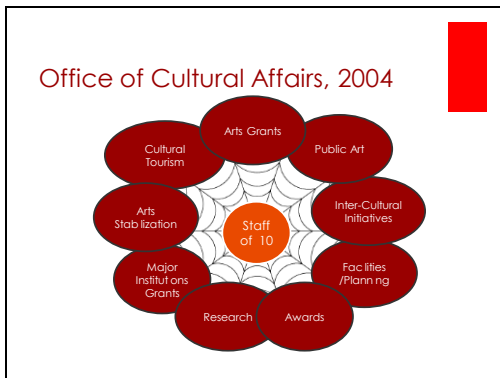
バンクーバー市に勤務する前には私は、カナダ文化評議会、カルガリーオリンピックの文化プログラム、万博のカナダ館などの多様な公共・民間・NPOセクターでの経験を持っています。



退職後は 2010 バンクーバーオリンピック文化・祝典・教育分野の副プロデューサーを務め、ブリティッシュ・コロンビア大学の文化計画と発展研究センターを設立し、所長を務めています。こうした経歴から、私は創造性と文化の力を評価し、経済への貢献や社会変革への役割について理解を深め、持続的なコミュニティ発展に関わってきました。



カナダは面積では世界第2位で、日本の26倍にもなりますが、人口は3500万人で東京圏の人口とほぼ同じでほとんどがアメリカとの国境近くに住んでおり、国土は広く、独自の地理的文化的アイデンティティを持っています。カナダの公用語は英語と仏語の2つあり、アボリジニーも居住しており、市民生活面の多文化主義や文化的多様性について40年の歴史があります。



私たちは市議会や経験のあるマネジメントチーム、コミュニティの支援を得て、知的理解やコミュニティ・アイデンティティ、文化ツーリズムや創造産業などの新たな政策やプログラムのような広範囲の社会的便益と目標の実現を目指すような創造的アプローチを発展させました。



1992年にはチャールズ・ランドリーの本が出るよりも早く「創造都市に向けて」と題する専門部会報告書を市議会に提出しました。そこでは、「に向けて」という言葉で、バンクーバーが目標とする方向性を指示し、また、文化プランニングスタッフのような小さな組織では十分でないことを訴えました。



こうして、包括的な関与が明らかになりました。

- 計画局
- エンジニアリング
- 公園とリクリエーション
- 経済発展
- 社会プランニング
- 住宅
- 消防、財務、
- コミュニケーション
- 市長室
- 警察



このような、広範囲で、部局をまたがった関与の結果、最初の包括的な文化プランが完成し、シュー・ハーヴェイが初代の文化サービス局長に就きました。彼女は現在、テーラー・ハーヴェイ・コンサルタント会社のパートナーです。



1988年—98年の活動について、まとめますと、①芸術発展を超える文化プランニングの方向に向けてコミュニティ発展の視点を活用する。②目標とするビジョンとして「創造都市」を掲げて、バンクーバーをそれに近づける、③文化プランニングと何か？成功のためには何が必要か？より包括的に理解が深まる。

芸術と創造性はほとんど全てのコミュニティにおいて我々が活動する核心部分であり、文化発展のための出発点です。



実際、現在では文化は社会的、経済的、環境的持続可能性の3領域にとって要として広く認識されており、創造的文化的視点をコミュニティの利益とその住民やセクターとの領域全体に拡張する必要があります。



バンクーバーの芸術文化発展への最大の挑戦の1つは、22自治体が集合的な福祉の責任を共有するグレート・バンクーバーというシステムです。バンクーバー市は最大の自治体であり、芸術文化施設が最高度に集積していますが、22のうちの1つにすぎません。幸いなことに共同の戦略や全地域的文化プランニングへの合意が生まれ、互いの経験が各自自治体の能力を引き上げ、文化プランニングと発展活動が前進しました。

What we Learned

- Significant difference in:
 - Levels of knowledge and expertise
 - Access to information
 - Resources
 - Basic Capacity
- Working together we could:
 - Share knowledge and expertise
 - Support each other
 - Create regional partnerships
 - Enhance cultural planning and services in the region
 - Strengthen the regional economy




ここから、我々が学んだことは、以下の点で自治体間の大きな違いがあること。

- 知識と経験のレベル、
- 情報へのアクセス、
- 資源、
- 基礎的能力

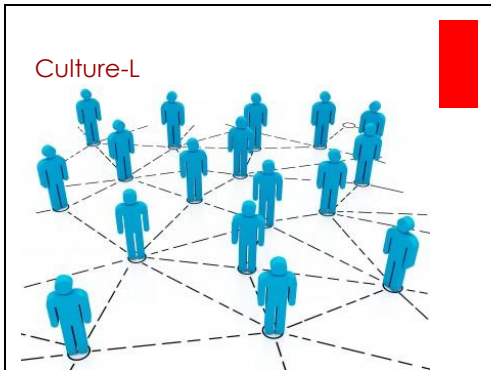
協働すれば、以下のことが可能になります。

- 知識と経験を分かち合う、
- 互いに支えあう、
- 地域のパートナーを作る、
- 地域の文化プランニングとサービスを強化すること、
- 地域経済を強めること



Creative City Network

まさに 90 年代後半に、ワールドワイド・ウェブ技術が急速に発達し、オンラインで情報交換することができて、ネットワーク化することができるということを、我々は知りました、そして、私がバンクーバー市で「Culture-L」と呼ばれる「リストサーブ」を開始した直後に、自治体間の会話が本格的に始まりました。



Culture-L のメンバーシップを構築し、ニーズを定め、目的をセットし、サービスを組織し、オンライン出版物を始めるのにおよそもう 2 年かかりました。また、創立会議を招集するための資金調達と、創造都市ネットワーク・カナダの設立を正式のものにするためにも、長い時間を要しました。

Mandate

- "The Creative City Network of Canada is a national non-profit organization that operates as a **knowledge sharing research, public education, and professional development resource** in the field of local cultural policy planning and practice
- Through its work the Creative City Network of Canada helps **build the capacity of local cultural planning professionals - and by extension local governments** - to nurture and support cultural development in their communities "

CCNC の公式的権限は、以下のとおりです
創造都市ネットワーク・カナダは、地方の文化政策、文化プランニングと実践の分野の知識共有、研究、公教育と専門職の発展資源として動く全国非営利団体です。

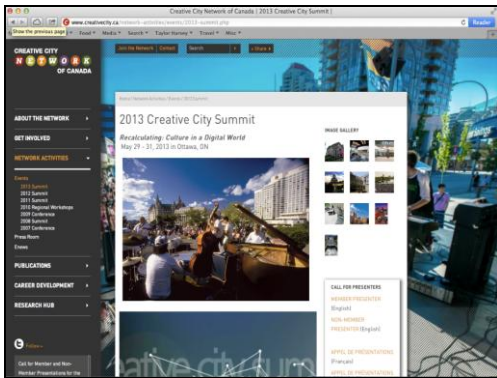
その活動を通して、CCNC は地元の文化プランニング専門職の能力構築を助けます—そして、自治体の拡張によって—彼らのコミュニティの文化的発展を支援します。

SERVICES:

- Policy & Program Library
- Research & Publications
- Regional Networking
- Annual National Conferences
- E-news Twitter Facebook
- www.creativecity.ca

CCNC が提供する一連のサービスは以下です。

- 政策とプログラムに関する図書館
- 研究と出版
- 地域的ネットワーキング
- 全国規模の年次大会
- メールニュース、ツイッター、フェイスブックなど
- www.creativecity.ca



CCNC は、都市自体間の関係に加えて、地方自治体の文化的発展スタッフのための実践コミュニティ、すなわちピア・ツー・ピア関係を共有し、同様の責任、挑戦とツールをもつ専門家のネットワークであるように設計されていました。

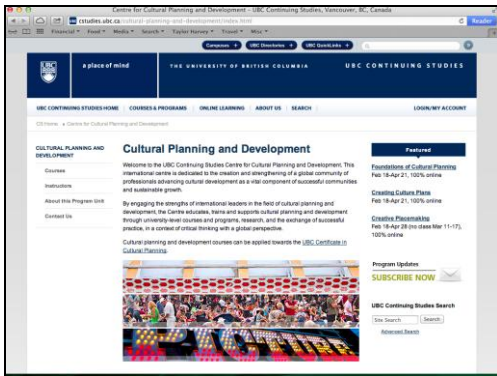


ユネスコ創造都市ネットワークも重要な情報と知識交換に従事しますが、それは実践コミュニティとして動きません。彼らのプログラムの重要な焦点は、創造産業の1分野で、たとえば文学都市または音楽都市、映画都市であるとその成果を宣言することを会員都市に要求します。これはいくつかの分野でマーケティングの優位性を提供するかもしれないが、ほとんどのカナダの文化プランナーが彼らのコミュニティのために抱く総合的な創造都市の目標を反映することも宣言することはありません。



CCNC が独立非営利組織として設立された2つの鍵となる理由がありました。第1は、文化プランニングの概念と創造都市戦略が公式的な自治体関係の基礎であるために充分には開発されてなかったからです。いくつかの都市にゆだねるのは、あまりにも早すぎたのです。

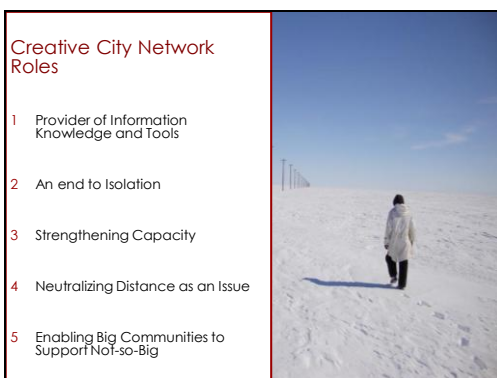
第2の理由は、我々が最初に実践コミュニティを次いで自治体間の組織を構築したからです。それこそ我々が最も必要としたもので、非営利の社会は目的のために最高の乗り物でした。



CCNCの中心的なスタッフ・チームは2人です。CCNCは実践コミュニティであり、会員は要求されるサービスの多くをボランティアの原則で、自らが満たすという大きな価値を提供します。そして、主要な会議とイニシアティブのための契約スタッフを置きます



理事会は、年次大会で会員から選ばれます。理事会には、あらゆる地域（全ての行政区ではありませんが）から代表が選出されます。理事会は、大・中・小規模のコミュニティのバランスをとるように選ばれます。執行部は、日常のプログラミングと会議、地域のサミット、研究のイニシアティブ、会員拡大と基金調達などの活動の組織化に深くかかわります。



CCNCの役割は以下のものです。

- 1 情報、知識、ツールを提供する
- 2 孤立を終わらせる
- 3 能力を高める
- 4 地理的距離を無効にする
- 5 大きなコミュニティに、大きくないコミュニティを支援するように働きかける

Creative City Network Roles

- 6 A Principled Partnership
- 7 Forum for Celebration
- 8 Enables Big Savings
- 9 Values the individual public servant
- 10 Community of Practice



CCNC の役割は以下のものです。

- 6 理にかなった協力
- 7 祝賀と評価のためのフォーラム
- 8 大きなコストと時間の節約を可能にする
- 9 個々の公務員の価値/重要性を認める
- 10 実践コミュニティの CCNC 集会を招集する

National Conferences



全国的な会議はカナダの各地で開催されてきました。

Government support

- Project staff
- Conference organization
- Travel subsidies
- French/English translation
- Specialized software development for the resource library and
- Core publications



カナダ政府の支援には以下のものがあります。

- プロジェクト・スタッフ
- 会議組織、
- 旅行助成金、
- 仏語/英語の通訳、
- 資源図書館のための専門ソフトウェア開発
- 中心的な出版物



2002年に設立会議で創造都市ネットワーク・カナダを正式に立ち上げた時には、我々にはおよそ70-80の加盟自治体がありました。そして、2004年以降、CCNCはおよそ125-135の自治体会員を維持してきました。



このような経験から、我々は時間を超越するよ
うなアフリカの諺から教訓を深く学びました。

「あなたが速く行きたいならば、
一人で行きなさい。
あなたが成功したいならば、
一緒に行きなさい。」



我々の社会的、文化的、経済的景観の中で公共
善に向けた変革を生み出す大きな機会は多くの
人に与えられてはいません。

それゆえ、創造都市ネットワーク日本を通して、
- あなた方の地域のコミュニティで、そして、
相互のまた全国的な関係で- あなた方の肩に大
きな責任がかかっているのです。

あなた方が現在までに成し遂げたことを祝福し
ます。 私は、将来、あなた方が一緒になって、
より多くのことを達成することができるものと
期待しています



今日はこのような考えをあなた方と共有する機
会をいただき感謝しています。ありがとうございました。

【司会】 バーク・テラー様、ご講演どうもありがとうございました。会場の皆様、いま一度バーク様に大きな拍手をお願いいたします。(拍手)

それでは、ここで10分間の休憩をいただきたいと思います。再開は14時35分となりますので、それまでにご着席いただきますようよろしくお願い申し上げます。

(休 憩)

【司会】 それでは、プログラムを再開させていただきます。バーク・テラー様、佐々木雅幸様、野田邦弘様にオープン・ディスカッションをお願いいたします。コーディネーターの佐々木先生、よろしくお願いします。

<<<<オープン・ディスカッション>>>>



(文責：編集部、敬称略)

【佐々木】 野田さんと私は CCNC を調べてみようと思ひまして、一昨年の 12 月、ほぼクリスマス休暇にかかっているところに、バンクーバー市役所、トロント市役所、それからバンクーバー周辺の小さな都市を駆け足で回ってきました。野田さん、その印象はどうですか。

【野田】 やはり、パークさんも少しお話になりましたけれども、CCNC が立ち上がる時の状況はけっこう日本と似ているなと思ひました。文化の部署が、自治体の中で必ずしも高くなくて、職員も 1 人だけというところがあつて。

先ほどもおっしゃいましたけれども、インターネットを活用したコミュニケーションがすごく役に立ったという話を聞いて、当時そうだったのだなと実感しました。日本より広いですから、移動するだけでも最大 4 時間半の時差があつたり、民族的にもいろいろな人々がいたりとか、そうしたストレスがある中でバンクーバーの人たちは CCNC を立ち上げた。この意義は非常に大きかつたのではないかと思ひました。

【佐々木】 トロントという都市はクリエイティブ・シティで有名です。皆さん、ご存じだと思いますが、リチャード・フロリダというアメリカ人の学者がいます。彼はもともとピッツバーグにいたのですが、最近トロントに移っております。フロリダさんはトロントの大学に大きな研究所を作って、トロントの研究をしながら、トロント市役所の方と一緒に戦略を作っております。

トロントの創造都市とバンクーバーはだいぶ違うという印象を私は受けました。トロント

トは金融セクターがカナダの中で一番大きく、強くて、世界都市としての競争力をもった「競走型創造都市」と私は呼んでいます。つまり、経済セクターと文化の関係はトロントのほうが強い。それに対してバンクーバーはカルチュラルプランニングをベースにして創造都市論に入った。このカルチュラルプランニングはソーシャルプランニングと一緒に仕事をしてきました。ソーシャルプランニングですから社会問題の解決です。したがって、私はインクルーシブ・クリエイティブシティ、つまり「社会包摂型創造都市」に近いものと直感的に思いました。まだ論文には書いていません。

バークさんのお話のキーポイントの1つは、まず CCNC がカルチュラルプランニングと深い関係にある。その担い手はカルチュラルプランナーである。カルチュラルプランナーというのはきちんとしたタイトル（資格、身分）があって、フィジカルプランを立てるアーバンプランニングの人たちとも一緒に議論をしていて、あるいはソーシャルプランニングの人たちとも議論をして、包括的な広い視野を持って文化政策をやっているということです。狭い芸術文化の支援だけをしている、お金を出すということではない。

したがって、バンクーバーの場合、創造都市という概念はカルチュラルプランニングからきているということによろしいですね。

【バーク】 そうです。ソーシャルプランニングは幅広い視野で都市が抱える問題を把握して、実践的な計画づくりをしていますので、カルチュラルプランナーも彼らと一緒に仕事をする中で文化と創造性を都市全体に押し広げる創造都市政策にまで展開してきたのです。

【佐々木】 もう1つ私が印象深く思ったのは、日本にはカルチュラルプランナーというものが育っているか、あるいはそういう職種があるかということですが、どうですか、野田さん、横浜市でそういう方はおられましたか。

【野田】 日本では文化計画という言葉自体がないと思います。そう言うと、演劇を行政がつくる計画みたいな意味になるというので、使われないと思います。文化計画というのは非常に根本的な次元での概念で、文化担当部署だけではなくて、すべての部署にかかわるキー概念であるということをバンクーバーに行ったときに感じました。

【佐々木】 英語のプランニングという概念は、プランナーがあるのでプランニングがあると思うのです。プランとかプログラムとか、あるいはポリシーとも違うのです。たぶん、アーバンカルチュラルプランニングという言い方もありますが、カルチュラルアーバンプランニングかもしれませんし、カルチュラルソーシャルプランニングかもしれないというふうに私は聞いております。バークさん、笑っているけれども。

【バーク】 全くその通りですね。カルチュラルプランナーとアーバンプランナーが協力して創造都市政策を立て、実践するのです。

【佐々木】 日本の自治体では、カルチュラルプランニングにしる、カルチュラルプランにしる、専門家をつくらない。ゼネラリストで2年から3年で次々交代していきますので、蓄積が乏しいのです。それに比べるとカナダの場合は、カルチュラルプランナーがいてカルチュラルプランニングをしますから、カルチュラルプランナーの人たちのネットワークをつくることによって、その知識はさらに広がります。

日本に同じシステムは導入できない。しかし、この機能を持ったネットワークを作ることにはできると思います。創造都市という政策目標を持っている自治体があり、市長さんや町長さんたちがすでにおられます。ですから、プランナーの実践コミュニティではなくて、もう少し広いネットワークを作って、その中でカルチュラルプランに関する情報を蓄積していったらどうかと考えました。それで基本的構成は基礎自治体としました。

そして、日本で創造都市の実践をしているのはアートNPOのメンバーであり、アーティストやコミュニティアーティストやコミュニティデザイナーである。この人たちもコミュニティ・オブ・プラクティスとして入ってもらえないかと考えたので、自治体以外の団体、経済団体、NPOの方々、さらに個人も構成員にしていく。このようにCCNCをモデルにしながらCCNJの概念、考え方を構想した次第です。

【バーク】 CCNJのアプローチはよく分かりました。CCNCの目的はカルチュラルプランニングを通じて自治体のキャパシティビルディングを目指しています。

【佐々木】 キャパシティビルディング、能力を構築していくというのはカルチュラルプランナーだけではなくて、まさにコミュニティ全体の能力を上げていくということですね。これはすばらしいですね。

最後のスライドの鳥の飛び方ですね。雁行型発展と言いますが、なぜあんな形をするかということは皆さんご存じでしょう。先頭の鳥は大変強い風や空気の抵抗を受けますので、ずっと先頭を飛び続けることはできません。しかし、横の鳥は最初の鳥が切り開いた気流をうまく使いますので楽に飛んでいけます。ですから、必ず交代して飛びます。そして、まだ若い鳥は後ろのほうで本当に楽に飛べるのです。速く1人でいくのではなく、編隊を組んで遠くまで行く。リーダーは時々疲れますので、横浜も疲れますよね。金沢も神戸も疲れます。だから、交代するのです。交代してリーダーシップをとる。これがすばらしいメッセージなのです。どうですかね。

【バーク】 全くその通りですね。

【佐々木】 だいぶイメージが共有できたと思います。このあたりからフロアからの質問タイムにしたいと思います。どなたでも自由にご意見、ご感想、質問をお願いします。

【中山】 まだ疲れていない横浜市でございます。(笑)

最後の雁が飛んで行くアメリカのことわざもすごく印象的だったのですが、遠くに行く、それも一緒に行くということがよくわかったのですが、いま CCNC でめざしている遠くとはどういう遠くなのかということをしりたいなと思いました。もし何かイメージがあるのであれば教えていただければと思います。

【バーク】 現在、私は CCNC の代表ではないのですが、CCNC はカルチュラルプランニングを通じて創造都市政策を推進する担い手の実践コミュニティとして、引き続き、大きな役割を果たすでしょうし、各種のプロジェクトを通じて市民をエンパワーメントすることにより、全カナダ規模での創造都市の実現に貢献するものと期待しています。

【佐々木】 長官、どうぞ。

【近藤】 カナダにおけるカルチュラルプランナーの活躍については素晴らしいと思うが、文化芸術が果たす役割について、どのように説得的に説明できるのか、常々考えてきた。特に、戦後の経済成長の中で物質主義、量的成果を追求しがちな政策に対して、精神的な充足や生活の質の向上など、文化が果たす多面的な役割をどのように広く認識させてゆくか、いかにしてマインドセットを転換させるのか考えているところがあれば、お聞きしたい。

【バーク】 よく分かります。ジェーンジェイコブズが述べたように、大規模な都市開発の時代ではなくなり、創造的な雰囲気や、インプロビゼーションがおこる場を都市の中に広げ、創造的なアイデアで新産業をお越し、眠っている資源に光を当て、多面的な効果を引き出すことが大切になっています。創造都市政策はその点で物質主義のマインドセットを転換させる力があると思います。

【佐々木】 実はきのう横浜市が主催したアジア創造都市国際シンポジウムで、京都造形大学の椿昇さんが非常に面白い話をされました。引きこもりに近いような学生たちが、授業のあとにアート作品で夜も寝ないで頑張り、就職率が上がってしまうぐらい元気になると言うのです。例えば、瀬戸内国際芸術祭で小豆島のまちおこしのプロジェクトを椿さん

がやって、そこに学生たちもボランティアで参加する。地域の再生と自分自身の再生です。

アートが持っている効果を広い目で見ると、犯罪防止であったり、失業防止であったり、社会保障経費が減ったり、ソーシャルコストが減るわけです。したがって、芸術文化によるコミュニティ再生、あるいは青少年の再生といった事例を集めて、それを世界的に共有するというのが私たちの夢で、ぜひやりたいと思います。

ほかに、まったく違うことでもどうぞ。

【吉本】 ニッセイ基礎研究所の吉本といいます。バークさん、きょうはすばらしい、たいへん勉強になる話をありがとうございました。日本ではいまアーツカウンシルという文化政策を実践する組織をつくる動きが広がっていきまして、国レベルでは近藤長官のイニシアティブで具体的に動いていますし、東京都、沖縄県、ここ横浜市もアーツコミッション・ヨコハマという名前で、実質的なアーツカウンシルができています。カナダの場合には国にはアーツカウンシルがあると思います。それから、州もおそらくあると思いますが、市にもアーツカウンシルがあつて、その実践者と、計画者と、政策を作る人と、アーツカウンシルと、いろいろな組織や立場が違って、それが分かれていくのがいいのか。でも、役割が分かると、トータルにわかる人も重要になってくるのではないかと思うのですが、そのあたりぜひカナダのご経験をお聞かせいただきたいのですが、いかがでしょうか。

【バーク】 カナダでは連邦政府、州政府、自治体の 3 つのレベルでアーツカウンシルがあり、カルチュラルプランニングのセクションを含めると、多様なアクターが文化政策に関わっていますので、時には食い違いも出てきますが、民主主義のプロセスという点ではそれも必要なことではないかと思います。

【佐々木】 時間もだんだん迫ってきたので、発言は遠慮なくどうぞ。

【フロア発言者】 日本とカナダ、横浜とバンクーバーのそれぞれの創造都市の取り組みに興味深く聞きました。日本では東日本大震災が起こり、大きな被害が出ましたが、災害に対してアートやカルチャーはどのような貢献ができると考えますか？

【佐々木】 創造的問題解決ということですね。これまでと違う新しい問題解決能力が行政にしる、企業にしる、今求められている。日本のように歴史的に稀な大きな災害があったときに、その数百年に 1 回しか起きない頻度の巨大な災害にコンクリートの壁を大きく高くすることによって備えるのか。そうではない方向で解決するのか。いま日本社会はそういう問題に直面しています。こういうことはたぶんカルチュラルプランニングの領域に入ってくるのではないかと思ったりもします。

いろいろな対話を楽しんでおりますが、野田さん、何か。

【野田】 いま佐々木先生が問題解決ということを言われて、いわゆるカルチュラルプランニングの考え方やクリエイティブ・シティという考え方は、アートのクリエイティビティを活用して社会問題を解決するのだと短絡的に考えてしまいがちですが、もう少し大きな中身でとらえたほうが良いと思います。

行政という組織は極めて近代のシステムです。全部縦割りになっています。道路とか下水とか。文化というのは横にかぶっているものなのに、縦にしたところで問題が発生したのです。具体的に言いますと、日本にはこの30年ぐらいで数千の公立の文化施設ができました。その多くが閉っていたり、閉っていなくてもあまり使われていないと批判されました。文化を縦割りにした結果です。

一方で、昨日パークさんを案内した BankART みたいな、減価償却が終わった歴史的な建物で、NPOが入って自由に使っていく中から、例えば震災とアートというプロジェクトが生まれました。縦割りでなく、文化と都市計画の融合です。運営もパークさんがおっしゃった、1人で考えるのではなく、みんなで議論して、みんなで決めるというやり方です。(最初からの)結論はないのです。

一般化して言うと、行政が場所であるとか仕組みづくりみたいなものをきっちりやった後は、しっかりした民間に任せてしまう方向になるのではないかと思います。そこはもう度量の大きさもあるのですが、そのへんがないとますます複雑化する社会問題を絶対に解決できません。全部の部局、いくつもの部局にかかわるような問題ばかりですから。創造都市的な考え方でやっていかなければいけないのではないかと思います。

【パーク】 カルチュラルプランニングとは、単なるプランの策定で終わるのではなく、たえず、市民の参加を得て計画作りのプロセスを重視するというものであり、その点で創造性が必要になると思います。

【佐々木】 カルチュラルプランニングがより明確になってきたと思います。まさにクリエイティブ・シティもプロセスで考えたいというのが私の発言です。

スー・ハーベイさん、感想を聞きたいと思います。いままでずっと1人で聞いておられて、日本のCCNJに対するメッセージが何かございましたらお願いします。

【スー・ハーベイ】 今日、ここに集まったCCNJの皆さんの志や熱意に同感します。今後も、CCNCも一緒に発展していきましょう。(拍手)

【佐々木】 パークさん、メッセージを。

【バーク】 この度はこのような貴重な機会を与えていただき、まことにありがとうございました。(拍手)

【司会】 バーク様、佐々木様、野田様、本当にありがとうございました。それでは、閉会の挨拶を佐々木先生にお願いします。

【佐々木】 カナダではクリエイティブ・シティの概念を 1992 年ぐらいにしきりに使っておられました。私は 1997 年に『創造都市の経済学』という本を出しました。これはチャールズ・ランドリーとカリチャード・フロリダより前です。つまり、我々はさうとう深い絆で結ばれていると改めて感じました。

私がクリエイティブ・シティという言葉をもっと最初に紹介し始めたときに、ひょっとしたら一過性で、あっという間に消費され尽くされるかもしれないと思ったのですが、予想に反して次々と連鎖反応が起きて、世界中の国々で創造都市シンポジウムがあります。私は「国際ジャーナル CCS」の編集長で、3 年間で 12 冊、12 号出しましたがけれども、世界中からどんどん原稿が集まってくるのです。若い研究者はものすごい勢いでクリエイティブ・シティの論文を書いている。

私は最近リボリューション・オブ・クリエイティビティが必要だと思っています。創造都市ネットワークジャパンが CCNC あるいはユネスコのネットワークと連携しながら社会のボトムアップ型の転換に結びついていけば本当にうれしいなと思っています。いろいろなところで支えていただいた方々に、改めて深くお礼を申し上げます。本日は本当にありがとうございました。(拍手)

【司会】 佐々木先生、ありがとうございました。

これもちまして本日のプログラムはすべて終了でございます。本日はご来場ありがとうございました。

添付資料 1-2-(3)-②-4

平成24年度文化庁・文化芸術創造都市推進事業

CCNJ設立記念シンポジウム 参加者アンケート結果

問1. 本シンポを何でお知りになりましたか。該当するものすべてに○を付けてください。

	①ホームページ	②メールニュース	③文化庁月報	④チラシ	⑤知人・友人からの紹介	⑥勤務先・活動先の紹介	⑦その他
実数	7	7	0	2	13	4	7
%	18.9	18.9	0.0	5.4	35.1	10.8	18.9

問2. 以下の内容についての評価と、ご意見ご感想をお聞かせください。

(1) 記念講演

	①非常に良かった	②良かった	③あまり良くなかった	④非常に良くなかった
実数	24	12	1	0
%	64.9	32.4	2.7	0.0

(2) オープンディスカッション

	①非常に良かった	②良かった	③あまり良くなかった	④非常に良くなかった
実数	24	11	1	0
%	64.9	29.7	2.7	0.0

問3. 本シンポの運営について、評価・感想等をお聞かせください。

	①非常に良かった	②良かった	③あまり良くなかった	④非常に良くなかった
実数	17	18	1	0
%	45.9	48.6	2.7	0.0

CCNJに関する自由意見

- ・私たちは相模湾に面する13市町で芸術・文化でネットワークしています。より具体的に進めるために参加しました。ぜひCCNJとネットワークさせてください。私たちは針の先のような集まりです。それも広がれば面になるでしょう。まだまだいろいろな意味であやふやです。「風んなーレ」なネットワークです。
- ・CCNJ設立おめでとうございます。組織運営(事務局)は知力・体力共にものすごいパワーが必要になると思います。自治体、企業・団体、NPO、アーティスト、クリエイター、デザイナー、地域(自治会、町内会etc.)、一般の人々。いかに多くの人々が参加し、継続していくか楽しみであり、課題であると思います。各地域には大小さまざまな創造的活動がたくさんあります。子供から年配の方々まで参加しやすい仕組みも必要でしょう。できることは何でも協力します。
- ・東京都、大阪市等とも協力して日本国全体の合意が得られるような組織体で発展成長していただきたい。異文化の共生は日本国で始まりました。日本国は1万5千年の歴史を保有している国ですから。
- ・芸大系とのネットワークを作るとよいのでは？
- ・本ネットワークに対する文化庁のコミットも力強く感じられ、国と地方の連携により我が国独自の創造都市の取組が進んでいくことが大いに期待されます。ご企画ありがとうございました。
- ・自治体トップダウンの姿勢から市民主導的視点が必要。創造を画一的に定義しては創造的日本にならない。自由な発想ができる活動が必要である。
- ・自治体の職員は現在文化部門に所属していなくても加入できるようにしてほしい。特にこれから文化政策を推進しようと思っている場合、首長や上司に先行して知識を共有したい職員のためにもご検討ください。(加入都市を増やすためにも必要だと思います)
- ・アクションプランなど具体的なプラン、事業、シンポジウム等を知らせていただくと嬉しいです。大変貴重な機会をいただきました。感謝申し上げます。
- ・昨日の国際シンポと続いて開催されたことで、内容の相乗効果が見られました。CCNJが担うべき役割になると思います。ありがとうございました。
- ・今後のCCNJの取組が実務担当者レベルの内容の濃い会になることを切に願っています。雁ではありませんが、すべての都市で同じような問題(グランドデザイン・人材・事業・議会理解)を抱えていると思うのです。それにうまく対処できた一例を他のメンバーに伝え、みんなで遠くに行けるような実務実質的な集まりになってほしいと思っています。
- ・医学、心理学、政治学etc.アプローチを聞きたい。批判的立場の論も聞きたい。海外の例、新しい視点、多様な視点が聞きたい。
- ・これから前向きに学び、地元の地域で活動していきます。



創造都市ネットワーク日本(CCNJ)

設立総会・ 記念シンポジウム

2013. **1.13**日 10:00~16:00

入場無料

定員150名
(先着順)

ヨコハマ創造都市センター(YCC) 横浜市中区本町6-50-1

文 化芸術の持つ創造性を、新産業の創出や雇用創出、教育改革など多面的に活かす、創造都市や創造農村の取組が全国的な広がりを見せています。

このような流れをより広く、大きくしていくための交流・連携を促進するプラットフォームとして、この度、「創造都市ネットワーク日本(CCNJ)」を設立する運びとなりました。記念シンポジウムでは、パーク・テラー氏をカナダから招へいし、先行事例である「創造都市ネットワーク・カナダ(CCNK)」の経験について講演いただきます。

第**1**部 (10:00~11:45) ◆ 創造都市ネットワーク日本(CCNJ)設立総会

第**2**部 (13:15~16:00) ◆ 記念シンポジウム

- 記念講演「創造都市ネットワーク・カナダの経験」
パーク・テラー氏(プリティッシュ・コロンビア大学文化・発展計画センター、総テラー・ハーベイ共同設立者)
- オープンディスカッション



主催:CCNJ発起団体、文化庁、NPO法人都市文化創造機構
協力:大阪市立大学都市研究プラザ

お問合せ:CCNJ事務局(横浜市文化観光局創造都市推進課内)
TEL. 045-671-2278

創造都市ネットワーク日本(CCNJ) 設立総会・記念シンポジウム

〈プログラム〉

第1部	
◆ 創造都市ネットワーク日本(CCNJ)設立総会	
10:00~10:10	開催都市あいさつ 【林 文子(横浜市長)】
10:10~10:20	主催者あいさつ 【近藤 誠一(文化庁長官)】
10:20~10:22	議長選出
10:22~10:37	経過報告及び議案提案
10:37~11:20	質疑・討論
11:20~11:35	議案採択
11:35~11:40	代表あいさつ
11:40~11:45	事務局からの連絡

第2部	
◆ 記念シンポジウム	
13:15~13:25	第2部 開会あいさつ 【佐々木雅幸 (大阪市立大学都市研究プラザ所長、 NPO法人都市文化創造機構理事長)】
13:25~14:25	記念講演 「創造都市ネットワーク・カナダの経験」 【バーク・テラー】
14:25~14:35	休憩
14:35~15:50	オーブンディスカッション 登壇者: バーク・テラー、佐々木雅幸、 野田邦弘(鳥取大学地域学部地域文化学科教授)
15:50~15:55	閉会あいさつ 【佐々木雅幸】

(敬称略)

平成25年1月13日(日)

第1部 10:00~11:45(開場9:30)

第2部 13:15~16:00(開場12:45)

会場 **ヨコハマ創造都市センター(YCC)**
〒231-8315 横浜市中区本町6-50-1
[アクセス]

- みなとみらい線「馬車道駅」
1b出口[野毛・桜木町口(アイランドタワー連絡口)]
 - JR・市営地下鉄「桜木町駅」徒歩5分
- *当施設には駐車場はございません。近隣の駐車場をご利用下さい。

〈プロフィール〉

バーク・テラー氏 Burke Taylor

プリティッシュ・コロンビア大学「文化計画と発展研究センター」の創設者兼所長。国際的な戦略的文化計画コンサルタント企業「テラー・ハーベイ」の主要メンバー。バンクーバー市職員時代にカナダ政府の支援のもと「創造都市ネットワーク・カナダ」を創設し、初代会長に就任した(1997年)。同ネットワークには、現在約130都市が加盟。バンクーバー冬期オリンピック(2010年)の文化プログラムのエグゼクティブ・プロデューサーも務めた。

〈申込みフォーム〉

下記項目にご記入の上、E-mail または Fax にてお申込ください。締め切り: **1月10日(木)**

CCNJ 事務局(横浜市文化観光局創造都市推進課) Tel:045-671-2278

E-mail : bk-ccnj@city.yokohama.jp / Fax : **045-663-1928**

ふりがな		E-mail	
ご氏名		@	
ご所属	名称	役職	ご連絡先 Tel. — —
	分野 <input type="checkbox"/> 行政・行政関連法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> まちづくり団体 <input type="checkbox"/> 文化・芸術(関連)団体 <input type="checkbox"/> 文化・芸術施設 <input type="checkbox"/> 教育・研究機関 <input type="checkbox"/> 学生 <input type="checkbox"/> メディア関係 <input type="checkbox"/> その他()		
参加者名簿(当日会場配付)にご氏名とご所属を記載してもかまいませんか? 可 不可			
参加希望の項目に○印をつけてください。		<input type="checkbox"/> 1月13日 午前(設立総会) <input type="checkbox"/> 1月13日 午後(記念シンポジウム)	

韓国創造都市に関する調査結果報告

第1章 調査のアウトライン

1. 経緯

2010年以降、アジアのユネスコ創造都市（登録済み）は急増しているが、それらは日本、中国、韓国に集中している（下表）。したがって創造都市ネットワーク日本（CCNJ）の課題であるアジア創造都市ネットワークの構築に向けては、この3つの国の都市がリーダーシップをとることが必要であると思われる。そこで中国、韓国における創造都市の取組及びネットワークの取組に関する調査を行うこととし、今年度はまず韓国について実施した。

（表 1-1-1） 日中韓のユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市（2013年2月現在）

国名	都市名	分野
日本	神戸 名古屋 金沢	デザイン デザイン クラフト&フォークアート
中国	深圳 上海 成都 杭州 北京	デザイン デザイン 食文化 クラフト&フォークアート デザイン
韓国	利川（イチョン） ソウル 全州（チョンジュ）	クラフト&フォークアート デザイン 食文化

2. 目的

韓国における創造都市の状況について調査するとともに、韓国における創造都市推進の担当者と我が国文化庁及びCCNJ幹事市担当者が直接、意見交換を行うことにより、今後の取組展開をスムーズに行えるようにすることが目的である。具体的には以下を調査項目とした。

- 1) 韓国における創造都市ネットワークの構築状況はどうか。
- 2) 創造都市の取組をどのような指標で評価しているか。また、その結果はどうか。
- 3) 文化芸術と地域課題の結合はどのように行われているか。
- 4) アジアにおけるネットワークの構築について、意義・課題・展望等をどのように考えているか。

3. 日程と訪問先

(表 1-3-1) 日程と訪問先

日 時	訪 問 先
1月22日(火) 午後	出発
1月23日(水) 09:30~11:30 13:30~14:30 15:00~16:00 16:00~17:00	(ソウル市関係) ソウルデザイン財団ミーティング 東大門デザインプラザ&パーク視察 ソウル・アートスペース・シンダン視察 ソウル文化財団訪問
1月24日(木) 10:00~10:30 10:30~12:00 13:30~14:30 14:50~15:30 16:00~16:30	(利川市関係) 利川市副市長表敬訪問 担当者ヒアリング 韓国陶磁財団(CERAPIA、京畿道)視察 韓国窯業技術院(KICET)視察 利川市市長表敬訪問
1月25日(金) 10:00~11:00 11:00~12:00 夕刻	(韓国文化体育観光部関係) アジア文化中心都市推進団面談 国立中央博物館視察 帰国

4. 参加者

団長 野田邦弘(NPO 法人都市文化創造機構理事、鳥取大学地域学部地域文化学科教授)
 佐々木雅幸(NPO 法人都市文化創造機構理事長、大阪市立大学都市研究プラザ所長)(1月23日夜から参加)
 西端千恵(神戸市企画調整局デザイン都市推進室担当係長)
 野口敦子(横浜市文化観光局創造都市推進課)
 橋本康成(金沢市都市政策局企画調整課主査)
 米岡亜依子(文化庁長官官房政策課政策調整係)

5. 「創造都市」の表記について

韓国では英語の Creative City を「創意都市」と訳している。したがってヒアリングの中では「創意都市」と言われているが、本報告書の中では我が国の慣用に従って「創造都市」と表記している。

第2章 訪問先毎の調査結果

1. ソウル市関係 (1月23日・水)

(1) ソウルデザイン財団

①対応者 (敬称略)

キム・グァンレ (事務局長、ソウル市から派遣)

シン・ユンジェ (コミュニティデザイン研究チームディレクター)

イ・ヒョウォン (コミュニティデザイン研究チーム主任)
(事務局長には表敬訪問し、具体的な事業説明はコミュニティデザイン研究チームからうかがった)



(財団が入居するビル)

②財団の概要

目的： ソウル市のデザイン産業を振興し、ソウルのグローバルデザインブランドを作る

設立： 2009年3月2日 (ソウル市の100%出資団体)

代表： ベク・ジョンウォン (第2代)

組織： 8チーム、職員82名

ビジョン： 「市民と一緒に作って楽しむデザイン」「市民デザイン」

課題：

- 1) ドンデムン (東大門) デザインプラザ&パーク (DDP) の建設と運営準備
- 2) ソウルデザイン産業の支援事業
- 3) デザインを通じた都市の創造産業の活性化
- 4) デザインを通じた都市問題解決 (例えば犯罪予防、ウルチド商店街など衰退商店街の活性化などデザインの視点から社会問題解決方法の研究を行う。そのための機関として2013年10月に市民デザイン政策研究所を設立予定。)

③財団による説明要旨

(ア) 経緯

2008年から2010年まで毎年10月に Seoul Design Fair を開催した。これは、デザインによって経済振興と文化振興を目指す取組であった。また、2008年トリノから始まった World Design Capital は、2010年にソウルで開催されたが、これは公式な競争で選ばれた初めての開催であった (2012年はヘルシンキで開催され、2014年はケープタウンで開催される予定)。さらに、2010年7月にユネスコ創造都市ネットワークのデザイン都市に認定

され、2011年にはユネスコ創造都市ネットワーク会議を誘致開催した。このようにソウル市は、2008年以降デザインに特化した都市政策を展開してきている。

(イ) 事業

DDPは、ザハ・ハディドの設計で、85,000 m²。2014年3月に竣工予定である。地下3階、地上4階建てで、ソウルの新しいランドマークとなる。テーマは、「デザイン・創造産業の発信地」。

地域改善の取組としては、市内で衰退しつつある繊維産業などの産業集積地域の活性化に取り組んでいる。例えばソンス街では「シンデレラプロジェクト」に取り組んでいる。ソンス街は靴職人の多い街だったが、中国から安価なものが大量に流入したこともあり、現在は衰退している。この地区を靴産業の中心地として復活させるため、デザイン、製作、販売、マーケティングの4分野について支援するとともに、地下鉄ソンス駅に靴の街としてイメージを高めるようなラッピングを行う予定である。



(キム・グァンレ事務局長と懇談)



(ジン・ユンジェさんによるプレゼン)

(ウ) ソウル市の文化・デザイン政策について

ソウル市の文化政策のビジョンは「市民とともに、創造する文化都市」である。目標の1つめは、「生活圏におけるサポートにより地域コミュニティを回復する」ことであり、このために、市民への文化創造活動機会の提供、市民参加の文化芸術プログラムの推進、歴史文化遺産の保存と継承などに取り組んでいる。2つめは、「創造産業の育成」であり、このために、クリエイターへの支援、歴史と文化資源を生かしたスマート観光の推進などに取り組んでいる。

ソウル市のデザイン政策のスローガンは、「一緒に作るソウル、一緒に楽しむソウル」である。2008年から本格的に始まり、デザイン産業、都市ブランド、イベントなどを中心としていたが、市長が交代した2011年以降は、デザインを通じて市民の幸せな生活を実現することが目標となり、都市の品質を向上するため、市民とともにデザイン政策を展開し

ていくこととしている（design with citizen）。

ソウル市文化観光デザイン本部の傘下には、文化政策課所管のセジョン文化会館、ソウル文化財団、ソウル市立交響楽団、そして、デザイン政策課所管のソウルデザイン財団、さらに観光課所管の（株）ソウル観光マーケティングがある。

④質疑応答

Q 市と財団の役割分担はどうなっているか。

A 財団の予算はすべて市からいただいている。デザイン政策の基本方針を市が決めて、専門的な事業を財団が行う。基本方針を市が決めるに際して財団がアドバイスすることもある。市民デザイン政策研究所ができれば、もっと市にアドバイスできるようになる。

Q 市派遣職員は何人か。

A 事務局長と経営室長の 2 人。事務局長は特に文化政策の専門家という職員ではない。最初は 4 人いた。財団が自由に事業できるように派遣職員を減らしてきた。

Q 市長交代（2011 年）は「専門性」に変化を与えたか。社会問題とデザインの関係はどうなっているか。社会学などの知見が必要となるのでは。

A 前の市長時代にも、デザインそのものの仕事はしていなかった。そのころからデザイン専門、経営専門と一緒に仕事をしてきた。デザインという概念が「社会デザイン」に変わってきているので、外部の社会問題専門家（社会学、人文学等）と一緒に仕事をしている。財団の役割は、自分自身が専門家になることと外部の専門家とのネットワークを構築すること。

Q デザイナーにも「市民デザイン」といった意識があるか。

A フェイスブック「デザインがソウルのために何ができるか」で大勢のデザイナーと市民が社会問題を討論している。ソンス街のシンデレラプロジェクトもそこから生まれた。韓国の若者は社会問題や政治に関心を高めており、彼らはフェイスブックやツイッターなどのソーシャルメディアを活用している。

Q 市長交代は市民の間に変化を起こしたか。

A 前の市長は政治家出身。前の市長時代は「公共デザイン」が発展した。新市長は市民運動家出身。市民の考えを中心として政策を形成。「公共デザイン」から「市民デザイン」へ変化。今は政策の柱は福祉。市長もツイッターを使って市民とコミュニケーションしている。市職員にも市長は歓迎されている。

Q 経済界など経済発展を目指す層からは新市長の政策に批判はないか。

A そういうこともある。前の市長時代は大型公共施設建設が行われていた。

Q 市長交代による政策変更でオペラハウスの建設が中止になったが、市民の反応はどうか。

A オペラハウスの建設予定地を市民農園にした。ソウル市は日本のまちづくりをベンチマーキングしている。

- Q デザイナー間の交流や他地域のデザイナーへの支援を行っているか。
- A デザイナーのネットワークはある。デザイン組織等がビルに入っている。世界の小企業でデザイン部門でのアシストを求めているところに援助している。
- Q 金沢では若手工芸家等を海外のユネスコ創造都市に派遣するプログラム（クリエイティブワルツ）があるが、作家間の交流を支援したい。
- A グローバルな事業展開を行うという点でも検討したい。
- Q 市民デザイン政策研究所について聞きたい。スタッフの職種と数など。
- A 財団の定数を超えて新採用することは無理。6,7名の陣容となる。外の専門家とテーマ毎に研究をする。社会（安全確保）、経済（アクティブシニア）、環境（ビジュアル情報体験）3つの分野の研究テーマを財団で決めた。
- Q 社会問題の解決というテーマは成果が見えにくいと思うが、どのように成果を出していこうと考えているのか。
- A 成果を見せるのは困難なことである。社会デザインや市民デザインは成果よりも過程が大事なので、そのプロセスをみんなが共有できるようにすることが大事だ。
- Q シンデレラプロジェクトでは地域の人を巻きこんでやっているが、うまくいっているか。
- A 公聴会を開いて地域の人の意見を聞いている。モノを作るデザイナーはいい環境でものをつくりたいが、市民はきれいな店で安く買いたい。このように立場によって物の見方は変わる。
- Q 国の関与はどうなっているか。
- A これまではソウル市がスポンサーだったが、今後は国を含めて多様な資金源を求めていきたいし他の機関とも一緒に仕事をしたい。また、国の文化部や知識経済部と一緒に仕事をする予定（昔のソウル駅をリノベーションして文化空間として再生したが、その活性化のための研究を国から委託された。労働部からは社会的企業の育成のための研究を委託された）。
- Q 韓国内の創造都市ネットワークの構築状況についてはどうなっているか。
- A 今年4月に韓国のユネスコ3都市で国内協議会をつくる。3都市は正会員。候補都市は準会員となる。候補都市は、釜山（映画）、光州（メディアアート）、金海（デザイン）、仁川、済州。
- Q ソウルがユネスコデザイン都市になったことのメリットは何か。
- A 2011年ユネスコ国際会議でのソウル宣言により世界の都市とのネットワークができ、創造都市間の情報やノウハウを交流できるようになったことが一番大きなメリット。
- Q 市民は創造都市について知っているか。
- A 正確なデータはないが、デザイン都市認定以降は、ウェブ上で情報発信するとともにいろんな場面でロゴを使い周知を図っているので、ほとんどの市民はロゴを見たはずだ。

(2) 東大門デザインプラザ&パーク (DDP)

①対応者 (敬称略)

ソン・ジュニョン (DDP サービスデザインチーム主任)

イ・ヒョウオン (ソウルデザイン財団 (前出))

②施設概要

ビジョン: デザインおよび創造産業の発信地

設計者: ザハ・ハディド

竣工予定: 2014年3月グランドオープン (現在、工事は87%が終了)

延床面積: 85,320 m²

施設内容: 情報・経験施設 (42,567 m² 50%)

展示施設 (16,898 m² 20%)

コンベンションホール (13,910 m² 16%) (地下鉄の駅に直結)

施設の特徴: 4階から1階まで螺旋状に下る道の両壁が展示スペースとなっている。天井には壁に投影する際に使用するプロジェクターを吊るすためのレールが備え付けられている。

天井の高さが9~10mの展示スペースでは、オープン記念としてチャネルのファッションショーを開催予定。斜めの窓・ドアが特徴的デザイン。コンベンションホールのロビーにはザハデザインの18mもあるインフォメーションデスクが設置される。ホールは1,500人収容と、1,000人収容の2つである。



(建設中の DDP 外観)



(建設中の DDP 内観)

(3) ソウル・アートスペース・シンダン

①対応者（敬称略）

キム・ジンホ（マネージャー、ソウル文化財団（ソウルアートスペースシンダン担当））

②ソウル文化財団による説明要旨

（ア）経緯

韓国では住宅再開発を柱とした地域開発に未来はないという考えから文化空間の活性化に注目した政策が取り組まれるようになってきた（近郊のファンハットンニュータウンは11年間凍結されたまま）。ソウル・アートスペース・シンダン（SASS）は、1968年に露天商を収容するため、ソウル市の事業として市内3番目に大きい市場の地下に整備した商店街の中にある。ここは、防空壕の役割もある。

2007年のサブプライムローン問題に端を発する国際的金融危機のため、韓国では2008年から2009年にかけて深刻な通貨危機が発生した。通貨危機の後地下商店街では空き店舗が増加し、57店舗まで増加した。店舗を投機目的で名目的に所有するオーナーがいるなど、権利関係が複雑である。以前は、倉庫として活用されたり、家出した子ども達が違法に寝泊まりしたりしていた。当初アーティストを入れると言ったら商人達は反対デモをした。オーナー達は、これまでのように再開発になり、立ち退き保証金をもらえると期待したため、アーティストの入居を拒否した。

（イ）ソウル・アートスペース・シンダンについて

2009年10月オープン。工事は行わず、ペイントだけ行う。入居アーティストのジャンルはウェブデザイナー、写真、ブックアート、ジュエリー、陶磁などいろいろである。行政の直接支援はないが、壁にイラストレーターがイラストを描く時の支援など間接支援がある。

当初仲が良くなかった商人とアーティストが、一緒に床に敷物を敷き詰める（市の予算）作業をすることで仲良くなった。それまでに公聴会を何回もひらいた。芸術家が工房を作れば観光客が増えると思ったが、誤算だった。芸術家は引きこもりがち、自分だけの時間を大事にする。外から眺められるのを嫌う。昼間はいないが、夜9時頃からはもどってきて、制作している。また、彼らは毎日パーティーをしている。土曜日だけは無料工芸体験など市民のための取組をしてもらっている（土曜プログラム）。これには参加者が増えており、去年の参加者で作品を作った人は17,000人にのぼる。しかし、このプログラムは、2012年でやめて次のプログラムに変えた。土曜プログラムは地域経済に貢献しなかったからだ。一般市民向けの体験プログラムでなく、この市場に関係のある地域の商人や地域の子も達を対象に長期プログラムを行うことにした。12週間、200人超のアーティスト、300人

以上の住民参加者を想定している。

商店街の天井につるしている提灯は、商店の休んでいる人で歌謡教室に通っている人たち 120 人が作った。彼らがつくった提灯を市場に寄附し、全員で歌いながら提灯の点灯式をやった。参加者の半分が商売人、半分は仕事を休んでいた人だった。このイベントのあと、仕事を休んでいる人も、提灯をつくる仕事を始めた。韓国では催事の祭に提灯を飾るため一定の需要があり、住民達も仕事になるようになった。



(地上の市場)



(市場地下の SASS)

また、商店街には看板がなかった。そこで、「才能の寄附」という、アーティストが看板を作るプロジェクトを行った。最初は挨拶もしてくれなかった商人も、フェスティバルをとおして、これなら自分たちも楽しめると商人達の認識が変わった。去年のフェスティバルには 173 人のアーティストが参加した。

商人達は、以前はわれわれには挨拶もしなかったが、フェスティバル以後はかれらの意識が変わり、挨拶してくれるようになった。商店街組織も独自のフェスティバルを始めるなど、商人達も活気づいてきた。一例だが、伝統民謡の伝承者を自称する市場の入り口付近で生活しているおばあさんの住まいが取り壊されることになった。そこで、おばあさんの希望を叶えてあげようということになった。おばあさんの生涯の夢はコンサートを開き人前で歌うことだった。そこで市場の片隅に仮説の舞台をつくりおばあさんのためのコンサートを開催し、成功した。そこでおばあさんは語った「新しい夢ができた。来年もここで歌うことだ」と。

③質疑応答

Q アーティストを入れるというアイデアはどこから出てきたのか。

A ソウル市のアイデア。市職員が海外で見た事例を参考にした。

Q 店の所有権の権利関係の処理はどうしたのか。

A 地下商店街は市の所有であり、ソウル文化財団が運営している。

Q 家賃、仕組み、制作費はどうなっているか。

A 無料で貸す。作家選択は経歴でなくコンペで選ぶ。希望者は15~20倍の割合。競争は激しい(工芸作家を受け入れているので人気が高い)。可能性ある人を選ぶ。基本的には審査委員(5人程度)が選ぶ。1年間契約だが、いい活動をしていたら、無限に継続する。アーティストの50%が継続、50%は入れ替え、という現状だ。



(アトリエの様子)



(マネージャーのキム・ジンホさん)

Q 海外のアーティストがアーティスト・イン・レジデンスで使うことはあるか。

A 寝泊まりができないので、短期の場合のみ対応している。共同の洗面室、シャワーがある。仮眠室もある。その範囲内で対応できる。

Q SASSのような取組は韓国では初の取組か。

A 市場を活用しているのはここだけ。それ以外では7つくらいある(ソウル市文化財団によると11)。夜は11時にシャッターが下りて人が入ってこなくなるので、アーティスト同士仲良くするしかないような状況となる。

Q アーティスト、商人、財団で違うかも知れないが、将来の目標は何か。

A 芸術家支援と地域経済活性化の2つを目指すべきだが、そこにはジレンマがある。今年作家の支援に重点を置く。入居作家による生産者協同組合(アーティスト組合)が大事だ。これまで同組合を財団が運営していたが、独立させる。補助金は出さない。製品(作品)を開発し、生きていくことを考えてもらう。財団は金がないので、後方支援に徹する。予め財団の予算額を示したうえで、個別作家と案件毎に協議し、良いアイデアは随意契約で実行する。アーティスト同士の人間関係が難しいのが悩みだ。



(フェスティバルの様子)



(SASS内の工芸品の展示販売)

(4) ソウル文化財団

①対応者（敬称略）

リ・ヒュンア（広報交流チーム長 public relations team/team manager）

キム・イキュン（広報交流チーム public relations team）

②財団概要

スローガン：「文化は夢、文化を飾る」

ミッション：「文化で活気に満ちたソウル。芸術で幸せな市民」（今年から変わった）

目的：ソウル市の芸術文化を促進するために、芸術や文化活動の制作・普及・支援を行うこと。

設立：2004年3月15日

C E O：Cho, Sun-Hee（第3代）

組織：23チーム・施設、職員68名（ソウル市文化観光デザイン本部文化政策課所管）

主要事業

- ・支援 Arts Support Program
- ・教育 Implementing Creativity & Arts in Education Programs
- ・事業 Expand Opportunities Cultural Participation in the Daily Life Of Seoul Citizens
- ・フェスティバル Present and Plan the City Festivals
- ・文化空間運営 Managing Cultural Spaces

③ソウル文化財団の主な事業

文化事業としては芸術団体を支援するほか、直接事業を行っている。例えば、文化バウチャー、ストリートアート支援など。今年からの事業で「風が吹く（浮気）美術」をはじめた。安く作品を作家から借りて公共空間で展示する。

芸術教育に力を入れる。楽器演奏を教えるのではなく、学生の創意工夫を促進するプログラムを学校と連携して実施するもの。芸術教育センターでプログラム開発やティーチングアーティストを養成している。

フェスティバルでは、Hi Seoul Festival（財団と市が共催。予算は30億ウォン、うち市は20億負担）を実施している。これは、「市民のための祝祭」という理念のもとではじまったが、近年はストリートアートに重点を移した。昨年は国内から30チーム、国外から30チーム参加し、参加者総数は189万人である。今年から重点を置く事業として、コミュニティダンス Healing Dance Seoul を始める。市役所の前の広場などを活用する。また、Seoul Mécénat Initiative（ソウルメセナ支援事業、2012年～）では、官民協働で芸術家を支援している。



(ソウル文化財団の外観)



(ソウル文化財団ヒアリング)

文化創造空間の運営では、次の 11 のスペースを管理運営している（そのうちのひとつアートスペース・シンダンは既述のため除く）。空間毎にジャンルは異なるが、それぞれの空間特性を活かした活用をしている。この事業では、芸術を通じたコミュニティの形成を目的としている。

- 1) **Hongdae (ホンデ)**。実験的な芸術を支援する場所。
- 2) **Geumchon (クムチョン)** 芸術工場。もと工場。国際的アーティスト・イン・レジデンスが中心。瀬戸内国際芸術祭に出展予定。
- 3) **Yeonhui, literary nest (ヨニ文学創作院)**。文学系施設としては国内で一カ所しかないなので人気がある。
- 4) **Mullae, art factory (ムレアートファクトリー)**。実験的芸術の活動空間。劇場もある。
- 5) **Seongbuk, center for creative arts (ソンブン創造芸術センター)**。以前保健所だったので、癒やしをテーマ。他はすべてジャンルで決めているが、ここだけはテーマでいっている。
- 6) **Gwanak (クアナク子供創作遊び場)**。
- 7) **Jamsil creative studio (ジャムシル創作スタジオ)**。障害者のための芸術体験施設。
- 8) **Hongseon, visual (アートスペースソデムン) ビジュアルアート**。
- 9) **Seoul Theater Center (ソウル演劇センター)**。200～300の小劇場がある大学路に立地。
- 10) **Namsan Arts Center (ナムサンアートセンター)**。以前芸術大学があった場所、実験的作品を中心に、500席規模。
- 11) **アートスペース・シンダン (既述)**。

④質疑応答

Q 財団の概要は。

A 職員は 68 人、外部スタッフ含めると約 200 人いる。12 の施設があり、年間予算は 260 億ウォン。

Q ストリートアートやコミュニティダンスに取り組むのは創造都市政策を意識しているからか。

A 創造都市に取り組む前は、「文化にふれてもらう」とか「市民に参加してもらう」ことを意識して、綱引きやファッションショーなども実施した。しかし、創造都市を意識して公演を重視するようになった。また、次第に屋外での公演が増えている。ソウル市全体に文化が浸透するように計画していきたい。

Q 文化に関心を持っている市民から全市民対象へ対象を拡大するのか。

A これまでは、フェスティバルに限れば関心がある人が対象だったし、フェスティバル以外では芸術家を支援していたが、いまは芸術教育を重視することで市民の創造力を高めるように方向転換した。

Q 文化バウチャー事業とは。

A この事業を主体的に推進しているのは文化観光部。文化に恵まれない人（低所得者層など）に文化バウチャーカードを発給し、その金額分ただで見られるようにする制度。文化にアクセスできない人はバスで送迎する。人気のあるプログラム、例えば「ナンタ」とか「ラマンチャの男」にはたくさんの方が集まる。

Q 海外のアーティストとの交流プログラムはあるか。

A クーチョン芸術工場などでやっている。財団としては ISPA (International Society for the Performing Arts) という世界的な組織の大会を去年ソウルでやった。リンカーンセンターとの交流などもやっている。

Q 国内他都市との交流はしているか。

A 去年の秋各地の文化財団の協議会ができた。ここでノウハウや情報の交換をしている。

Q 市からの職員派遣はあるか。

A 設立当初はたくさんいたが、今は一人だけになった（監査役）。

Q 財団職員の人材育成はどうしている。

A 研修はしているが、政権交代に伴い方針が変わる。それに応じた研修を行っている。海外研修も認めている。職員には教育計画の提出を義務づけている。

Q 中央政府と一緒に仕事することは多いか。

A ソウル市との仕事が多いが、文化バウチャーなど文化体育観光部からの資金をもらう場合もある。委託事業を文化体育観光部から受けることもある。その場合 5%の手数料をもらう。

Q 政権交代で市民とともに事業を進めるようになったか。

- A 以前の市長はデザインソウル、創造都市を強調していた。今の市長は市民との協働を強調。コミュニティダンスなど屋外での活動を重視するようになった。
- Q デザイン財団との関係はどのようになっているか。
- A 最初に文化財団ができた。その後、前ソウル市長がデザインソウルということでデザイン財団を作った。
- Q 市立の美術館や劇場などの文化施設を財団は管理していないのか。
- A 市美術館、オーケストラなどは市が直営でやっている。

2. 利川市関係 (1月24日・木)

(1) 利川市役所

①対応者 (敬称略)

チョ・ビョンドン (利川市市長)
キム・キョンヒ (利川市副市長)
キム・ジョンホ (創意 (創造) 都市チーム
マネージャー)
リ・ジンサップ (創意 (創造) 都市チーム
担当・コーディネーター)

(※市長と副市長には表敬訪問し、具体的
な事業説明は担当チームから伺った)



(利川市庁舎)

②利川市概要

京畿道南東部、ソウル市近郊に位置する人口約 21 万人の都市。陶磁・工芸の街として知られ、世界陶磁ビエンナーレや国際彫刻シンポジウムを開催。日本では滋賀県甲賀市及び愛知県瀬戸市と姉妹都市として交流している。2010 年 7 月 20 日にユネスコ創造都市ネットワークのクラフト&フォークアート分野で登録認定された。

(ア) チョ・ビョンドン市長より

6 年半前に市長になった当時、利川市をどのように創っていくのか考え、創造都市、創造による変化を通じてさらに躍進、跳躍することをキャッチフレーズにした。その 4 年後にユネスコ創造都市ネットワークに加入した。東アジアの平和的な発展には、韓国と日本と中国の密接な関係が欠かせない。文化交流の方面においても、お互いが持っている独特の文化芸術を活かしながら共に協力すればよいと思う。

(イ) キム・キョンヒ副市長より

現在、創造都市政策に向けたアイデアを募集している段階である。利川の米は韓国一の

ブランド米。水も良いので、酒作りなどが盛んである。利川では、どのような店も置物 (陶磁器) には気がつかっている。約 300 世帯の韓屋 (韓国の伝統的な家屋) による伝統的な庶民の街や市場を造り、先祖たちの暮らしぶりを再現しようと計画している。



(利川市長と佐々木教授)

④利川市による説明要旨

(ア) 経緯

韓国は5千年以上の歴史があるが、1950年代に朝鮮戦争を経験して以降、経済発展を遂げる過程で韓国のアイデンティティが破壊された。このようななか、1960年代にソウル市を中心にアーティストが文化芸術再建の運動を行ったが、財政的な環境が思わしくなくて衰退していった。その後、陶磁器の作家たちが利川市で制作活動を行うようになり、利川は陶磁器の街として位置付けられるようになった。

当時の韓国経済は厳しい状態であった。陶磁器は国内には需要がなかったが、日本での需要があったため、自然発生的にシンミュンドンに350程度の工房ができた。この陶磁器を中心に工芸文化が勃興してきた。1980年代には、地域の陶磁協会が中心となって陶磁器フェスティバルを開催し、その後、利川市とも連携し始める。2001年には、韓国陶磁財団が主催となり陶磁EXPOを開催した。これは韓国の陶磁文化を世界に広げようと開催したもので、これがきっかけとなり陶磁・工芸の街利川として世界に名をはせることになった。利川では、陶磁工芸に関する成果やインフラ、人材養成などがしっかりと整備されており、韓国では利川が名実ともに陶磁器のメッカとして知られるようになった。



(利川市長室のスローガン)

(イ) 現状

近年では陶磁だけでなく、国際彫刻シンポジウムを10年前から開催。ガラス・金工・木工など、陶磁器都市から工芸都市へと発展している。利川市では、ビジョンプロジェクトチームでユネスコ創造都市の加盟事業を行ってきた。組織改編により去年の7月に「創意(創造)都市チーム」となり、様々な施策を推進している。



(キム・ジョンホ氏とリ・ジンサップ氏)

韓国の自治体は政策がトップダウン方式で行われているところが圧倒的に多いが、利川市ではボトムアップが型の政策形成が中心となっている。市民、中でも芸術家を中心になって様々な活動・運動を展開していて、それを自治体で吸いあげ、官民が合同で事業にあたっている。今後も政策を展開するときには民間の参加を促進していきたい(市は2013年を「政策開発の年」としている)。

(ウ) ユネスコ創造都市ネットワークについて

ユネスコ創造都市ネットワークに加入したことを節目にして、古き良きものは古いながらも保存し、未来の文化創造都市に向けてどう発展させていくのかという事について、市民が力を合わせて政策を開発しつつある。芸術家への支援策としては、ビエンナーレの開催を通じた世界のアーティスト 2,000~3,000 人のネットワーク構築や、マイスター制度による研究費、国際交流や展示会への支援などがある。文化芸術の関係者たちは、同ネットワークに加入したことについて高いプライドをもっているし、これを通じて世界に羽ばたけるのだ、と言う強い自信を持っている。

同ネットワークへの加入目的として、陶磁のみならず工芸をバックアップするための交流が挙げられる。利川市にとって幸運だったのは、韓国で同ネットワークに加入している全州は食文化都市、ソウルはデザイン都市、利川は工芸都市ということで、分野的に相補的であるため、お互いに連携しやすいことだ。この 3 都市間のネットワークを強化しながら、将来的にはメディアアートや音楽といった分野の都市とも連携・交流を行いたいと考えている。

(エ) 創造都市政策推進のポイント

担当者としてこの仕事を 5 年ほど担当して思ったことは、結果ではなくプロセス、つまりいろいろな事にチャレンジしていく過程が重要だということだ。何かをやっている環境を整備すること。つまりソフトウェアのシステムを構築することが重要だと思う。そうしてこそ持続可能な都市発展ができるだろう。インフラをつくれれば創造都市になるというわけではない。マスタープランを立てるときの大きな柱というのは、市民・芸術家・世界のネットワーク形成だ。このネットワークのなかのコミュニケーションを最も重視している。その中で何かをしたいという意見があったらすくいあげてハードウェアを作ることもある。つまりスローシティと言う感覚である。

⑤ 質疑応答

- Q 市民はユネスコ創造都市ネットワーク都市であることを認識しているか。
- A 加入後に宣言式をしたところ、2,000 人集まった。メディアも報道しているので市民は知っていると思うが、それ以上深い知識は無いかも知れない。しかし、アーティスト達は特に強く意識している。
- Q 昔は国内需要があまりなかったと言うが、現在は陶磁器の国内需要はあるのか。
- A 現在は経済的に豊かになったため、陶磁器への需要が高まった。以前はプラスチック製が主であった食器にかわり陶磁器が増えてきた。
- Q 政策のボトムアップという利川市の状況は、芸術家が多く、彼らが自分たちの要求を積極的に政策に反映しようとするからか。

- A そのとおり。トップダウンの方が簡単で早く政策に反映させられるが、政権交代で方針も変わる。長期的にはボトムアップのほうが良い。
- Q ボトムアップの具体的方法は。
- A 例えば、80年代に利川文化院という民間組織が、ホテルの駐車場を会場として開催した陶磁器フェスティバルが成功し、数年間継続した。これを市の特色ある事業としたらどうかというアイデアが持ち上がり、市と市民との政策開発の会議の中で議論された。政治家などのロビー活動もあってそれが実現した。利川市は市と市民との関係が良好である。
- Q ソウルからアーティストがやってきたが、なぜ利川を選んだのか。
- A 陶磁器制作には、土と薪が重要である。陶磁器は割れやすいことから車よりも船で運ぶ方が望ましい。利川の近郊に川があり、陶磁器を割れないように運ぶことができる。アーティストがやってきた頃は、利川住民の生活は苦しかったので来るものを拒むことはなく、アーティスト達は自然に定着した。また私見だが、ソウルに近い割に地価が安いという地理的なメリットもある。
- Q 他都市との連携・交流はあるか。
- A アジアの都市、景德鎮などと交流している。日本では瀬戸市や甲賀市と交流してきたが、ユネスコネットワーク加盟後は欧米との交流も考えており国際交流の範囲を拡大しようとしている。サンタフェや金沢市との交流は継続している。ユネスコのネットワークに加盟してとても役に立っている。
- Q クラフト&フォークアートのネットワーク都市である杭州、アスワンと連携・交流はあるか。
- A 国際フォーラムを利川で開催した際にアスワンから博物館の館長を招いた。杭州とも交流しており、先方からアジア工芸保存ネットワーク協会を創設する提案があった。
- Q クラフト&フォークアート以外の分野の都市との連携・交流はあるか。
- A あえて言えば、中国の無錫市とは半導体の分野で、瀬戸市とは陶磁器だけでなく学生のホームステイなどで交流している。クラフト&フォークアート以外のユネスコネットワーク都市との交流を現在計画中である。また、国内の創造都市協議組織（CCNK:Creative City Network of Korea のようなもの）が今年発足予定となっている。
- Q 芸術や工芸に関する大学はあるか。
- A Chungkang College of Cultural Industries（1996～）がある。他大学に陶磁科ができたので、この大学は陶磁以外の分野に注力しているところだ。現在陶磁専門大学の設立を準備中である。しかし、インフラを作れば良いというものではなく、環境整備やソフトが大事である。市民と芸術家の世界とのネットワークが大切であり、このプラットフォームを基盤に政策をつくっていく。大事なことは結果より過程である。

(2) 韓国陶磁財団 (CERAPIA)

1999年に財団設立。陶磁だけではなくガラス・金工など、利川の工芸を世界に広げるネットワークの中心という位置づけである。展示、インキュベーション、子ども向けワークショップ、レジデンスなどのスペースがある。伝統窯使用料の全額支援（1回あたり約300万ウォン）や作家から作品を買上げる（1億2千万ウォン）など、作家の支援策を実施している。



(CERAPIA)



(CERAPIA の展示)



(CERAPIA の登り窯)



(CERAPIA の展示)

(3) 韓国窯業技術院 (KICET)

①対応者 (敬称略)

チョ・ウソク韓国陶磁セラミックセンター利川支所長

②支所長による説明要旨

韓国知識経済部傘下の機関で、20人のスタッフと60人の学生がいる。学生は宿泊施設に泊まっている。本部はソウルにあり、その支所として2007年にオープンした。この機関の目的は、陶磁産業の支援と新しい技術の研究である。3Dプリンタを用いた原型の作成など、周辺の企業では難しい高度な技術を必要とする物を作ることができる。インキュベーション施設として、量産テスト品を制作する施設を持っている。



(KICET 外観)



(チョ・ウソク支所長)



(KICET の展示)



(実験室)

3. 韓国文化体育観光部アジア文化中心都市推進団（1月25日・金）

①対応者（敬称略）

キム・ドアン課長

イ・オヨン事務官（大阪大学留学後、鹿児島県庁で3年勤務経験有）

②組織・予算概要

アジア文化中心都市推進団には5つの課があり、70人の職員がいる。事業を実施する「アジア文化開発院」には30人スタッフがいる。予算は5兆3千億ウォン（2004年～2023年、国52.8%、民間32.1%、地方15.1%の負担割合）。



（韓国中央博物館マップ）



（韓国中央博物館外観）

③アジア文化中心都市・光州造成事業について

（ア）経緯・背景

韓国は、経済の面では日本や中国にかなわないが、文化では優位に立つことができる。文化の中核都市として光州を位置づける。広域光州圏は、人口160万人の韓国で6番目に大きい都市圏であるが、そこに西アジアを含めたアジア地域の文化機能のハブとしての新しい共生モデル都市圏を構築する。

2002年盧武鉉大統領が打ち出した首都機能移転を含む「地域近郊発展政策」にもとづき、事業を進めることとなった。首都はセジョン市に移転、文化担当（コンテンツ振興院、韓国文化芸術委員会＝アーツカウンシル코리아を含む）は光州を中心とする地域、観光担当は江原道（カンウォン道）と済州島（チェジュ島）に移転することとなった。現在までの経緯は以下のとおり。

2002年 盧武鉉が選挙公約として首都機能移転を含む「地域近郊発展政策」を
発表。

- 2004年 アジア文化中心都市造成および文化都市造成スケジュール企画団が発足。
 2006年 「アジア文化中心都市造成に関する特別法」制定。
 2011年 特別法人「アジア文化開発院」設立（事業を実施する組織で、スタッフ30人）。



(韓国中央博物館)



(キム・ドアン氏とイ・オヨン氏)

(イ) 事業概要

光州に新しいまちをつくり、そこにインターネット関係と文化関係の22機関が移転することになっている（カルチャーテクノロジー）。さらに、文化都市環境づくり事業として7大文化圏構想と旧市街地の活性化／文化観光産業の育成に取り組む。7大文化圏構想とは、光州都市圏を7つの特色ある圏域として位置づける都市計画で、そのリーディングプロジェクトがアジア文化殿堂となる。7大文化圏とは、

- 1) 文化殿堂圏
- 2) アジア文化交流圏
- 3) アジア新科学圏
- 4) アジア伝承文化圏
- 5) 文化景観／生態環境保存圏
- 6) 教育文化圏
- 7) 視覚メディア文化圏

である。

光州広域市造成事業には、次の事業が含まれる。

- 1) 文化的都市環境形成
 - a. サジク（公園）国際文化交流タウン造成
 - b. アジアアートカルチャーパーク造成
 - c. ビエンナーレ象徴国際タウン造成

- 2) 芸術振興および文化観光産業
 - a. 光州国際芸術祭など 11 事業
 - b. CGI (computer generated image) センター (投資組合を作り映画制作に投資する。映画は 2,500 万人動員で黒字となる)
 - c. 映像複合文化館
 - d. アジア文化産業投資活性化支援など
- 3) 文化交流都市パワー強化
 - a. 文化芸術、国際交流人材育成など 8 事業支援
 - b. 創造的市民参加プログラムなど 26 事業支援

④アジア文化殿堂について

国立アジア文化殿堂は、国内最大規模の建築物である韓国中央博物館の 1.2 倍の規模となる 43,000 坪。施設内容は次のとおりである。

- 1) Art Theaters (2,000 席、520 席)
- 2) Creative Pavilion (文化コンテンツの創作空間)
- 3) Resources Pavilion (日本の民族学博物館と同じ機能)
- 4) Friendship Pavilion (光州事件の現場の建物を保存。事件の展示や国際交流機能)
- 5) Children's Pavilion (芸術を活用した教育のための施設)

ドイツの ZKM (カールスルーエ・アート・アンド・メディア・センター) やフランスのポンピドゥーセンターのように、これら 5 つの機能が連携する施設となる。センターは「中心」というより「拠点」のイメージ。350 人のスタッフを想定している。ZKM とアルスエレクトロニカ (リンツで開催されるメディア・アート・フェスティバル) と連携してオープニングを準備している。韓国では従来、建物が竣工してから事業を企画していたが、ここでは建設と並行して事業を企画している。

⑤質疑応答

Q 中心になるというより「アジア文化共生圏」という考えで臨んで欲しい

A 「中心」はプラットフォームの意味。国連が去年を「協働組合の年」と指定した。それはリーマンショック以後、世界各国は資本主義的な競争ではなく共生を志向し始めており、その線に沿ったものである。創造都市の発展にとって協働組合という概念が入ってくるのはいい事だと思う。



(アジア文化殿堂完成図、韓国政府 HP より)



(韓国中央博物館の展示物)



(韓国中央博物館の展示物)

第3章 まとめ

今回の調査結果を第1章2.の目的1)~4)に沿ってまとめると、次のようである。

1. 韓国内の創造都市ネットワークの構築状況

利川市によると、今年（2013年）4月に韓国内のユネスコ創造都市ネットワーク加盟3都市＝全州（食文化）、ソウル（デザイン）、利川（クラフト&フォークアート）で国内協議会をつくる予定となっている。3都市は、分野的に相補的でありお互いに連携しやすい。国内協議会は、この3都市が正会員となり、ユネスコ候補都市は準会員となる。候補都市は、釜山（映画）、光州（メディアアート）、金海（デザイン）、仁川（分野不明）、済州（分野不明）である。

2. 創造都市の取組の評価指標と結果

（1）取組についての市民の認知度

ソウルの場合、ユネスコデザイン都市認定以降は、ウェブ上で情報発信するとともにいろんな場面でロゴを使い周知を図っているのので、ほとんどのソウル市民はロゴを見たはずだと言う（ソウルデザイン財団）。利川市の場合、加入宣言式をしたところ2,000人の市民が集まり、メディアも報道しているので市民はだいたい知っている。しかし深い知識は無いかも知れない。一方、文化芸術関係者たちの間ではよく知られており、彼らはユネスコ加盟都市ということに高いプライドをもっているし、これを通じて世界に羽ばたけるのだと考えている。

（2）市民によるプロセスの共有とその過程での意識向上

創造都市政策の成果を可視的に示すことは困難なことである。社会デザインや市民デザインは成果よりも過程が大事なので、そのプロセスを市民が共有できるようにすることが重要だ（ソウルデザイン財団）、いろいろな事に市民がチャレンジしていく過程が重要であり、そのための環境整備つまりソフトのシステム構築がポイントである（利川市）、と創造都市政策の成果を可視的に示すことより、創造都市政策に取り組む過程において、市民のまちづくりへの意識が向上したり、市民・芸術家・世界など様々なレベルのネットワークが構築され交流が促進されたりすること等により、都市が創造的に発展していくことが可能であり、そのことが重要であると一様に指摘していた。

さらに、トップダウン型行政スタイルが多い韓国の自治体のなかで、利川市ではボトムアップ型政策形成が中心となっているという。これは、芸術家や市民が行う様々な活動を市が吸いあげ、官民協働で事業にあたっているためであり、芸術家が多く住む利川市では、彼らが自分たちの要求を積極的に政策に反映しようとする事が背景にある。トップダウン

型の方が簡単で早く政策を実現できるが、政権交代で方針が変わることなどを考えれば、長期的にはボトムアップ型のほうが政策は安定し長持ちすると思われる。

(3) 市民の生活満足度

ソウル・アートスペース・シンダンにおけるアーティストと商店街の商人の関係やソウル文化財団の文化事業の考え方の変化などのように、観光振興などの経済指標だけではなく地域住民の交流促進など生活満足度の向上が新たな目標となってきた。

(4) 評価指標の変化にともなう文化政策の変化

上記のような評価指標の変化に伴い、韓国の文化政策は次のように変化し出している。

① 市民生活重視の文化政策

ソウル市では 2011 年の市長選挙で政権交代が起きたため、オペラハウスの建設中止など文化政策の大きな見直しが行われた。従来の文化・芸術振興重視から市民生活重視の文化政策へと変化している。

② ハイアートからストリートカルチャーへ

例えば、「市民のための祝祭」をテーマ開催される **Hi Seoul Festival** は、最近ストリートアートに重点を移したし、今年から市役所の前の広場などを使ってコミュニティダンスに特化した **Healing Dance Seoul** というフェスティバルを始める。このように近年の韓国における文化政策は、より生活の場面に密着した方向、屋内からまちなかへの拡張、若者を巻きこむ方向、などへ事業方針を転換しつつある。

③ 文化アクセスの保障

低所得者層など文化にアクセスしづらい階層に「文化バウチャーカード」を発給し、その金額分だけ、無料で文化鑑賞ができる制度がスタートした。

④ 芸術教育の重視

小さな頃から芸術教育を充実させることにより市民の創造力を高めることを目標に、ティーチングアーティストの養成に力を入れている。

3. 文化芸術と地域課題の結合

ソウルデザイン財団では、デザインを通じた社会問題を解決することとデザインを通じて都市の創造産業を活性化することを目標に掲げている。前者を推進するため今年 10 月に「市民デザイン政策研究所」を設立する予定である。デザインの視点から社会問題を解決する例としては、犯罪予防、ウルチド商店街やソンス地区など衰退商店街の活性化などがある。また、前述のソウル文化財団のヒアリングでも述べられたように、近年、韓国における文化政策の重点が、芸術文化振興から市民生活重視・地域課題解決型＝社会的包摂型の文化政策へとシフトしているようである。

4. アジア・ネットワークの意義・課題・展望等

(1) アジアにおけるネットワーク

利川市の場合、景德鎮などアジアの都市と交流している。また、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市（クラフト&フォークアート）の杭州、アスワンとの交流もある。日本では瀬戸市や甲賀市と交流してきたが、ユネスコネットワーク加盟後は欧米との交流も考えており国際交流の範囲を拡大しようとしている。サンタフェや金沢市との交流は継続している。ユネスコのネットワークに加盟してとても役に立っている。クラフト&フォークアート以外のユネスコネットワーク都市との交流を現在計画中である。東アジアの平和的な発展には、韓国と日本と中国の密接な関係が欠かせない。文化交流の方面においても、お互いが持っている独特の文化芸術を活かしながら共に協力すればよいと思う（利川市）、世界の都市とのネットワークができて、それらの都市間で情報やノウハウを交流できるようになったことは大きなメリットである（ソウルデザイン財団）など、アジアにおけるネットワーク構築は大きな意義がある、という認識であった。

(2) ユネスコ創造都市ネットワーク

ソウルデザイン財団によれば、ソウル市がユネスコデザイン都市になったことで、2011年ユネスコ国際会議を誘致することができた。そこで発せられた「ソウル宣言」により世界の都市とのネットワークができて、それらの都市間で情報やノウハウを交流できるようになったことは大きなメリットであるという。

以上

(注記)

この報告書は参加者の皆さんに提供いただいた原稿と写真により作成している。ただし文責は全て編集部である。

創造都市政策セミナー 要約

9月21日（土）～22日（日）

鶴岡市マリカ市民ホール・他

1日目（21日）

シンポジウム「震災復興と文化芸術」

（文責：編集部、敬称略）

【開会挨拶】



近藤誠一（文化庁長官）

このセミナーが、4月に文化庁長官表彰を授与させていただいた鶴岡市で開催されることは大変タイムリーであると思います。創造都市とか文化芸術都市という言葉は、まだまだ一般の国民には耳慣れない、よくわからないコンセプトです。これを理解するには、これまでの人類の文明史を考えてみるといいかなと思います。

人類が火を発明し産業革命をへて、軽工業から重工業へ、そして情報産業へという飛躍を遂げていく中で、物の価値や希少価値、便利さという価値ではなくて、デザインとか景観とかの創造的で文化的な付加価値が人間の経済活動の中心に移行しているのではないかと思います。文化創造産業は、そこに付加価値を見出して新しい経済の発展を目指し

ていくものだと考えていただければと思います。

私が文化庁に来て 2 年強になりますが、この間に文化芸術都市とは何であるか、それをどのように地域や都市の活性化につなげていくかという動きがどんどん高まっているように思います。創造都市のネットワークづくりやコンセプトの広がり、何となくもやもやしていたものにアピールし、担当者を勇気づけるものがあつたからだと思います。「これからの都市政策は文化や創造産業だ」と確信する首長さんも増えてきており、ぜひこの動きを拡大し深めていきたいと思います。文化的で創造的な付加価値で経済を活性化していく時代だと早くから気づいたヨーロッパでは、1970 年代の終わりころから創造都市への動きは始まっており、それがユネスコの創造都市ネットワークにつながっているのです。遅ればせながら、日本でもその方向に進んでいることは大変心強いことです。

今年、4 回目の日中韓の文化大臣会合が開催され、東アジアで芸術都市ネットワークをつくろうと日本が提案して早ければ来年、再来年からスタートします。今日の日中、日韓関係の雲行きはあやしいですが、こういうときにこそ、中央政府レベルではなく都市レベルで直接に文化関係での友好を深め、理解を深める、そしてお互いに新しい付加価値を求めていくことは有意義なものになり得ますから、日中韓の芸術都市構想の具体化を心から期待しています。

今日のテーマは、「震災復興と創造都市」ということで、新しい切り口で創造都市の持つ意味を議論していただけると、パネリストのみなさんによるご議論に期待しています。

【開催都市挨拶】



榎本政規（鶴岡市長）

北は北海道から南は沖縄まで、全国から鶴岡においでいただき心よりお礼申し上げます。平成 23 年度に文化庁長官表彰をこの鶴岡市が受賞したことは、市民あげて、この一地方

都市が持続可能な発展を目指して取り組んできたことが認められたと思い、大変うれしく思っております。また、創造都市政策セミナーを東北で初めて開催させていただくことになり、関係者やご参加のみなさんに感謝申し上げます。

今回のセミナーは、昨年3月11日の未曾有の大震災の被害を受けた東北地方が復興に向けて創造都市をどうつくりあげていくがテーマになっており、パンフレットに記載された3人の方のご報告を受けて、その後にはわらび座相談役の是永さんをモデレーターとして討論が行われます。大変すばらしいお話がお聞きできると楽しみにしております。

鶴岡市は、ユネスコが提唱する創造都市ネットワークの中で、食文化で指定を受けようとして取り組んでいるところです。鶴岡の持てる食文化は、全国にも、世界にも誇れるものだと思っており、昨年の10月にはパリとハンガリーのブダペストで出羽三山の精進料理が紹介されヨーロッパでも非常に好評でした。食べることから食文化が始まるわけですから、生産、加工、流通、観光、飲食から陶芸まで、食にまつわるあらゆるものは、14万人の鶴岡市民すべてが取り組める事業じゃないかと思っております。また、食文化と映画を結びつけたイベントも来月開催予定で、本日のパネラーである庄内開発デザインの小林好雄さんに大変なお力添えをいただいております。

こうした取り組みを通じて、鶴岡も全国の創造都市を目指すところと一緒に、日本のすばらしさを世界にアピールできるような創造都市ネットワークが構築できれば大変うれしく思います。文化庁や都市文化創造機構の佐々木理事長さんのお力でこのようなすばらしいセミナーを開催できることを感謝申し上げますとともに、鶴岡がこのセミナーの成果を受けて取り組むことをお誓いして開催地からのごあいさつとさせていただきます。

【報告 1】 「震災復興と食文化創造都市」

奥田政行 食の都庄内親善大使／アル・ケッチャーノ オーナーシェフ



庄内は日本で一番四季がはっきりしているところで、しかも日本 3 大砂丘の 1 つがあって、いろんな土があり、雪に弱い生産物以外はすべて生産出来るのです。在来野菜というこの地域だけの野菜が約 70 種類残っており、河川に住む生物が約 80 種類、庄内浜に上がる魚介類が約 130 種類あります。食のバラエティーがすごく豊かで、しかもその日のうちにすべての食材が手に入るという恵まれた地域です。

私は、庄内は「食で何か出来る地域だ」と確信して 25 歳で鶴岡に帰って来て、31 歳で今の店を開店しました。店名の「アル・ケッチャーノ」は庄内弁で「その昔ありましたわね」という意味合いがあります。地元の食材ですべてをそろえるのは、当初はたいへんでした。同業者からは、地元のものこそろうわけないだろうとか、地元のもののおいしいのかと言われました。そこで、在来野菜の平田の赤ねぎというのをヨーロッパのポロねぎのようにすればおいしくなるというので、山形大学や平田町の方と協力して味を改良しました。すると、生産量が 10 倍になって NHK の番組で取り上げられました。これが農業界と料理界にとって平成の奇跡といわれる平田の赤ねぎなんです。

そもそも、在来野菜というのは農薬が日本にはびこる前に庄内の気候風土に順応した野菜なので、ほぼ無農薬で生産することが出来るのです。こうして、地元だけの野菜から考える料理は世界でただひとつの料理となって、今では庄内の安全な在来野菜だけを使った料理を食べに鶴岡以外から年間 8000 人くらいの方が来店されるようになりました。

こうして庄内の食材のすばらしさが確信になりましたので、食の都のすそ野づくりをするために地元の雑誌に書き、地元の奥様方に現在の生活様式に合わせた料理法を伝えています。そうすると、奥さんが地元食材を買って料理して子供に食べさせる、子供はそれが

食べたくて盆正月には帰ってくる、いつかは U ターンで帰ってくると、そう思って料理講習会を続けています。

そんなときに起こったのが山形県を暗い闇に陥れた無登録農薬問題です。このままでは、庄内はだめになると危機感を持って、当時 33 歳の私が「食の都庄内」をつくるために何をすべきか、アル・ケッチャーノで出来ること、行政にしていきたいこと、個人や企業がやっていくことを色分けしました。これをもって庄内の市町村長に訴えたのです。そうすると意気を感じてくださって「食の親善大使」に任命されました。そこで、初めて三越百貨店で庄内物産展をやったのです。それまでは山形物産展しかなかったのです。伊勢丹百貨店でも料理講習会やりましたので、全国紙に掲載され、クロワッサンという雑誌では庄内の食材の連載が始まりました。

私は庄内をディズニーランドのような食のワンダーランドだと考えて、私の店も畑も海もパビリオンに見立てているのです。この話を JR の方に話をしたら、適作適地マップというディズニーランドのマップみたいのを約 8 万部つくってくれたのです。これは駅に置くとはすぐなくなるという状況で、東京からいろんなお客さんが生産地を訪れますし、日本の有名なシェフたちも食材を探しにやってきます。

こうした取り組みが県内外に知れ渡って町中に「食の都庄内」ののぼりが立ち、空港にも立ち、ということで地域が盛り上がってきました。スローフードの全国大会もここで行われました。「食の都庄内」がほぼ 90% 完成に向かっていき、そろそろ次の世代にと考えていたときに起こったのが 3.11 の大震災なのです。そのときに思ったのが、9 年前に山形が暗闇に落とされた無登録農薬問題です。そのときに何をしたかということ、生産者と語り合い、現状を聞いて山形を庄内から元気にしよう、一緒に未来を語って考えたことを図にし、行動を起こし、行政に働きかけて目標をつくってこれまでやってきたのです。それを日本全体にスケールアップすればいい、そして、この経験を持っているのは私しかないので、自分のこの経験を生かしたいと思いました。

岩手の先輩に連絡をとって、先輩と一緒に炊き出しをしながら現地を知りました。南三陸、陸前高田、石巻、大船渡、釜石、いわき、大槌町を先輩シェフと一緒にまわりました。みんな海と一緒に生活してきた人々が 1 ヶ月半も海のもの食べていなかったの、庄内浜で魚をいっぱい仕入れてきて、知り合いのすし職人にお寿司を握ってもらいました。すると、おばあちゃんが突然、ドンドンパンパンと歌いだしたのです。踊らなきやとなって一緒に踊りました。やっぱり食べ物というのは、人に不思議な力を与えてくれるのです。おばあちゃんの目が若い女の子のような目になっているんです。

また、瓦礫処理ばかりをやっていた生産者の方に、海にもぐってカキをとって来てください、それで天井をつくりますと言ったのです。漁業者だけの炊き出しですが、みんなで同じものを食べると不思議と気持ちがひとつになります。これも庄内、鶴岡でやってきたことです。

こうした取り組みが進むと必ず批判する人が出てきます。しかし、続けていくと必ず同じ志の人が現れるのです。藤島中学の炊き出し支援募金、歌手の八神純子さんの支援コンサート、クルーズ船飛鳥の料理長、大船渡高校ブラスバンド部の皆さんなど、仲間が増えていくんです。ピンチのときに必ずみんなの気持ちがひとつになります。この気持ちをひとつにして東北の食材が息づく風景を取り戻していきたいのです。

それには、日本の食材を世界に認めてもらうことです。世界の人たちに日本の食材の安全性をアピールする必要があるということで、ヨーロッパの有名レストランのシェフたちに東北、庄内の食材を食べてもらい、使っていただいています。スイスのダボス会議でも好評でしたし、ユネスコの食文化都市宣言をしたサンマリノ共和国とも交流を重ね、ローマ法王様にも鶴岡の在来野菜を献上してきました。

地元の食材を誇りに思う気持ちのひとつひとつが食のまちをつくっていきます。若い人たちが夢や志に向かって楽しく伸び伸びとがんばれる新しい日本が、この創造都市ネットワークから生まれればと期待しています。文化庁長官さま、都市文化創造機構の皆さま、新しい日本のためにどうぞよろしく願いいたします。

【報告 2】 「逆境に立ち向かう～震災復興に自然と歴史と文化を～」

佐々木健 大槌町教育委員会生涯学習課長・図書館長



私が今日お話しの中身は、どうも創造都市セミナーに関係するのかなという気がするのですが、それでも被災地の現状ですとか、何が起きていてどんな課題があるかを聞いていただければと思います。

大槌町は東京から新幹線で新花巻まで2時間半、そこから高速道路を法定速度で走れば2時間半はかかるという交通の便がたいへん悪いところです。それから「オオツチチョウ」ではなくて「オオヅチマチ」という言い方をします。江戸時代から「オオヅチマチ」ということで、こうした読み方にこだわるのも一つの文化だと思っているんです。

大槌町の自然の豊かさを紹介したいと思います。波板海岸では春にはツツジが、秋になるとハマギクという花が咲いています。このハマギクは平成19年に皇后陛下が「第17回全国豊かな海づくり大会」にご臨席になったときに、海岸を散策されてお気に召され、花の種を取り寄せられたのです。昨年の11月20日の皇后陛下の喜寿のお誕生日に御所に咲く「ハマギク」を鑑賞される両陛下をメディアが報じました。「ハマギク」の花言葉は「逆境に立ち向かう」なんですね。両陛下が花言葉に託された被災地へのさりげないメッセージにとっても感動しました。この波板海岸から見る中秋の名月はとても幻想的ですが素晴らしいものです。

それから、大槌は湧き水がとても豊富なところで、淡水型イトヨが生息するまちとして有名でした。今回の震災でイトヨがどうなったのか気をもみましたが、無事生息が確認され、しかも降海型のイトヨが入り込んでいることが発見されたのです。このことは大槌の湧き水の豊かさを反映しており、まちの財産としてこれからのまちづくりに活かしていきたいと考えています。

また、大槌湾には「蓬莱島」が浮かんでいますが、この島は「ひょっこりひょうたん島」のモデルとなった島です。今回の津波で水没し甚大な被害を受けましたが、弁財天のお堂だけがかろうじて残りました。大槌町の吉里吉里地区も同様の被害を受けています。作者の井上ひさしさんとはご縁があって防災無線のチャイムが以前から「ひょっこりひょうたん島」だったのですが、震災後には支援に来てくれた著名なピアニスト小曾根真さん演奏の「ひょっこりひょうたん島」が流れています。ぜひ聞いていただければと思います。

震災復興基本方針には四つの柱が示されているのですが、体系の中に「地域に対する誇り」だとか「自然」という表現が入りました。復興にはいくつかの課題があって、特に雇用の問題と子育ての問題がすごく大きいのです。しかし、それだけではないのではないかと感じています。お盆には帰省しない若者がお祭りのときには帰ってきます。それは自分たちの祭りをなんとかしたいという「アイデンティティ」の問題で、これからは彼らが住み続けられるまちづくりをきちんとやっていく必要があると思っています。

瓦礫の山を前にして、大人は酒を飲んでうさを晴らせますが、瓦礫の中を歩いて仮設小学校に通う子供たちに、何が出来るだろうと考えて、やはり本を届けることだろうと思ったのです。皇后陛下の絵本「橋をかける」を担当された末森さんなどの支援があって、やっと8月に移動図書館を開設することが出来たのです。ユネスコがこの活動を知って高価な移動図書館車を提供してくれました。これに子供たちが絵を描いて、いま大槌の町を走っています。

去年の漢字は「絆」でしたが、いきなり絆じゃないだろうと思うのです。何かの縁があって、次につながっていくような気がします。今回の震災復興では、井上ひさしさんが書いた「ひょっこりひょうたん島」やそれを発展させた「吉里吉里人」はとても示唆に富んでいます。「ひょうたん島」では社会的な序列とか地位に関係なくみんなで問題を解決する姿「協働」が描かれますし、「吉里吉里人」では、中央に人を持っていかれて、地方は疲弊するばかりだ、自分たちは独立するんだと「住民自治」を言っているんです。震災復興も住民と一緒にあって、住民自治でやるということが非常に大事なんです。

さらに言えば、地方に人がなぜ暮らしてきたのか、そこには固有の文化があり、先人の英知や自然との調和が今に繋がっているからで、それこそ、まさに国土の保全だと思うのです。国土の保全は尖閣だけの問題じゃないのです。

最後になりますが、どこに行っても、頑張ろう、絆、負けるなです。頑（かたくな）に張（はって）もしょうがないし、勝つてもしょうがないですね。ぴったりくる言葉は「くじけない」、つまり気力や勢いを失わないことが大切だと思うのです。正直言って現場は何も進んでいないのです。ぜひ一度見に来て下さい。それだけでも経済につながります。僕自身も神戸の震災の現場でこのことを感じたのです。今は、逆境に立ち向かい、くじけないで前に進むしかない状況にあります。そのときでも、自然や文化のことを忘れてはいけない大きな要因ではないかと感じています。

【報告 3】 「アーツエイド東北の実践から」]

志賀野圭一 アーツエイド東北代表理事 東北文化学園大学教授



今回の 3.11 は私にとってもグレート・リセットだったと思います。震災は生活やアイデンティティを揺るがす出来事だったのです。震災後には何か地に足がついたもの、本当に今大事なものは何かをより深く考えるようになりました。震災を忘れない催しも必要ですが、一方では、一瞬でも震災を忘れさせてくれる催しも必要だという矛盾した気持ちがあります。文化・芸術はこうした思いに応える豊富なコンテンツを持っているとつくづく思うのです。

震災復興では瓦礫の除去や高台移転、区画整理など政治の役割が重要ですが、ここにはさまざまな利害対立があります。しかし、文化はそういったものとは違う角度で何かが出てくるのではないのでしょうか。

文化の復興とは心の問題で、人間性回復の生活をどう取り戻すのかというのが大きな問題です。今回見えて来たのは、東北各地に根付いた郷土芸能はライフスタイルとコミュニティが一体になっており、創造的震災復興のひとつのきっかけになるのではないかと思います。私は文化芸術による復興支援でコンソーシアムをつくっておりますが、やはり地元によりそってやっていくのが大事なポイントだと思うのです。常在文化と言っていますが、郷土芸能の復興、つまり、お祭りや神楽だとか獅子舞を再興することが大変重要だと思っています。

今日の主題であります、アーツエイド東北についてお話しします。一般財団法人アーツエイド東北は、昨年 11 月に、東北を拠点にする芸術家・団体等が活動を継続するための支援を行うことを目的に設立されました。これは神戸の大震災の折につくられたアートエイド神戸がモデルになっています。最初は任意団体から始まりましたが、やはりお金を扱いま

すから社会的な信用が必要だということで一般財団法人の資格を取りました。将来的には公益財団法人を目指して活動しています。具体的な活動として、被災した芸術家・団体のためのサポートプログラムを2期に分けて行い、2012年3月までに24件240万円を支援しました。非常に反響は大きく、採択者からの感謝のメッセージが次々と届いています。運営資金は寄付金がほとんどで、現在までに900万円あまりが寄せられています。事務局経費はまったくゼロにして、寄付金を全額支援金に振り向けたいということでボランティアの活動をしています。

私どもは中間支援団体で、本来、事業は行わないのですが、今年の3月11日に東北大学川内萩ホールで行われた「竹下景子の朗読とコンサート」だけは主催しました。竹下景子さんは神戸の震災後、ずっと詩の朗読と音楽の夕べを続けておられたのですが、これからは東北を手伝いたいということで、我々が受け皿となったのです。全国公募のマンドリンオーケストラも参加して、神戸の1.17から3.11へということで大きな盛り上がりを見せました。

この竹下景子さんの参加する催しを今後も継続するために「みちのく震録伝」というプロジェクトを立ち上げています。これは、東日本大震災に関する記録、事例、知見を産官学が連携して集めて、今後の震災に備えようという壮大なプロジェクトです。これを物語にして竹下さんに読んでいただこう、音楽とともにやっぺいこうという企画です。いろいろ経過がありましたが、この物語を伝承していく行為に協力していただく話になっており、科学と芸術の共同性の中に新しいアーツ・マネジメントがあるのかなと思います。

東北には、東京に代表される芸術文化のヒエラルキーとは違った、兼業芸術家のフラットなつながりがあります。ですから、文化芸術による東北の復興はNPOのアートマネージャーやプロデューサーの出番なのです。そのために、どんな支援の方法があるかですが、①ボランティア論の整理、②常在文化の再発見と復興、③子どもや世代への継承、④プロ集団の利活用、アーツ・マネジメント集団、⑤社会包摂型のマネジメントの必要性、⑥復興を誘発するイベントの必要性。以上の6点にまとめられるかなと考えております。

【中間まとめ】

近藤誠一（文化庁長官）

文化芸術には力があること、人間の生きる力はその土地からわいてくるものであること、眠っているものをどう引き出してくるかが大事であるということです。そのためには、「この地域はこうなんだ」とか、「経済原則でいえばこういうものだ」という固定観念から脱することで新しい創造性が出て来るということです。思い切った発想の転換とか芸術性、創造性が必要で、それこそがこれからの創造都市政策をつくりあげていく上で重要なポイントであることが、いみじくも3人の発表で示されたと思います。

【パネルディスカッション】

パネリスト 佐々木健（前出）、志賀野桂一（前出）、小林好雄（出羽庄内地域デザイン代表取締役）

モデレーター 是永幹夫（わらび座）相談役



是永 日本では、創造都市のムーブメントは、神戸、横浜、金沢など大都市が先行して進んできたのですが、3.11以降は、やっぱりそれだけではうまくいかないんだという思いがありました。報告された3人のお話を聞いて、大分から飛んできて本当によかったというのが正直な感想です。震災復興と文化芸術というテーマは以前からぜひやりたいと思っていましたので、小林さんから最初にご発言いただき、その後でお二人には報告の追加発言をお願いしたいと思います。

小林 私は、出羽庄内地域デザインという会社と株式会社まちづくり鶴岡という2つをやっていますが、最初にまちづくり鶴岡が手がけている、まちなかの映画館、鶴岡まちなか

キネマ（通称「まちキネ」）の話をさせていただきます。会社自体は鶴岡の中心市街地活性化を目的に平成19年につくられました。映画館を始める前の資本金は2,000万円でしたが、この事業のために増資しようと市民から出資を募ったのです。最初は厳しかったのですが話をしていく中で理解を得て株主は倍になり、出資額も当初目標の1.5倍の4,500万円が集まり、現在は資本金6,540万円で営業をしています。

映画館は昭和初期の絹織物の工場をリノベーションした和の雰囲気のある落ち着いた映画館で建築関係の賞もいくつももらっています。40席から165席の4つのスクリーンがあり一昨年5月22日に開業しました。営業2年目で1.5倍の集客があり、会員も1万1,703人で、鶴岡市の人口は約13万人強ですからありがたいことだと思っています。

近くの山王商店街は全国の元気な商店街77選に選ばれているのですが、「まちキネ」のような施設をつくることで、商店街にさらに人が流れて新しいにぎわいをつくっていくことを目的にしています。ショッピング中心で市街地を活性化するのは限界があると考えているのです。ですから、「まちキネ」では落語会や朗読会、ジャズのコンサートもやっています。昨年の食文化映画祭では、地元の在来作物を取り扱った鶴岡在住の渡辺監督作品「よみがえりのレシピ」を上映しました。上映後は生産者の方や学校の先生とでトークイベントも行いました。このように中心市街地を映画、音楽など文化を大切にしたい情報発信で元気にしていこうと思っています。

是永 私もわらび座に入って、とにかく東京のまねではなく、「足元を掘れ、ここに泉わく」をミッションに、秋田や東北の魅力も含めて地域の文化資源を事業にしてみました。今日の皆さんのお話を聞いて足元にある文化資源こそが日本再生のキーワードであると確信しました。やはり、3.11以後の文化芸術や学問など、社会のつくり方は東北から始まる、始めてほしいという思いがあります。震災以後、創造都市、創造農村のムーブメントは第2ステージに行くべきだと私は考えておりますが、震災後ではなく、南海トラフや東京直下型地震がいつ起こってもおかしくない震災間の時代に、東北の自然観、精神性をベースにしたクリエイティブな社会や地域をどうつくっていくかについてご発言をお願いします。

佐々木（健） 大切なことは、自分の住むまちがこんなにいいんだ、可能性があるんだ、子供たちにはこんな未来があるんだ、そんな思いを強く持っていることだと思うのです。住民一人ひとりがそう思っていないと、そのまちも地域もなんともならない気がするのです。地域の中に自分でいろんなものを見つけることによって新しい発見があり、そこから何か生まれてくるという感覚があります。

本の宣伝のように恐縮ですが、震災前に東北出版から本を出しました。大槌の自然、歴史、文化など大事なエッセンスを詰め込んだ大槌のバイブルのようなもので、何かが生ま

れるきっかけになってほしいと思っています。この鶴岡の地に、北は札幌から南は沖縄まで全国から集まっていますが、資源を資本に変える「術（すべ）」を学ぶチャンスがこのセミナーにあると思って、私自身も楽しく話を伺ったところです。

是永 「みちのく震録伝」プロジェクトについて志賀野さんよろしくお願いします。

志賀野 まだ、テープお起こしを一生懸命やっているところで、どんなふう伝えていくか、広めていくかについてはまだよく分かりません。少なくともアーカイブとしての意味がまずあって、そこに我々文化芸術の側からかかわっていくことで、もうひとつの意味が加わるのかなと感じています。神戸という都市でうまくやってきた詩と音楽というやり方が、東北に置き換えてどうなるかという段階で、物語としてどうつないでいくかについては、余り自信はないのです。まだ考えている最中で、アーカイブとしての震録伝を超えてうまく人々の心に入っていくプログラムにしたいとたくらんでいるところです。

是永 先ほど近藤長官が中間まとめで「人間の生きていく力は常に地元からわき上がってくる」と発言されましたが、私はこのことをどこまでも普遍化させてほしいという思いがあります。東北の自然観、精神性をベースにした復興と再生について、この場だから言えるという思い切った発言をお願いします。

小林 実は、明日から「出羽からの祈りと再生 - われここいま 東北の魂と」という山折哲雄さんを迎えたシンポジウムや芸能披露の催しがあります。まさに、是永さんが言われたことを情報発信する場になっています。

私は着地型の旅行商品の販売をしているのですが、東京の旅行会社の方から「東北の復興には、ただ、『東北は元気だ』だけではだめだ、東北には東北の文化があり、庄内には庄内の文化がある、その文化を地元の間人が言葉で発していかないとだめだ」と言われたことが強く印象に残っていたのです。昨年、是永さんから文化庁の文化芸術振興補助金のことを教えていただいて、庄内で初めて2市3町、経済界、大学、それから民間が主力になって「出羽庄内地域文化遺産による地域活性化実行委員会」を立ち上げてこの催しを開催出来たのです。

大震災の後で東北の人間の律儀さとかまじめさが世界的に評価されましたが、東北はそれだけじゃないということ発信していきたい。東北の伝統芸能は過去の自然災害で亡くなった方、生き残った方の鎮魂であるという話を聞いたことがあります。そのことも含めて、東北の東北にしかない価値、文化の魅力、自然の中で培われた精神風土も含めて、観光振興をするうえでもみずからがきちんと発信することが大事だと考えています。

是永 3.11 以後の文化芸術や学問が、それ以前と色々な取り組みが同じであるはずがないとみんなが思っているのですが、現状はなかなか厳しいものがあります。日本の創造都市への取り組みはヨーロッパの事例から入って、この鶴岡のように食文化で大きな取り組みになった事例も出てきています。これからの創造都市の第 2 ステージがこうなったらいい、こんなふうに関わりたいという意見も含めてご発言をお願いします。

佐々木 (健) 先ほど奥田シェフから庄内をディズニーランドに見立てて、いろんなところがパビリオンだという話がありました。私はフランスで提唱されたエコミュージアムという発想がとても気に入っているのです。まち全体が博物館という考え方で、そこに暮らす住民が学芸員ですから、外から来る人に対して自らまちをきれいにし、自分のまちのよさをきちんと伝えようと思います。そういう人が増えることでまちは元気になるという思いがありました。

私は今回の震災で生き残されたという感があるのですね、本来役所の人間が一人称で語ることは許されないと思うのですが、こうしてマイクを握り、話を聞いてもらうことで前に進もうという気持ちになればいいと思っています。震災後、特に平和な暮らしとは何かを考えるようになりました。仮設の中で暮らすひとり暮らしのお年寄りを見ていると、彼らの未来を描けないことはとてもつらいことです。今、本当に思うのは確実に今日よりよくなる明日が保障されることが本当の平和な暮らしなのかなということなのです。

井上ひさしさんは、人間は生まれながらにして悲しみ、苦しみは備わっているが、笑いは人間がつくるしかないと言っています。ですから、ひょっこりひょうたん島の歌詞「悲しいこともあるかもしれない、つらいこともあるかもしれない、だけど僕らはくじけない、だから前に進む」は、僕らにとってすごくいい意味での応援歌なのです。それが、毎日小曾根真さんのピアノで流れてきます。本当にその一瞬だけは幸せになるかなという思いがあります。

是永 志賀野さん、同じく創造都市の第 2 ステージについて。

志賀野 佐々木さんの話を感動して聞いていて、ちょっと自分のことを考えてなかったです。ただ、東北の芸能について言っておきたいのは、無定見に自然観と宗教とか伝統とかに依拠しているから絶対だというのは間違いだと思っているのです。文化芸能というのは、もっとハイブリッドなものであっていいし、常に刺激があつていろいろな方向に展開していくのです。東京の芸術文化が分業と専門化が進んでヒエラルキーで出来ているのに対して、東北の芸能というのは、たまたま個別であまり知られないままに存続し続けたものが、今回の震災で図らずもいろんな形で見えてきた。それにはすばらしいものもあるし、ちょっと物足りないものもある。そこに卓越性という芸術のある種の厳しい選択が入ってもい

いと思うのですよ。

ですから、この浮上した芸能をどういうふうに展開させるのかという戦略を考えてもいいんじゃないか、その中に創造都市の一面もあるし、新しい刺激にどう対応するのかという問題もあります。何か無定見に、とにかく東北の芸能をそのまま文化財として保存するという考え方ではなく、新しい形でそれを伝えたり、プロモーションしたりしていく中から、何か見えてくるものはないかと思っているのです。

是永 まさにクリエイティビティのあり方そのもののお話ですね。そろそろまとめに入ります。文化芸術の力ということでは、再来年、秋田で国民文化祭があります。鶴岡市を先頭にして食文化があればこそその芸術文化だという思いで取り組んで行きます。次に、人間の生きていく力は常に地元からわきあがってくるということについては、これはもう創造都市の第 2 ステージのベースにしなければという思いがあります。外から持ってきたコピーでは長続きはしないのです。3つ目の固定観念を捨てて発想の転換をとということについては、私は「越境する地域デザイン」ということを言っています。少し乱暴かも知れませんが、どんどん越境しないと新しいものは生まれません。

近藤長官にまとめていただいたことを、これからの創造都市政策の展開に皆さんと一緒に生かしていきたいと思います。ありがとうございました。

【閉会挨拶】

佐々木雅幸（NPO 法人都市文化創造機構理事長）

創造都市セミナーはこれまで現代アートが持っている力とか海外の事例を中心に大阪、横浜、神戸と大都市圏で開催してきました。しかし、3.11 以後の日本の再生を考えるとことでは、ぜひ東北での開催をという思いがあったところに鶴岡市さんが誘致してくださいました。市長を始め市役所の皆さんにお礼申し上げます。

今回は地元の方々の市民の方々、民間の方々に多数参加していただいておりますが、全国からも約 15 の自治体から参加していただいております。また、これまで 30 を超える自治体の方々と来年は創造都市のネットワークをつくろうというムーブメントを起こしてきました。ネットワークの立ち上げに向けて、ぜひ皆さんのクリエイティブなエネルギーをいただきたいということで、会場を移して地元の食文化と地酒を楽しみながら懇談をしたいと考えております。ぜひご参加ください。本日はどうもありがとうございました。

2日目（22日）創造都市入門セミナー①

基礎理論講座 「創造都市の理論と事例」

後藤和子

埼玉大学経済学部・大学院経済科学研究科教授



クリエイティブ・シティの背景

きょうは基礎理論講座ということですので、最初にクリエイティブ・シティの基礎知識についてお話して、それから少し事例を紹介したいと思います。

まず、クリエイティブ・シティの背景ですけど、1つはグローバル化が進んだということです。それからもう1つは製造業が衰退してきていることです。じつは日本国内の製造業の出荷額とか、生産高のピークは1990年です。それ以降、落ちてきて、衰退局面に入っています。それからもう1つは、財政赤字が非常に深刻で、いま日本は世界一の財政赤字国です。これはストックのレベルじゃなくて、フローのレベルですけども、ギリシャとかスペインと同じだと思います。

ただ、日本の場合はストックレベルで見ると、借金と貯蓄が均衡して、ストックのところではまだ大丈夫ですけど、フローの部分はもうかなり赤字になっています。そのために地方自治体に対しては、分権化するから地方でしっかりやってくださいということで税源移譲が行われました。

ところが、地方都市の現状を見ると、財政依存度が非常に高い。県内総生産に占める政府部門の割合が東京、大阪が15から17%であるのに対して島根、高知は40%です。公共事

業とか、公務員の給与あるいは年金、それから医療・介護サービスといったところで生まれる生産額が非常に高いのが地方都市の特徴です。こうした政府支出によって、県民所得の地域間格差は1980年代以降、縮小してきています。

クリエイティブ・シティの基本的考え方

つぎにクリエイティブ・シティの基本的考え方です。景気が悪くなったら、公共事業をどんどんやれば景気がよくなるというのが、従来のマクロ経済政策です。しかし、それではなかなか景気が回復しないというのは、もう日本でも実証済みだと思うのです。そのため、よりマイクロレベル、地域レベルに着目した経済政策に転換をしてきているということがあります。

それからもう1つは、アートとか文化の役割に着目して都市再生をするという考え方です。これがクリエイティブ・シティの基本的な考え方になっています。文化というのは、いわゆるアートよりも広い概念ですので、文化政策の対象も広がってきています。90年代までは、文化財とか芸術振興が中心でしたが、最近はポップカルチャーとかクリエイティブ産業とか、都市景観、文化外交、著作権なども政策の対象です。

都市における文化の役割

文化の経済効果

都市における文化の役割に関する研究は、文化による経済効果に着目したのが1980年代です。文化の経済効果には短期的効果と長期的効果の二種類があります。短期的効果とは、オリンピックゲームあるいは文化イベントをやることによって誘発される生産と消費の乗数効果があります。例えばプログラムをつくると印刷業のほうに生産が誘発されるとか、オリンピックゲームを見に来るために、ホテルに滞在しレストランで食事をする等の消費が乗数効果を生むという考え方です。

これが大好きなのは、実は自治体とか政府の人たちで、イベントに補助金を出す時に、どれぐらい効果があるのかということを経済学とかでも聞かれますから、こうした数字を批判もなく使うわけです。政策評価のところでも問われるので、コンサルに依頼し計算ソフトを使って（コンサル料を支払って）計算しますが、研究者としては、これに懐疑的で、むしろ長期的効果のほうが、意味があるのではないかと思っている人が多いのです。

長期的効果とは、1つはローケーション効果です。例えば、温泉地に魅力的な旅館がたくさん集積することによって、他の旅館や訪問客も集まってきます。1軒だけあっても、多分そんなにお客が来ないと思うのですが、集まることによって温泉地の雰囲気ができ産業化するので、それをクラスターと言っているのです。文化を取り込んだ魅力的な都市になることによって、創造的な人や企業、投資を引きつけてクラスターができることをロ

ーケーション効果と言っています。

そのほかに、文化には教育的・創造的価値があります。文化とかアートというのは創造的過程にインスピレーションを与えてイノベーションを起こす。このイノベーションとの関係に注目しているのが最近の傾向だと思います。さらに、企業のアイデンティティの確立とアートです。企業が都市の文化を取り込んでいく、あるいは企業が文化をつくって発信することによって、地域のアイデンティティが確立していく。そこに表裏一体の関係があります。

クリエイティブ・クラスとクリエイティブ・シティ

リチャード・フロリダが書いた本で一番有名になったのは『クリエイティブ・クラスの台頭』という本です。このフロリダの考え方は、まず企業を誘致するのではなく、魅力的な都市をつくって、才能のある人の労働市場をつくります。そうすると、そういう人たちが起業するかもしれないし、新たな企業を引きつけるし、その結果として税金が入ってきます。才能のある人を最初に誘致するというのが彼の考え方です。つまり、今までの日本の地域振興としての公共事業と企業誘致とは全く考え方が違うということです。

しかし、このフロリダの説には批判も多いのです。才能ある人の数って決まっていますから、地方自治体で取り合いしてどうするのかということです。横浜が創造的な人を誘致すれば、東京では創造的な人材が減ることになります。それに対してヨーロッパでは、『クリエイティブ・シティ』という著書を書いたチャールズ・ランドリーやビアンキーニが、クリエイティブ・シティとかカルチュラルプランニング（文化プランニング）という考え方を提案しました。彼らは、文化の広い概念に着目をして、文化の視点から都市をもう一度見直すことを提案しています。

また、地域資源を見直して、古いものを古いまま再現するのではなく、現代的な視点から再創造することを提案しています。もう1つは、文化を使った社会包摂です。社会包摂とは、社会的に排除された人たちを、もう一度社会の中で生きていけるように助けるということです。これらは、総合政策的なアプローチといえます。文化政策、産業政策、環境政策、交通政策、都市計画、教育政策、外交政策、これらを一体化してやらないと、クリエイティブ・シティというのが実現できません。日本の自治体の場合、ここが一番ネックになっています。日本の行政って全部縦割りですので、それぞれの政策を関連づけてやるということが難しいのです。

クリエイティブ産業とは

クリエイティブ産業というのは、ケイブズの定義によると、創造と単調な労働の契約による結合です。アーティストやクリエイターがいて、ビジネスの人たちがいて、その2つが契約することによって成り立っている産業です。こういう風にとらえると、一般的には、

アーティストやクリエイターの方は収益が少なく、出版社やレコード会社等のビジネス側に多くの収益が入る構造が分かりやすくなります。

他方、スロスビーは文化産業を4層構造で定義をしています。4重の同心円の真ん中に創造的なアート、その外側に映画とか美術館、さらにその外にテレビとかラジオが入ってきて、一番外側にデザインとかファッションがきます。外に行くほど経済や産業との結びつきが強くなるということです。イギリスでは、「個人の創造性やスキル、才能を基礎として知的財産権の生成と開発を通して、富と雇用のポテンシャルを有する産業」という定義をして、13分野の産業を列挙しています。広告、建築、アートと骨董、工芸、デザイン、デザイナーファッション、フィルムとビデオ、ゲーム、音楽、舞台芸術、出版、ソフトウェア、テレビとラジオです。

日本におけるまちづくりの沿革

日本におけるまちづくりの沿革の話です。まず、「町づくり」という言葉が最初に使われたのは、1952年です。その後、1960年代になると公害の問題が起こり、生活環境が悪化するのので、それに対して異議申し立てが行われるようになりました。町並み保存は1960年代に、飛騨高山から始まり、その後70年代にはアメニティの保存が始まりました。アメニティというのは快適さと訳していますが、本当の定義は「あるべきものがあるべきところにあること」です。70年代には、伝統的建造物群保存地区という文化庁の文化財政策としては初めて、ボトムアップで建造物を生活しているまま、面で保存することが始まりました。

エリアで、面で、しかも生活しながら保存するため、住民の合意がないとできないという画期的政策だったのです。専門家がこれは文化財だと指定するのと違い、住民がまず自分たちの生活しているところが文化財であると合意してルールをつくらないといけない訳で、ボトムアップの政策であることが画期的だったと言われています。その後、都市景観条例というのが各地方自治体でつくられたのが1990年代です。このように日本でもクリエイティブ・シティに近いようなことはやってきました。

それから1998年にまちづくり三法ができました。小売商業の衰退による中心市街地問題は土地利用とか、地域全体の活力と関わるという認識で、商業の問題をまちづくりとして考える考え方が初めて法律になったのです。その後、まちづくり三法は改正され、今は郊外開発の抑制と中心市街地のにぎわい創出が大事だということで一生懸命やっていますけれども、なかなかうまくいきません。ただ、高松市の丸亀町商店街では、やる気のある人が商店街に入ってこられるように、定期借地権制度を使って、まちづくり会社が地権者から土地を借り、商店街の魅力的に再生するとともに、店舗の上に居住空間や病院までつくる本格的なまちづくりを行なっています。まさに、定住が進むことにより商業も活性化する仕組みを考えて実行しています。

最近では歴史まちづくり法というのができて、これは文化庁と国土交通省と農水省が一緒に法案をつくりました。文化財を中心として、その周辺を文化財に相応しい面として整備する時に国交省がお金を出してくれるというスキームで、水路に関しては農水省が関わることになっています。

文化財政策とクリエイティブ・シティ

日本の文化財政策は、明治時代に、仏像等の貴重な美術品が海外に流出することを防止する等のために開始されました。明治時代の文化財政策のユニークなところはアユモドキとか、秋田犬とか、天然記念物を文化財とみなしていることです。世界ではそういう定義をしているところはないと思います。他にも、無形文化遺産を1950年の文化財保護法ができた時に開始したというのも非常に重要なことです。ユネスコで無形文化遺産政策を始めたのが2003年ですから、50年先駆けているわけです。日本が世界に影響を与えて、ユネスコで無形文化遺産政策が始まったということです。

なぜヨーロッパは有形で、日本は無形なのかということですが、ヨーロッパの場合は石づくりの建物ですから、一回つくったら壊しません。中をきれいに、近代的にはしていくのですが、壊しません。日本は木造建築がほとんどでしたから、同じ建造物を永久に使い続けることは、あまりしません。その代わりに、それを造る技を継承してきたというのが特徴です。同じように、アフリカも土で家を造るので、無形文化遺産をよく理解してくれるそうです。

日本の無形文化遺産政策というのは、芸能と工芸の技の継承に焦点を当てていることが特徴です。同時に、(人間国宝などのように)だれが担っているのかが非常に明確だということも特徴です。文化財とか歴史というのは、見せて解説するだけのツアーでは、若い人があまり参加しないのではないですか。そうではなく、現代における創造の基礎だと捉える必要があると思います。

なぜかというと、金沢21世紀美術館を設計した妹島和世さんと西沢立衛さんをご存じですか。この二人で今フランスに、ルーブル美術館の分館をつくっています。西沢さんは十和田の現代美術館の設計もされました。瀬戸内海にある豊島に小さな美術館の設計もされて、若い人たちに大変支持されている人です。彼の本を読んで、非常におもしろいと思ったのは、ヨーロッパの街というのは変わらないという前提があるので、安心して新しいものがつくれる。ところが、東京は自分が何かつくっても、隣がすぐ変わってしまうかもしれないので非常に不安で新しいものがつくりにくい。だから伝統の持っている意味というのは、安心して新しいものをつくれるというところにある。そうおっしゃっていて、なるほどと思いました。

無形文化遺産としての食とクリエイティブ・シティ

それで、鶴岡市がやろうとしていらっしゃる無形文化遺産としての食というのは、どのようにクリエイティブ・シティにつながるか私なりに考えてみました。食品を加工して、ほかの地域に流しているだけだったら、地元の製造業と農業、漁業にお金が落ちて終わりですが、レストランとかカフェが地元がたくさんできれば、そこに付加価値が生まれます。酒田は昔から京都の料理を入れて、料亭があったと思うのですが、料亭には庭とか、建築もかかわってきます。料亭の中には、照明や家具、食器を使うため、工芸がかかわってきます。また、花や絵も飾ります。さらに、料亭だと遊芸がつきものということになりますから、それを観光と結びつけようと思うと交通体系をどうするかこともかかわってくる。

東京でも、震災以降、車通勤をやめて自転車で通勤する若い人たちが増えています。クリエイティブ・シティで成功している街は、だいたい自転車で動き回ることができています。そうすると、レストランとかカフェがどこにあるのかというのが非常に大事になってきます。つまり、都市デザインが非常に重要です。そのためには政策を総合的に行うことも大事ですけど、行政主導では限界があります。つまり、民間の方と一緒にやらないと、これだけのスケールの産業を地元で連関させるということはできないと思うのです。

地方におけるクリエイティブ・シティの試み

ベネッセの挑戦

事例を少し紹介します。瀬戸内海に直島、犬島、豊島という島々があり、ここでベネッセが92年に取組を開始しています。これは、行政ではなく企業が行った地域の再生です。直島町のホームページを見ると、ベネッセが行った再生もそこに取り込んではいませんが、3,000人ぐらいしか人口がありませんので、町の予算でできることは限られています。ベネッセの福武さんが、東京から岡山に移住し、地方都市に住む価値を発見して、それと同時に進研ゼミと言われていた教育産業から、赤ちゃんからお年寄りまでを対象にした「よりよく生きる」事業へと、企業の事業を転換したいと考えた。

福武さんは80年代から、子どもたちを集めて国際キャンプ等を直島でやっていました。産業廃棄物で有名になった豊島という島がありますが、汚染された瀬戸内海を美しい地中海のようなエリアとして再生したいというのが福武さんの意思です。92年には、ベネッセハウスを建設しました。これは美術館でかつホテル、だからホテルに宿泊しているのだけど、ホテル全体が美術館のようになっています。それから、廃屋を使って、家プロジェクトという、いまでは全国に広がったサイトスペシフィックなアートプロジェクトを98年に始めています。

2000年には、安藤忠雄さんの設計で、直島の景観、自然を殺さないように地中に美術館をつくりました。これは安藤さんにしては珍しくコンクリートじゃなくて、木を使ってい

ます。これもいま全国に普及しているやり方ですが、現代美術のアーティストを直島に招聘しています。アーティストは直島に滞在して、直島の自然とか、風土とか、文化に触れながら作品をつくる。だから、直島でなくてはできない作品というのをつくっていると思います。つくっている過程でアーティストと地元の人との交流が生まれます。直島が世界に知られるようになったのは、ニューヨークタイムズの記者が感動して、3面くらいにわたって記事を書いたことがきっかけです。

今どうなっているかという、産業廃棄物の島として有名になった豊島には2010年の秋に豊島美術館ができ、金、土、日だけ開業しているレストランがあり、丸ノ内ホテルのシェフと共同開発したメニューを地元の人が出しています。ランチで1,500円ぐらいします。でも、若い子がカップルで大勢来ています。電動自転車で回ると、本当に気持ちがいいです。海を見ながら、アートを見ながら、おいしいランチ食べて最高の一日を過ごせます。他方、直島は、ほかの地域から移住してカフェやゲストハウスを始める人が沢山出てきています。

大地の芸術祭 — 越後妻有

今年は、新潟県の越後妻有エリアで大地の芸術祭がありました。北川フラムさんという芸術監督が2000年から始めています、最初、地元を受け入れられなくて大変だったのですが、今では、なくてはならない3年に一度のお祭りで、芸術祭のない年にも色々なイベントを行なっています。臨床美術という分野があって、ことしは臨床美術の国際学会もこの越後妻有で開催したようです。認知症のお年寄りに作品をつくっていただくというのをデイサービスでやっている地域も出てきていて、とてもいいと思いました。それらの作品を、十日町市の家で展示していました。

それから、農舞台といってオランダの建築家集団がつくった変わった建物ですが、芸術祭がない時でも、レストランや作品があるため、地域に根づいています。ここで売っているもののパッケージ等もアーティストがデザインしているので、通常の3倍ぐらいの値段がする新米でも、結構売れています。またオーストラリアハウスといって、2011年の地震で壊れたのをオーストラリア大使館が今年もう一度、新たに建設したということです。越後妻有地域は雪が多く、オーストラリアの自然と融合した建築の考え方と取り入れて建てています。オーストラリアは最初から、この大地の芸術祭の「自然とアート」という考え方に共鳴して参加してきています。

大地の芸術祭をやっている主体はNPOです。地元の人と、それから外の人、サポーターも入ったNPOです。全国にボランティアが1,500人ほどいます。「越後妻有を愛する会」という1万円払うと3年間会員で、秋には収穫された米が届く仕組みがあったり、自分が好きな時に行ってボランティアしたりする仕組みもあります。棚田のオーナーとか、色々な

形で全国から参加できる仕組みがあることが支えになっていると思います。

政策の視点

政策の視点として、文化財を見せる、あるいは見て歩くというだけでは、ちょっと工夫が足りない。アーティストにその魅力を再発見してもらう等の、工夫が必要です。越後妻有でも、豊島でも、直島でも古いものはありますが、現代アートが入ることによってその文化財の魅力が増します。

また、地域ブランドという言葉も流行していますが、今までの地域ブランドというと、この地域にはこういう特産品がありますとか、B級グルメで終わってしまうので、地域そのものをブランディングすることが必要じゃないでしょうか。そこへ来た時にどういう経験ができるか、それから、そこに住んでいる人たちの生活のクオリティーはどうかといったことも含めた地域ブランディングが必要ではないでしょうか。

それから、文化の経済的、社会的価値を引き出すことも必要です。今は若い人たちは文化施設には余り行かないです。なぜかというと、偉そうに額縁に入っていて、部屋の四隅に座っていらっしゃる監視員に監視されながら絵を見るのは嫌だということです。しかし、直島とか越後妻有のようなところへ連れていくと、ものすごく喜んで写真を撮っています。空間の中で楽しむという楽しみ方に魅力を感じるのだということも、考えたほうがいいと思います。

ですから、クリエイティブな地域になるためには、文化を都市空間全体で展開する都市デザインということも考えなければいけないし、政策を総合化する必要があると思います。

以上

2日目（22日）創造都市入門セミナー②

「政策の評価指標」

佐々木雅幸

大阪市立大学都市研究プラザ所長



日本における創造都市ムーブメント

まず、日本で創造都市ムーブメントがどういう経緯をたどってきたかということをお話します。2001年に「金沢創造都市会議」が開催されました。企画運営の中心になっているのは金沢経済同友会という経済団体で、その後に毎年、「金沢学会」と交互に開催しています。その後に大阪市が大阪市立大学に新しい社会人大学院として2003年4月に創造都市研究科を開設し、次に横浜市の中田宏市長（当時）が2004年4月に文化芸術都市創造事業本部という本部の中に創造都市推進課を設置しました。日本で最初に行政のセクションとして創造都市というネーミングを採用したのは横浜市です。同じ時期に神戸市は「文化創生都市宣言」を行い、同じく2004年10月には金沢21世紀美術館がオープンしました。2006年3月に札幌市が「創造都市さっぽろ（sapporo ideas city）宣言」を行い、メディアアート都市を目指しています。2007年には大阪市と大阪市立大学が連携して「世界創造都市フォーラム in OSAKA」を開催し、あわせて大阪市の關淳一市長（当時）が創造都市戦略を構想されたので、市民レベルでの大阪創造都市市民会議を設立しました。また2007年度から文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）が設けられ、文化芸術の力によって地域の活性化に取り組んで顕著な成果をあげている市区町村を表彰するようになりました。2008年には神戸市と名古屋市がユネスコの創造都市ネットワークにデザイン分野で加盟し、翌年に金

沢市がクラフトの分野で加盟し、広がりが出てきました。続いて2010年度から文化庁が文化芸術創造都市モデル事業を開始しました。2011年には木曾町や仙北市、篠山市、鶴岡市などの小規模自治体から「創造都市というよりは創造農村というあり方を模索してみよう」との声があがり、創造農村ワークショップが開催されるようになりました。このような広がりをふまえて2012年2月に文化庁が、創造都市ネットワーク日本の立ち上げに向けた会議を開催しました。

このように日本国内でも10年ぐらいの歴史があり、私もずっと関わってきましたので、そろそろ本格的に創造都市政策というものの評価を客観的に行う必要があるだろうと考えています。

「世界都市」から「創造都市」へ

創造都市という概念が社会科学あるいは都市科学のような領域で話題になり始めたのは、20世紀の終わりから21世紀の初頭にかけてです。この時代の特徴は、言うまでもなくグローバル化で、製造業が衰退して知識情報経済化が本格化していった時期です。グローバル化と知識情報経済化が本格化していったときに、国のありようも変わり、都市のありようも変わり、企業のありようも変わりました。そうした変化の中で、大きな2つの都市モデルが生まれます。

一つがグローバル・シティ、世界都市であり、もう一つはクリエイティブ・シティ、創造都市です。今から10年以上時計の針を戻してみますと、2000年から2001年の9.11以前は、ほとんどの都市が世界都市という言葉にかなり影響を受けていたと思います。世界都市、すなわちグローバル・シティを目指すということはかなりインパクトのある言葉でした。

しかし、2001年の9.11、それから2008年の9.15、日本の場合はそれに加えて2011年の3.11といった幾つかの大きな災害、それから経済危機というものがありまして、その中でグローバル・シティというのは次第に使われなく、あるいは関心が薄らいでいきます。代わってクリエイティブ・シティ、創造都市という言葉が次第に広く使われるようになりました。

都市学者ピーター・ホール

本格的に創造都市について論じた学者の一人が、ロンドン大学の都市論の泰斗ともいえるピーター・ホールです。1998年にピーター・ホールは創造都市の歴史理論ともいえる大著『文明における諸都市』*Cities in Civilization*を上梓しました。アテネやロンドン、パリ、ベルリンなどの都市の歴史を、都市が持つクリエイティブ・ミリュー（創造的な環境）とイノベーター・ミリュー（革新的な環境）という2つの側面を軸にして、現代に至る都市の発展を論じています。つまり、芸術文化を創造的なクリエイティブ・ミリューとして説明し、技術・産業の方をイノベーター・ミリューとして説明し、それらが21世紀の初

頭に一つになる。ピーター・ホールはこれを「芸術文化と科学技術との結婚」と表現し、新しい時代のパラダイムになるというのです。このことを先駆的に体験したのはアメリカで、例えば映画産業や音楽産業など、文化が産業化しました。ロンドンのことも取り上げており、ロンドンでは最近まで「クリエイティブ・ロンドン」というフレーズが用いられていました。このように芸術文化と科学技術が融合し、都市のガバナンスのあり方も変わる時代なのであり、創造都市は歴史的な都市の変遷の中で生まれてきた必然的なものだと説明しています。

チャールズ・ランドリーと4つの目標

創造都市という概念をわかりやすい形で世に問うたのがチャールズ・ランドリーで、2000年に、『創造都市』*The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators*という本を上梓しました。彼は国際的に活躍するコンサルタントなので、彼の発言や著作物は非常に使いやすい政策の工具箱のような形になっています。創造都市というのはアートの話だけではなくて、都市が抱えている多様な問題、環境問題や居住問題、治安の問題、あるいは貧困の問題がありますね。それらをどのように創造的に解決するか、解決のための知恵を出し合い、議論できる場のたくさんある都市が創造都市なのだと述べています。

創造都市の要因について私なりに整理しますと、だいたい4点あると思っています。一つは、創造産業というものが製造業にかかわって、成長性や雇用や、あるいは輸出の面で大きな実績を示していること。

二番目に、先ほども述べた都市が抱える多様な問題の解決のために芸術文化を活用していくこと。たとえば、コミュニティに密着したコミュニティ・アーティストなどが病院や失業者の大勢いる地区に出かけて活動し、人々をエンパワーしていく。

三番目は、都市にも文化遺産や伝統的な建造物などが多く残っているところもありますね。そういうところへ現代アートのアーティストが、過去と対話しながら創作活動を行う。つまり、都市の歴史や記憶を呼び覚まし、グローバリゼーションの中にあっても都市のアイデンティティを確固たるものとし、未来への洞察力を高める素地を耕すことが大切です。なぜなら、創造とはたんに新しいものを生み出すだけでなく、適切な「過去との対話」によって成し遂げられるものであり、「伝統と創造」は相互に影響し合うプロセスだと考えられるからです。

そして第四に、創造都市というのは、地球環境との調和を図るサステイナブル・シティであることも重要で、ここでも芸術文化の活用が大切になってきます。

リチャード・フロリダの創造階級論と3つの「T」

2002年にアメリカではリチャード・フロリダが創造階級論、クリエイティブ・クラス論

を発表しました。20世紀の100年間で、アメリカの職業構造は非常に大きく変わりました。1965年にアメリカでは、製造業とサービス業が労働者全体に占める割合が逆転します。そして、サービス業全体を下から押し上げているものがクリエイティブ・クラスで、ここに属する職種の人たちが増えてきたのだと説明します。サービス業というのは広過ぎる概念なので、それだけでは意味がなくて、サービス経済化といっても本質をつかめなくて、クリエイティブな業種が増えたという説明を彼はしています。そしてフロリダは、クリエイティブな業種を二つに分けています。研究開発あるいは自然科学に携わる科学者、エンジニア、アーティストも含め、このような職種の人々をクリエイティブ・クラスに分類します。そして、このクリエイティブ・クラスが集まる都市が発展するというので「3 T」、すなわち①タレント（Talent：人材）②テクノロジー（Technology：技術）③トレランス（Tolerance：寛容性、雅量）というものを示して、トレランスの中にゲイ・インデックスという指標を組み込みました。この3 Tにはそれぞれ2つないし3つのインデックスが含まれ、これらを重ね合わせてクリエイティブ・インデックスと呼んでいます。

政策を考える際に客観的なデータが要るといった場合は、たとえばクリエイティブ・クラスというものがその都市の中でどの程度の割合を占めているのか。それから、より広くヒューマンキャピタルといった意味では、大卒や大学院卒の人たちの割合はどうか。あるいは、科学技術に従事する人たちはどうかというようなことがあります。それから、テクノロジーの側面から考えれば、当然パテントの問題やハイテク業種の生産額というものが挙げられるでしょう。

チャールズ・ランドリーの政策指標論

ランドリーは政策指標に関して、彼の著作の中では次のように述べています。「指標は、複雑な情報を単純化して伝達するものであって、その第1の目的は、評価プロセスの道案内をして、政策立案者が行動し、その次に決定の影響を評価し測定し監督する手助けをすることにある。指標が重要な理由はいくつかある。例えば、何が目標となるべきかに関する議論は、何が都市にとって重要なのかに関する議論を起こす引き金となる。指標は、どの目標に到達したいかを明確にすることで都市に目的と行動計画を与え、そうすることで欲求が生み出される。指標は、長所と短所を評価する機会を、またどうやってそれらを取り上げるのか評価する機会を与える。最後に、数値化は活動に正当性を与える」。

私自身は今のところ、創造都市の政策指標として7つの要素を考えています。一つは、いわゆるクリエイティブ・クラスに属する創造的人材、二番目に市民の生活の質の問題、三番目は創造産業の企業数や従業者数、四番目は創造性を支援するようなインフラのあり方、五番目は文化資本や文化遺産、六番目に市民の活動力、最後に、もっとも大事なものとして創造的ガバナンスです。都市行政への能動的な市民参加とパートナーシップ、行政職員

の政策立案能力、財政自立度、文化予算の量と質などが問われるでしょう。

ユネスコの創造都市ネットワーク

2004年にバルセロナで世界文化フォーラムUniversal Forum of Culturesが開催されました。文化の力で世界の諸問題を解決できる、あるいはそういう対話の場を設けようというものでした。アマルティア・センというノーベル経済学賞を受賞した学者が、この世界文化フォーラムにメッセージを寄せました。2001年の9.11の事件があって、アイデンティティとアイデンティティがぶつかり合うというのが今の世界です。それは端的に言うと、当時のブッシュ大統領とフセイン大統領の間のアイデンティティがぶつかり合って、引くに引けない状態になっている。そうなったときに、少なくとも互いのアイデンティティを暴力的に破壊しないという立場に立つしかなく、それが文化多様性だということです。マルチプル・アイデンティティといい、多元的なアイデンティティというものを認め合う、文化多様性ということを深く理解しないと、現代社会で起こっている対立は解けないというふうにアマルティア・センは提唱しており、このバルセロナでのフォーラムの基調をなしていました。

この2004年にユネスコが、まさにこの文化多様性というものを軸にして、創造都市ネットワークを呼びかけます。こうした動きの背景には、グローバル化が引き起こす文化の画一化を危惧するユネスコが2001年に採択した「文化多様性に関する世界宣言」、2005年に採択した「文化多様性条約」があり、ただ単に国のレベルで条約に加盟しているだけではだめなので、都市がお互いに文化多様性を認め合って、多様な文化産業を発展させながら世界的なネットワークを組むことを提唱したのです。現時点で34の都市が加盟して、このユネスコの創造都市ネットワークがきっかけになって、日本国内でも文化庁が創造都市ネットワークを構築しようと動き始め、私も微力ながらお手伝いをしています。

また、ユネスコの流れに影響を受けて、国連のもう一つの機関である国際連合貿易開発会議（United Nations Conference on Trade and Development：UNCTAD）が『創造経済レポート』*CREATIVE ECONOMY Report*を2008年と2010年の2回発行しています。新しい概念として「創造経済」を打ち出しました。創造経済の定義は社会包摂、文化多様性、人間発達を促進しながら、所得と雇用を生み出す可能性を持っているということです。要は、大量生産・大量消費型の大企業を中心にしたシステムが次第に機能なくなり、フレキシブルな生産と個性的文化的消費を軸にして、ソーシャル・メディアなどが発展してくると、都市もそのありようが変わってくるということです。

国内の創造都市－金沢・横浜・神戸

ここで少し、国内の創造都市について紹介しましょう。金沢市は、ずいぶん前から文化

政策を中心に据え、歴史文化を軸にしたまちづくりをしてきましたし、独自の条例をつかって都市景観を保存してきた実績があります。ただし、どちらかというと伝統的文化の保存に偏ってきた傾向があるので、新しい文化の拠点が必要だということになり、1996年に旧紡績工場を改修して金沢市民芸術村を、2004年に金沢21世紀美術館を開設しました。

金沢全体を見渡すと、町の中にたくさんのミュージアムがあり、ミュージアム・クラスターと呼べるものを形成しています。このミュージアム・クラスターの周りに工芸のショップやアトリエもたくさんあります。そうすると町の中に文化的な景観をつくり出し、それが独特の都市景観になっていきます。

横浜市の場合は2004年に創造都市推進事業をスタートさせて、トップダウンで事業本部を設置しましたから、とても早いスピードで進んでいきました。もともと大規模なウォーターフロントの開発に着手していましたが、バブル崩壊で頓挫した後、事業転換を図り、ここに創造界限というものを埋め込んで、そこにアーティストを集めよう、あるいはクリエイティブオフィスを集めようという政策に切り替えたわけです。そのかぎりでは、たくさんものが集まってきます。金沢では都心にクラフトの工房が集積していますが、横浜は臨海部のエリアに約150のクリエイティブオフィスが、東京や近郊から集まってきました。また、黄金町という旧赤線地帯をアートによって再生しようという社会包摂型の事業が行われるという特徴もあります。

創造都市に関する事業としては、横浜という人口360万人の大都市の中で、比較的限られた空間のところに創造界限を形成する事業を集中して行い、そこでの成果を上げようという方法でした。それからクリエイティブ・シティ横浜という事業計画自体も、従来の縦割り行政を打破して新たに横断的な行政組織をつくってきたということでも評価できます。

神戸市で創造都市政策を採用したきっかけは、阪神淡路大震災です。震災10年を機に、芸術文化を活用した心の復興を行おうということで、文化を持ち込んできました。また、ユネスコ創造都市ネットワークに神戸が登録申請を始めたきっかけは、フェリシモという民間企業がユネスコの教育事業を10年間応援していたという事情があります。そのため、ユネスコの側から「神戸は創造都市に立候補したらどうですか」という誘いかけがあったというわけです。

神戸市はデザイン分野でネットワークに加盟しましたが、デザインをかなり幅広く捉えています。つまり、デザイナーがたくさん集まる都市だからデザイン都市だというのはなく、デザインは「衣」「食」「住」「遊」といった生活文化すべてに関係するものであり、かつ、目に見える形や色だけではなく計画や考え方まで含むものだと捉え、暮らしとものづくりとまちのデザインを総合的に行おうという戦略です。そして、さまざまな創造的活動を支援していくための拠点として、まもなく10月6日に「デザイン・クリエイティブセンター神戸（愛称：KIITO）」を開設します。ここはかつて生糸検査所だったところで、旧館と新館の2つの大きな建物が国から払い下げられたので、改修して活用していこうとしてい

ます。

担当部局、行政と市民との連携のあり方

次に、創造都市政策は自治体の中でどの部局が担当しているかということもポイントになるでしょう。以前、私が所属するNPOでこのことに関しても調査を行ったことがあり、その結果では、まず文化振興系のところに創造都市事業の中心を置いているという自治体がだいたい半数でした。その次に多かったのが、プロジェクトを管理する企画調整系、たとえば事業本部型というのでしょうか、そこが多いという特徴がありました。

それから、それぞれの行政計画の中でどんな位置づけがあるかということ、総合計画の中に創造都市事業を位置づけている自治体。あるいは、その当該年度の施政方針で重点事業としているという方法をとっていました。

他の特徴として、創造都市に関連する事業を遂行していく際に、民間の団体と連携している自治体も多かったです。たとえば、アートNPOなどの文化系団体と連携しながら進めていくところですね。また、文化系だけでなく、まちづくり系の団体、あるいは経済団体です。金沢市は経済同友会とも密に連携しながら進めていっています。それから行政内部でも、文化振興と産業振興や環境、観光振興とも連携しています。

行政と地域主体が協働する組織や機関を設置して、そこが企画・運営していくところもあります。文化庁の創造都市モデル事業などの場合は、こういった形の実行委員会を組織しているケースが多い。それから、行政が主に方針を考えて地域主体が協力して運営しているという行政主導型と、地域主体が企画・運営し、行政がそれを名義的・資金的に支援しているというタイプもあります。

評価指標

アンケート調査を行ったとき、評価指標として定性的なものや定量的なもので、どういったものを採り入れているかについても質問しました。まず定性的評価指標として、多様な市民文化活動の推進が挙がっていて、これが一つの基準になっています。創造的人材の集積や育成はどうかという、これはフロリダの説にもありますね。それから地域資源の再発見と魅力発信、まちづくり等と文化政策の連携、文化芸術創造環境の整備、これは「クリエイティブ・ミリュー」とも言えます。また、文化財の保存と活用の度合いも評価指標になりえます。さらに、市民ニーズに基づく企画の実現や、国内外の創造都市との交流、伝統文化の継承・発展、広域圏交流拠点の形成など、そういったものを評価シートに加えてきている回答がありました。

次に定量的評価指標としては、創造都市事業の開催数、イベントの数です。シンポジウムの開催数と参加者数、これは一番わかりやすいですね。それから、拠点的施設の整備と

いうものが上がってくるところが多いです。また、統計的にとる場合は、創造産業従事者数やアーティスト・クリエイター数など、どういった分野にどれだけの従事者がいるかということも数値データとして挙げられます。

そして何に困っているかを質問すると、行政としては予算確保の問題。それから、行政組織内部での他の部局との連携、専門的知識やノウハウがストックされないということです。人口規模で区別すると、意外に人口規模の大きな自治体ではその事業の量に比して担当職員数が少ないということがわかりました。それから、小規模自治体では専門家の確保が課題になっています。学芸員の人数が不足している、あるいは地域課題を解決できるようなアーティストがいないというようなことも課題として挙がっていました。

創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) 設立に向けて

これらの課題を解決するのは容易ではありませんが、それぞれの自治体の自助努力だけで解決しようとするのではなく、創造都市の事業を推進していく中で浮かんでくる課題を話し合える場を設けようと、「創造都市ネットワーク日本 (CCNJ)」設立の準備を進めています。これまで、みんな手探りでやっておられて、課題を出し合って意見交換できる場所は意外になかったのです。これからは、今日のような創造都市政策セミナーに、できれば分科会を設けて、共通の課題について話し合っていてはどうかと考えています。行き詰まっていることだけでなく、何か良い成功事例もあれば、その成功要因などを公表して、お互いに交流できるといいなと思っています。

金沢の場合は経済同友会が2001年から毎年、創造都市会議を行い、そこで出されたアイデアをもとに社会実験をいくつか行います。たんなる話し合いで終わらせるのではなく実行するのです。1年間やってみて、成果をあげられそうなものは金沢市が本格的に施策として展開するという方法をとっています。これは、政策コンテストというわけではなく、トライアルなんです。トライアルを行政が行って、もし失敗すればすぐ議会で批判されるので思い切ったことはできませんね。ですから民間団体である経済同友会が社会実験をして、事業を成熟させていくという方法をとっています。

金沢市はクラフトの分野でユネスコの創造都市ネットワークに加盟しましたが、課題として、クラフトのすぐれた作り手は多くいるけれどマーケットは広がっていないという状況があります。そこで、マーケットを広げるための見本市を開催するなど、新しい取り組みを次々に展開しています。たとえば「おしゃれメッセ」というイベントがあって、これは2004年に行われた「金沢ファッション産業都市」宣言に基づいて、「和の知恵が最先端」を基本理念に2006年から毎年10月に金沢を“工芸”と“ファッション”で彩るイベントとして始まりました。ここで紹介されるものは、伝統的な技術によるものだけでなく、現代のかつ前衛的な技術やデザインが組み合わされたものです。主催はおしゃれメッセ実行委

員会と金沢市で、このイベントも民間に様々な実験を依頼し、そこに行政が経済的に支援するという方法です。そうすると、そこにたとえばニューメディア系の小さい企業も介在して、クラフトを活かして世界に発信していくという派生的なビジネスも生まれることがあります。このように民間が自由に参画できるチャンネルを増やしていかないと、行政だけではなかなか新しい産業は生まれません。このあたりをうまくつくって産業化していくことが重要でしょう。

創造の場に求められるコーディネーター

金沢の経済界のメンバーは、創造都市政策というのは雇用や生産に結びつかなかつたら持続可能にならない、ということを非常に強く意識しています。文化領域でイベントを繰り返し実施しても、それだけで終わってしまうことも多いでしょう。近年は芸術系イベントとしてトリエンナーレやビエンナーレが日本でも各地で開催されるようになりましたが、100年ぐらい続かないと産業化は難しい。ヴェネチア・ビエンナーレは1895年から開催されて世界的に知られていますから、大きな集客機能があり見事に産業化しています。一方の日本では、これだけの集客機能をもつトリエンナーレやビエンナーレはありません。

国内で注目されるものの一つに現代芸術フェスティバルの「混浴温泉世界」があります。衰退していた別府の温泉街が現代アートによって変わりつつあります。うまくいっている要因の一つは、BEPPU PROJECTというアートNPOの存在です。このようなイベントを実施するとき、行政単独では難しいけれども、アートNPOが介在すると自由に分野横断的に動けるため、さまざまな地域団体との連携もうまくいく場合が多いです。また、参加してくるアーティストはいろいろな要望を持っていますから、そうした人々をまとめられる力を持ったコーディネーターの存在が成否を左右します。事業の推進にすばらしい能力を発揮するコーディネーターがいれば、そこにまた若い人々がコーディネートを学びたいと弟子入りしてくるわけで、さらに活気も生まれます。そういう好循環が生まれれば、おのずと町全体に影響を与えるのです。

こういったものが生まれるプロセスを創造の場と呼んでいます。創造の場には、クリエイティブなプロフェッショナルのコーディネーターが必ずいます。そういう場のつくり方というのは、従来の単年度主義の行政評価の中でわかりやすく表現することは難しく、今後はどのようにわかりやすく伝えていくかが課題だと考えています。

以上

添付資料 3-1-2

平成24年度文化庁・文化芸術創造都市推進事業

創造都市政策セミナー 参加者アンケート(1日目)

問1. 本セミナーを何でお知りになりましたか。該当するものすべてに○を付けてください。

	①ホームページ	②メールニュース	③文化庁月報	④チラシ	⑤知人・友人からの紹介	⑥勤務先・活動先の紹介	⑦その他
実数	10	10	0	4	5	9	10
%	25.0	25.0	0.0	10.0	12.5	22.5	25.0

問2. 本日のシンポジウムは、あなたの取組や研究にとって参考になりましたか。

	①すごくなった	②まあ、なった	③あまり良くなかった	④ほとんどなかった
実数	16	9	0	0
%	61.5	34.6	0.0	0.0

問3. 本日の報告と討論についてあなたの評価をお聞かせください。

報告1「震災復興と食文化創造都市」

	①非常に良かった	②良かった	③あまり良くなかった	④非常に良くなかった
実数	18	8	0	0
%	69.2	30.8	0.0	0.0

報告2「逆境に立ち向かう ～震災復興に自然と歴史と文化を～」

	①非常に良かった	②良かった	③あまり良くなかった	④非常に良くなかった
実数	10	16	0	0
%	38.5	61.5	0.0	0.0

報告3「アーツエイド東北の実践から」

	①非常に良かった	②良かった	③あまり良くなかった	④非常に良くなかった
実数	4	20	2	0
%	15.4	76.9	7.7	0.0

討論

	①非常に良かった	②良かった	③あまり良くなかった	④非常に良くなかった
実数	4	16	2	0
%	15.4	61.5	7.7	0.0

2日目の基礎理論講座

	①非常に良かった	②良かった	③あまり良くなかった	④非常に良くなかった
実数	2	4	0	0
%	33.3	66.7	0.0	0.0

2日目の政策評価指標講座

	①非常に良かった	②良かった	③あまり良くなかった	④非常に良くなかった
実数	11	7	0	0
%	61.1	38.9	0.0	0.0

問4. 今後の創造都市政策セミナーで取り上げてほしいテーマを選んでください。(複数可)

	①創造都市論の基礎理論	②創造都市政策の評価指標	③創造都市政策の海外事例	④創造都市政策の国内事例	⑤文化政策と創造都市政策の相関性	⑥文化資本と創造都市政策	⑦クリエイティブ・エコノミーと創造都市政策	⑧その他
実数	10	5	8	14	12	7	15	2
%	25.0	12.5	20.0	35.0	30.0	17.5	37.5	5.0

- ◎CCNJに対する要望(自由記述)
- ・都市の規模別のネットワークと部門別のネットワークの構築(クロスさせることの効果)
 - ・先進都市の担当者の体験談などがラフな感じで聞けるような場になればと願っています
 - ・地域に根づいた実践交流、相互の学びの場としての発展を
 - ・市公報の一部に1/13の写真や結果を簡単に報告できませんか
- ◎講座について今後深めてみたいこと
- ・意見交換の時間がもう少しあれば
 - ・総合的なプランの立て方と市民の目線で考察すること
 - ・(評価指標について)HC,SC,ECという指標は一つあると考えています
 - ・市民に説明、庁内の連携などの課題の解決に向けた研修
 - ・創造的をさらにかみ砕いた表現に
 - ・じゅーらいの社会基盤から創造的社会への仕組みの変容、市民理解について
 - ・アーティストの中間支援組織について
 - ・経済団体の意識向上について

文化庁・平成24年度文化芸術創造都市推進事業

創造都市 政策セミナー **In 鶴岡**

●日時
9.21 **金** / **9.22** **土** 秋分の日
14:00～17:30 (開場 13:30) 9:00～11:40 (開場 8:00)

●会場 **マリカ市民ホール** (山形県鶴岡市末広町 3-1)

●テーマ

「震災復興と文化芸術」

●9月21日 [金]
シンポジウム 定員150名(先着順)

●1 「アーツエイド東北の実践から」

司会 野村 浩一(アーツエイド東北代表理事、東北文化学術大学助教)

●2 「岩手県大槌町の取組みから」(仮)

司会 佐々木 隆行(大槌町生活文化課長、町長補佐)

●3 「震災復興と食文化創造都市」

司会 湯田 邦行(食の文化創造都市推進大使、アール・フランス・インターナショナル)

討論 モデレーター 尾花 裕美子(大槌町長補佐)

●9月22日 [土 秋分の日]
創造都市入門セミナー 各20名(先着順)

1 基礎理論講座 講師 尾花 裕美子(鶴岡市立大学教授)

2 政策の評価指標 講師 佐々木 隆行(山形県立大学教授)

主催 文化庁・NPO法人都市文化創造機構
共催 鶴岡市・鶴岡食文化創造都市推進協議会
協力 大塚市立大学都市研究プラザ

入場無料

※席には着席申し込みが必要です
●申込先: 文化庁

文化庁・平成24年度
文化芸術創造都市
推進事業

創造都市政策セミナー



●期日 **9.21** 金 / **9.22** 土 ●主会場 **マリカ市民ホール**(山形県鶴岡市末広町3-1)
●時間 9月21日(金)●14:00~17:30(開場13:30) / 9月22日(土)●9:30~11:40(開場9:00)

9月21日[金] 定員150名(先着順)

シンポジウム
「震災復興と文化芸術」

14:00~14:15 **ご挨拶** 近藤 誠一氏 [文化庁長官]
横本 政規氏 [鶴岡市長]

14:15~14:45
報告1「アーツエイド東北の実践から」
志賀野 桂一氏 [アーツエイド東北代表理事、東北文化学園大学教授]

14:45~15:15
報告2「岩手県大槌町の取組みから(仮)」
佐々木 健氏 [大船町生涯学習課長・図書館長]

15:15~15:45
報告3「震災復興と食文化創造都市」
奥田 政行氏 [食の都庄内]親善大使、アル・ケッチャーノ オーナーシェフ]

15:45~16:00 休憩

16:00~17:15
討論 モデレーター・是永 幹夫氏 [わらび産相談役]

17:15~17:30 **まとめ**

創造都市政策セミナー懇親会

●日 時 9月21日[金] 18:00~19:30
●場 所 マリカ市民ホール 大会議室
●懇親会費 当日、実費(2,000円程度)を申し受けます。



9月22日[土・秋分の日] 定員各20名(先着順)

9:30~11:30 ①または②のいずれかを選択
創造都市入門セミナー

①**基礎理論講座** 講師:後藤 和子氏 [埼玉大学教授]
②**政策の評価指標** 講師:佐々木 雅幸氏 [大阪市立大学教授]

11:30~11:40 **閉会あいさつ**

連携開催 こちらにもご参加ください

出羽からの祈りと再生 平成24年度文化庁文化芸術振興補助金事業
われここいま、東北の魂と
主催●出羽庄内地域文化遺産による地域活性化実行委員会
日時●9月22日[土]~24日[月] 13:30~
会場●いでは文化記念館・酒田市公益研修センター

【学び】9月22日[土] 13:30~ いでは文化記念館
■基調講演「東北の文化から考える、祈りと再生」
山折 哲雄氏 [宗教学者]
■パネルディスカッション コーディネーター:是永 幹夫氏
9月23日[日] 8:00~ いでは文化記念館
■I. 出羽三山を中心とした文化財と精神文化
■II. 旧庄内高等学校遺跡と包摂学
9月23日[日] 9:00~ 酒田市公益研修センター
■I. 北前船交易による酒田の漢町文化

【祈り】9月22日[土] 16:30~ 出羽三山神社・蜂子神社
■開山川部、高寺八郎
9月23日[日] 10:45~ 酒田市公益研修センター
■黒川宗義、渡辺延年
9月23日[日] 14:00~ 羽黒山五重塔
■制作音楽と月山交響曲 森 繁茂 / 岡野 弘幹

【巡る】文化財探訪コース
■出羽三山コース ■鶴岡城下町コース ■酒田漢町コース

詳細はウェブで <http://shonai-bunka.jp>

お申し込み方法 下記のフォームにてFAXかメールでお申込ください。

●受付期間 **9月18日[火]** まで
●申込・問合せ先 **鶴岡市企画部 政策推進課**(食文化創造都市推進担当)
FAX.0235-25-2990 TEL.0235-25-2111(内線527)
Eメール seisakuuishin@city.tsuruoka.lg.jp
※Eメールでお申し込みの方は下記フォームの記載内容を入力の上送信して下さい。

申込フォーム

●ご氏名 [ふりがな] _____ ●Eメール _____@_____

●ご所属 ●名 称 _____ ●役 職 _____ ●ご連絡先 TEL _____

●分野 行政・行政関連法人 企業 まちづくり団体 文化・芸術(関連)団体
文化・芸術施設 教育・研究機関 学生 メディア関係 その他()

セミナー参加者名簿(当日会場配布)にご氏名とご所属先を記載してもかまいませんか? 可 不可

●参加希望の項目に○印をつけて下さい。
21日 午後 シンポジウム「震災復興と文化芸術」 21日 夕方 懇親会
22日 午前 創造都市入門セミナー ①基礎理論講座 ②政策の評価指標 ①または②のいずれかを選択

本報告書は、文化庁の委託事業として、NPO
法人都市文化創造機構が実施した平成24年度
文化芸術創造都市推進事業の成果を取りまとめた
ものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等には文
化庁の承認手続きが必要です。

